

【第3章】

国内のアントレプレナーシップ醸成に 資する各種動向調査

【第3章】

国内のアントレプレナーシップ醸成に 資する各種動向調査

■全国大学の調査結果

6.1 現状の課題・背景に基づく、検討論点と調査概要

6.2 調査結果、調査まとめ

■海外大学の調査結果

7.1 現状の課題・背景に基づく、検討論点と調査概要

7.2 調査結果、調査まとめ

全国のアントレプレナーシップ教育の実施状況 に関する調査の実施

アンケート調査の目的と概要

- ✓ 現状の日本国内の大学、短期大学、高等専門学校等におけるアントレ教育の現状を把握し、問題点・課題を抽出することを目的として実施し、START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画している大学等、STARTに参画していない大学、短期大学、高等専門学校の4つに分けて集計を実施した。また、過去調査と比較し、経年変化を追跡した

アンケート調査の目的

- 現状の日本国内の大学等におけるアントレ教育の現状把握、問題点・課題の抽出、2022年度の弊省の調査結果との比較
- 調査における設問テーマは下記の通り

1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

アンケート調査の概要

- 実施期間：2024年6月から2024年7月まで
- 回答対象：日本国内の国公私立大学・短期大学、高等専門学校 1,077校
- 回答件数：871校（回収率80.8%）
- 集計方法：下記4分類に分けて集計を実施
※①に所属する教育機関の詳細は次ページ以降に記載

①
START（大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援）に参画する教育機関

Greater Tokyo Innovation Ecosystem（GTIE）

京阪神スタートアップアカデミア・コアリション（KSAC）

Tokai Network for Global Leading Innovation（Tongali）

Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem（PARKS）

みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム（MASP）

北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク（HSFC）

Peace & Science Innovation Ecosystem（PSI）

②
③
④
上記以外の教育機関

STARTに参画していない大学

短期大学

高等専門学校

START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等（1/2）

✓ START（大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援）に参画する教育機関は以下の通りである

主幹機関
共同機関
協力機関

GTIE（首都圏）

1	東京工業大学
2	東京大学
3	早稲田大学
4	慶應義塾大学
5	東京医科歯科大学
6	東京農工大学
7	神奈川県立保健福祉大学
8	横浜国立大学
9	横浜市立大学
10	筑波大学
11	お茶の水女子大学
12	千葉大学
13	東京都立大学
14	芝浦工業大学
15	東京理科大
16	茨城大学
17	電気通信大学
18	東海大学
19	中央大学
20	筑波技術大学
21	神奈川大学
22	関東学院大学
23	東京都立産業技術大学院大学
24	多摩美術大学
25	滋賀医科大学
26	山形大学
27	秀明大学
28	信州大学
29	沖縄科学技術大学院大学

KSAC（関西）

1	京都大学
2	大阪大学
3	大阪公立大学
4	関西大学
5	近畿大学
6	立命館大学
7	大阪工業大学
8	神戸大学
9	兵庫県立大学
10	関西学院大学
11	甲南大学
12	奈良先端科学技術大学院大学
13	京都工芸繊維大学
14	京都府立大学
15	同志社大学
16	龍谷大学
17	京都先端科学大学
18	京都府立医科大学
19	滋賀医科大学
20	長浜バイオ大学
21	京都精華大学
22	京都女子大学
23	京都産業大学

Tongali（中部）

1	名古屋大学
2	愛知県立大学
3	愛知県立芸術大学
4	岐阜大学
5	豊橋技術科学大学
6	名古屋市立大学
7	三重大学
8	名城大学
9	光産業創成大学院大学
10	中京大学
11	藤田医科大学
12	岐阜薬科大学
13	名古屋工業大学
14	静岡大学
15	浜松医科大学
16	椋山女学園大学
17	南山大学
18	豊田工業大学
19	金城学院大学
20	中部大学
21	静岡理工科大学
22	静岡県立大学
23	名古屋外国語大学

START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等（2/2）

✓ START（大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援）に参画する教育機関は以下の通りである

主幹機関
共同機関
協力機関

PARKS（九州）

1	九州大学
2	九州工業大学
3	福岡大学
4	久留米大学
5	九州産業大学
6	第一薬科大学
7	福岡工業大学
8	北九州市立大学
9	長崎大学
10	熊本大学
11	大分大学
12	宮崎大学
13	佐賀大学
14	鹿児島大学
15	琉球大学
16	山口大学
17	立命館アジア太平洋大学
18	沖縄科学技術大学院大学
19	早稲田大学

MASP（東北）

1	東北大学
2	弘前大学
3	秋田大学
4	岩手大学
5	山形大学
6	福島大学
7	新潟大学
8	宮城大学
9	長岡技術科学大学
10	会津大学
11	東北芸術工科大学

HSFC（北海道）

1	北海道大学
2	公立はこだて未来大学
3	小樽商科大学
4	北海道情報大学
5	室蘭工業大学
6	北見工業大学
7	苫小牧工業高等専門学校
8	函館工業高等専門学校
9	旭川工業高等専門学校
10	札幌医科大学
11	北海道科学大学
12	北海学園大学
13	旭川医科大学
14	帯広畜産大学
15	北海道教育大学
16	札幌市立大学
17	公立千歳科学技術大学
18	藤女子大学
19	酪農学園大学
20	函館大学
21	釧路工業高等専門学校
22	北星学園大学

PSI（中国・四国）

1	広島大学
2	県立広島大学
3	広島市立大学
4	叡啓大学
5	島根大学
6	岡山大学
7	愛媛大学
8	徳島大学
9	高知大学
10	香川大学
11	鳥取大学
12	広島修道大学
13	安田女子大学
14	岡山理科大学
15	川崎医科大学

アントレ教育の主要な普及指数の変化

✓ 各指数は全体として上昇傾向にあり、アントレ教育の普及が見られる

主要なアントレ教育普及指数の推移

		2020年度調査※	2022年度調査※	2024年度調査
アントレ教育に対する考え方・基本姿勢	アントレ教育実施大学率 (分母：回答学校数)	27% (159校) 回答件数588	33% (289校) 回答件数868	40% (348校) 回答件数871
	アントレ教育受講率 (分母：全国大学生約300万人)	1% (3万人)	3% (9万人)	5.2% (15.6万人)
運営体制（全学体制での運営） (分母：アントレ教育に取り組みむ学校)		72校（45%）	103校（35%） (前回調査比+31校)	169校（48%） (前回調査比+66校)
他大学や地域との連携状況		延べ103校	延べ227校 (前回調査比+124校)	延べ269校 (前回調査比+42校)
学生主体のコミュニティ活動		(2020年度は調査なし)	111校	144校 (前回調査比+33校)
教育的価値の向上	効果検証 (実施を行う人材の在籍)	(2020年度は調査なし)	61校（23%）	90校（26%） (前回調査比29校)
	教職員の育成 自大学での育成（座学・実務）	延べ35校	延べ56校 (前回調査比+21校)	延べ61校 (前回調査比+5校)

※過年度数値は過去調査(令和4年度科学技術人材養成等委託事業「全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析等業務」)における調査結果の公表) より引用

https://www.mext.go.jp/content/20231006-mxt_sanchi01-000029411_3.pdf

22年度から24年度にかけてのアントレ教育の受講人数の変化

- ✓ アントレ教育の受講人数は、大学生、大学院生を合わせると約13.5万人であり、その他研究者・社会人学生・高校生等を含めると約15万人となった。2022年度調査では、全体で約10万人であり、この2年で約1.5倍増となった

アントレ教育の受講人数

大学分類 属性	STARTスタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等N=92(+7)	STARTに参画していない大学 N=191(+36)	短期大学 N=12(+5)	高等専門学校 N=40(+19)	小計
学生	36,531名 (+13,431)	71,494名 (+20,571)	842名 (+164)	17,078名 (+8,401)	125,945名 (+42,567)
大学院生 (修士・博士課程)	7,647名 (+2,093)	4,152名 (+1,403)	0名	137名 (+137)	11,936名 (+3,633)
研究者	495名 (-327)	71名 (+7)	0名	137名 (+137)	703名 (-183)
社会人	2,617名 (+1,141)	1,146名 (+27)	0名	76名 (+76)	3,839名 (+1244)
属性不明	11,441名 (+9,901)	552名 (+139)	0名	243名 (+164)	12,236名 (+10,204)
小計	58,731名 (+26,239)	77,415名 (+22,147)	842名 (+164)	17,671名 (+8,915)	合計 154,659名 (+57,465)

Nは回答学校数 / ()内の数値は2022年度調査との差分

アントレ教育の主要な普及指数の変化

- ✓ アントレ教育の実施大学率や運営体制、外部連携等は数値の増加トレンドが見られるが、受講率や効果検証、教職員の育成は依然として低い状態である

主要なアントレ教育普及指数の推移に対するコメント

		2020年度調査	2022年度調査	2024年度調査
アントレ教育に対する考え方・基本姿勢	アントレ教育実施大学率 (分母：回答学校数)	27% アントレ教育を行っているのは全体のわずか27%と低い	33% 2020年度調査と比べると増加したが、依然低い数値にある	40% 2020年度調査から増加しており、大学のすそ野は広がりがつつある
	アントレ教育受講率 (分母：全国大学生約300万人)	1% 受講学生率はわずか1%ととても低い状況	3% 2020年度調査と比べると2ポイント増加したものの、受講学生率は依然少ない	5.2% アントレ教育を行う学校は増加傾向にあるものの、受講学生率は依然少ない
運営体制（全学体制での運営） (分母：アントレ教育に取り組む学校)		72校 (45%) 全学で実施している先は72校と少ない	103校 (35%) 全学で実施する先も一定あるが、割合としてはまだ少ない	169校 (48%) 全学で実施する学校は増えてつつあるが、依然途上段階
他大学や地域との連携状況		延べ103校 アントレ教育に取り組む学校の中で6割程度が連携を進めている	延べ227校 アントレ教育に取り組む学校の中で6割程度が連携を進めている	延べ269校 アントレ教育に取り組む学校の中で8割程度が連携を進めており、2020年度調査と比べると大きく高まっている
学生主体のコミュニティ活動		当時は調査対象外	111校 アントレ教育に取り組む学校のうち、4割程度となっており、途上段階	144校 アントレ教育に取り組む学校のうち、4割程度と数は増えたものの依然途上段階
教育的価値の向上	効果検証 (実施を行う人材の在籍)	当時は調査対象外	61校 (23%) 一部の学校での取り組みとなっている	90校 (26%) 依然として一部の学校での取り組みとなっている
	教職員の育成 自大学での育成 (座学・実務)	延べ35校 自大学で育成するのは、35校となっており一部の先でしか実施できていない	延べ56校 2020年度調査から大きく増えたが依然として少ない	延べ61校 増加傾向にあるが、依然として少ない

属性別にみるアントレ教育の主要項目の変化

- ✓ START参画大学として、全学での運営体制が浸透しつつあり、また学生コミュニティも増加傾向にあるが、全員が受講する状況ではない。また効果検証については、担当する人材の在籍が直近5割弱と依然として途上段階にある

2020年度、2022年度、2024年度調査を踏まえたコメント

START参画大学等

非START参画大学

短期大学

高等専門学校

2020年はEDGE-NEXT参画大学

アントレ教育に対する
考え方・基本姿勢

アントレ教育実施大学

- アントレ教育の必要性・重要性を理解しており、**参画大学のうち90%がアントレ教育を実施**

アントレ教育受講人数

- 裾野は広がりつつあるが、**アントレ教育を受ける学生・研究者は一部**
2020年は約1万人、2022年は約3万人、2024年は約5.6万人と増加するも1大学あたりで見ると500-600名前後)

運営体制
(全学体制での運営)

- 2022年度調査は全体の5割が全学での運営体制だったが、直近は約7割（約70校）と**全学体制での運営体制が浸透**

他大学や地域との連携状況

- 様々な先と連携が進んでおり、ほとんどの連携先をカバーしているが、その中でも特に**卒業生や起業家との連携している先が多い**傾向

学生主体のコミュニティ活動

- コミュニティ数は増加傾向にあり、直近は6割以上の大学等に存在
起業サークルや部活がメインだが、他にも講演会、ビジネスコンクールなどを確認

教育的価値
の向上

効果検証
(実施を行う人材の在籍)

- アントレの醸成・運営体制等は推進しつつあるが、効果検証を行う人材は全体の5割弱となっており、**効果検証の整備は途上段階**

教職員の育成
自大学での育成
(座学・実務)

- 育成の取り組みをしていない割合は減少傾向にあり、教育的な活動も一部見られるが、**一番のボリュームは外部からの専門人材**の採用

属性別にみるアントレ教育の主要項目の変化

- ✓ アントレ教育に取り組み大学は増加しつつも、依然少なく、また1大学あたりの受講数は少ない
- ✓ 推進体制は、全学で進めている先は少ない他、他大学や起業家との連携も少ない等、アントレ教育の環境整備は途上段階

2020年度、2022年度、2024年度調査を踏まえたコメント

START参画大学等

非START参画大学

短期大学

高等専門学校

アントレ教育に対する
考え方・基本姿勢

アントレ教育実施大学

- 増加傾向にあるが直近は約3割強となっており、**取り組み状況は道半ば**である

アントレ教育受講人数

- **アントレ教育の受講者は一部に限られる**
2020年は約2万人、2022年は約5.5万人、2024年は約7.7万人とSTART参画大学等の総数よりも多いが、1大学あたりで見ると400名前後)

運営体制
(全学体制での運営)

- **全学での運営体制となっているのは3割程度で**、START参画大学等と比べ乖離が大きい

他大学や地域との連携状況

- 様々な先と連携が見られるが、最も多いのは**中小企業、次いで自治体**
- 一方START参画大学と比べると特に、**他大学や起業家との連携の悪いが極端に低い**

学生主体のコミュニティ活動

- コミュニティ活動は、直近は2022年度調査とあまり変わらず3割程度となっており、START参画大学等と比べると半分程度になっている
- 主な活動は**起業サークルや部活**がメイン

教育的価値
の向上

効果検証
(実施を行う人材の在籍)

- 2022年度調査と変わらず**2割未満**となっておりSTART参画大学等の5割と比べると乖離が大きい

教職員の育成
自大学での育成
(座学・実務)

- 一部教育的な活動が一部見られるが、**育成の取り組みをしていない回答割合が最も高い**

属性別にみるアントレ教育の主要項目の変化

- ✓ アントレ教育を行う先は一部の短期大学の個別的な取り組みが中心となっており、受講者も一部に限られる
- ✓ 幼稚園教諭や保育士、栄養士や介護福祉士などの専門性を高めた教育機関においては、取り組みが劣後する傾向にある

2020年度、2022年度、2024年度調査を踏まえたコメント

START参画大学等

非START参画大学

短期大学

高等専門学校

アントレ教育に対する
考え方・基本姿勢

アントレ教育実施大学

- 増加傾向にあるものの直近は約1割となっており、**多くの短期大学ではアントレ教育が依然として取り組みまれていない**

アントレ教育受講人数

- **アントレ教育の受講者はごく一部に限られる**
2020年、2022年は約700人、2024年は約850人と増加する結果となったが、調査全体のボリュームでみると少なく、1校あたりで見ると70名前後)

運営体制
(全学体制での運営)

- 依然として**個別での取り組み体制が中心**であるが、過去調査では全学での運営体制は確認出来なかったが、2024年度調査では**一部の先で、全学的な取り組みが見られた**

他大学や地域との連携状況

- START参画大学等、非START参画大学と比べると、連携している先は、**自治体・中小企業・他大学に限られ**、中でも**自治体との連携割合が高い**

学生主体のコミュニティ活動

- コミュニティ活動は、直近は2022年度調査から減少し、わずかに**取り組みが確認できる程度**になっている

教育的価値
の向上

効果検証
(実施を行う人材の在籍)

- 2022年度調査と変わら**効果検証を行う人材が不在**の状態となっている

教職員の育成
自大学での育成
(座学・実務)

- 実務や座学を通した育成活動が一部見られるが、**育成の取り組みをしていない回答割合が最も高い**

属性別にみるアントレ教育の主要項目の変化

- ✓ アントレ教育の取り組み学校数と人数、運営体制、コミュニティ活動等、2022年度調査から大きく数値が増加した一方で、効果検証や教職員の育成は途上段階にある

2020年度、2022年度、2024年度調査を踏まえたコメント

START参画大学等

非START参画大学

短期大学

高等専門学校

アントレ教育に対する
考え方・基本姿勢

アントレ教育実施校

- アントレ教育を実施する学校は2022年度調査と比べると凡そ倍に増えており、約85%となっており、実施見込みも含めると実施率は100%となっており、ここ2年で取り組み学校が急増

アントレ教育受講人数

- 受講人数が急増し、1学校あたりで見ても多くが受講する傾向
(2022年は約9,000人、2024年は約17,000人と倍増、1校あたりで見ると400名強)

運営体制
(全学体制での運営)

- 個別単位での体制も確認されるが、全学での推進は前回の約35%程度から約50%にまで高まっている

他校や地域との連携状況

- 様々な先と連携が見られる中で特に自治体が多く、次いで自治体・起業家・他校が確認された

学生主体のコミュニティ活動

- 2022年度調査から、凡そ1.5倍と取り組みが増加傾向にある
■ 主な活動は起業サークルや部活がメインで他にもビジコンや講演会の開催が確認できる

教育的価値
の向上

効果検証
(実施を行う人材の在籍)

- 2022年度調査と大きな変化はなく2割程度となっており、教育が大きく増える一方で、効果検証については、途上段階である

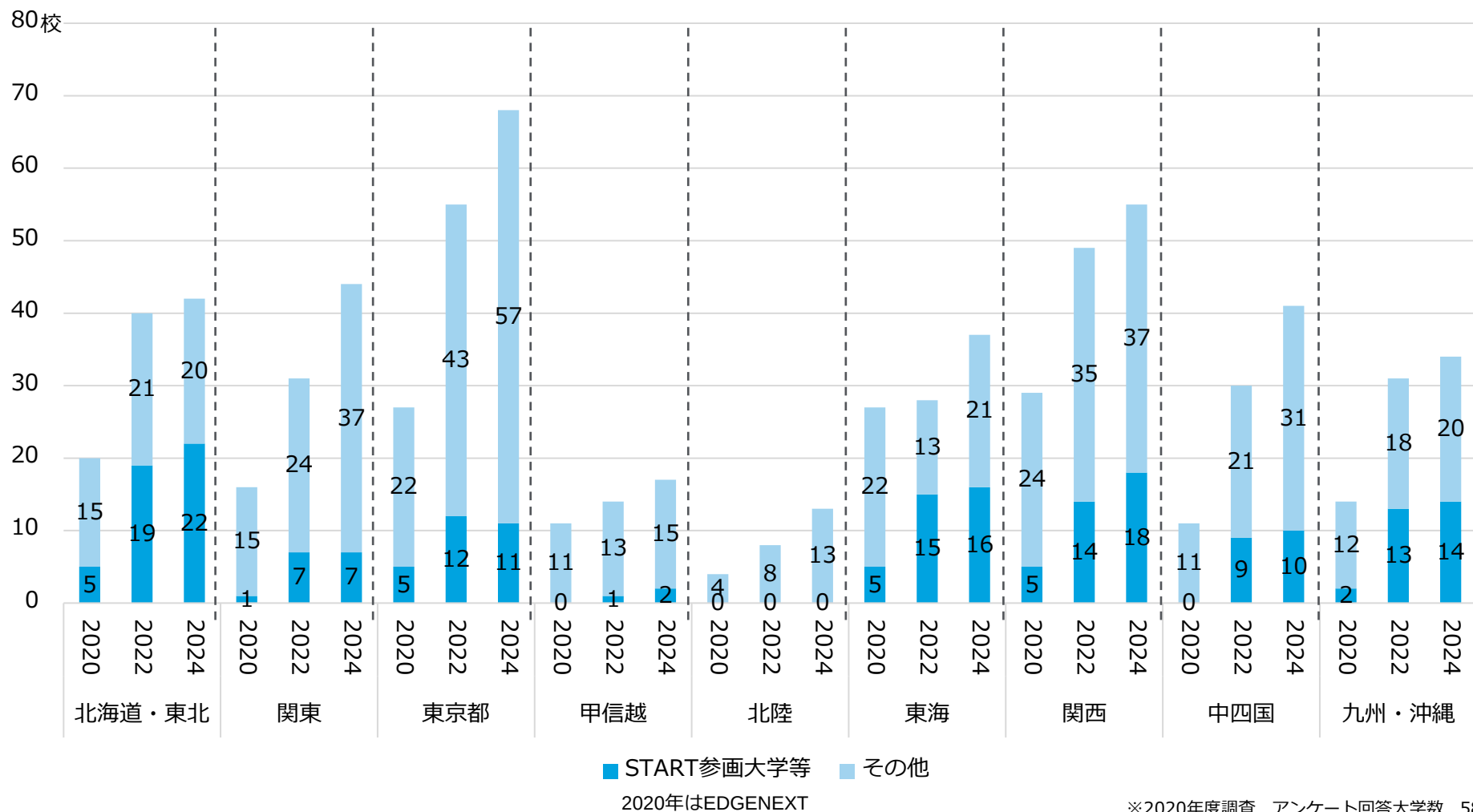
教職員の育成
自学での育成
(座学・実務)

- 実務や座学を通した育成活動が一部見られるが、育成の取り組みをしていない回答割合が最も高い

エリア別 アントレ教育校数の変化（2020年度→2024年度）

✓ 東京都・関西をボリュームエリアとしつつ、各エリアが増加トレンドにある

定量的な全体結果：エリア毎のアントレ教育実施校数※の変化（2020年度、2022年度、2024年度）



※2020年度調査 アンケート回答大学数 588校
 2022年度調査 アンケート回答大学数 868校
 2024年度調査 アンケート回答大学数 871校

各アンケート項目の詳細

1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢（まとめ）

- ✓ START参画大学等・高等専門学校が中心となってアントレ教育に取り組んでいる。取り組みのない大学はその理由として、リソース不足や優先度が低いことが挙げられる
- ✓ 大学が認識しているアントレ教育の課題は、指導教員・学内協力者・学内の横断的な連携の不足等が挙げられる

まとめ

(X-X) は各スライド上段の番号であり、コメントの根拠

	アントレ教育の実施状況	アントレ教育実施において大学等が認識している課題
START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等	■ 90%が取り組みんでおり、2022年度調査と比較して10校増加している。(1-1) ■ 取り組みのない大学は、リソース不足や優先度低いことを主な理由として挙げている (1-3)	■ 指導教員の不足、裾野拡大、学内横断的な連携の不足がほぼ同比率で上位の課題として認識している (1-4)
STARTに参画していない大学	■ 60%強は未実施であり、2022年度調査と比較して依然として未実施が半数以上。(1-1) ■ 取り組みまない要因として、優先度やリソース不足に加え、必要性を感じていない大学も一定割合いる (1-3)	■ 指導教員の不足が最も多く、次いで裾野拡大、学内横断的な連携の不足が課題として認識している (1-4)。その要因として大学としての推進体制が途上段階（全学的な取り組みにない）である事が推測される (2-1)
短期大学	■ 90%以上が未実施であり、2022年度調査同様に大学区分においての実施率が最も低い (1-1) ■ 取り組みまない要因は必要性を感じていない、リソース不足や優先度が低いことである (1-3)	■ 指導教員の不足、教育プログラムの設計・運用が同比率で最も多く、STARTに参画していない大学が認識している課題も感じている (1-4) その要因もSTARTに参画していない大学と同様と推測される (2-1)
高等専門学校	■ 80%以上が取り組みんでおり、2022年度調査と比較して39ポイントと大幅に増加している (1-1) ■ ※取り組みまない要因に関するデータなし	■ 上記大学が認識している課題に加え、資金不足を課題として認識している (1-4)

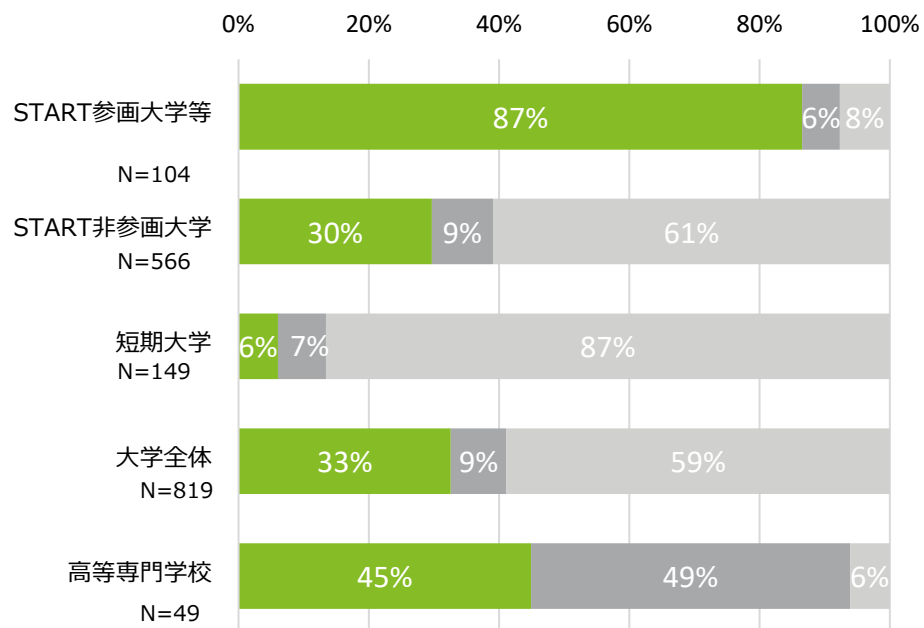
※2024年度調査と2022年度調査のN数が異なる

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢 (1-1)

- ✓ アントレ教育の取り組み状況は、大学全体でみると2022年度調査の33%から5ポイント増加した
- ✓ また高等専門学校については、2022年度調査と比べ、約1.9倍と大きく増加しすそ野の拡大が見える

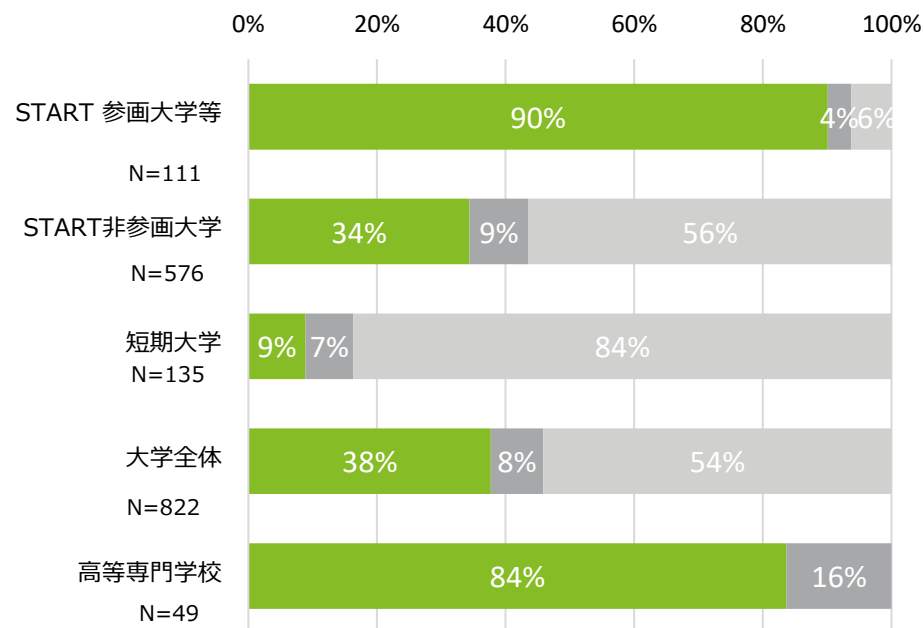
アントレ教育の実施の有無（単一回答）

参考：前回2022年度調査結果



- アントレ教育を実施している
- アントレ教育を実施していないが、今後実施する予定や目途が立っている
- アントレ教育を実施しておらず、今後実施する予定もない

2024年度調査結果



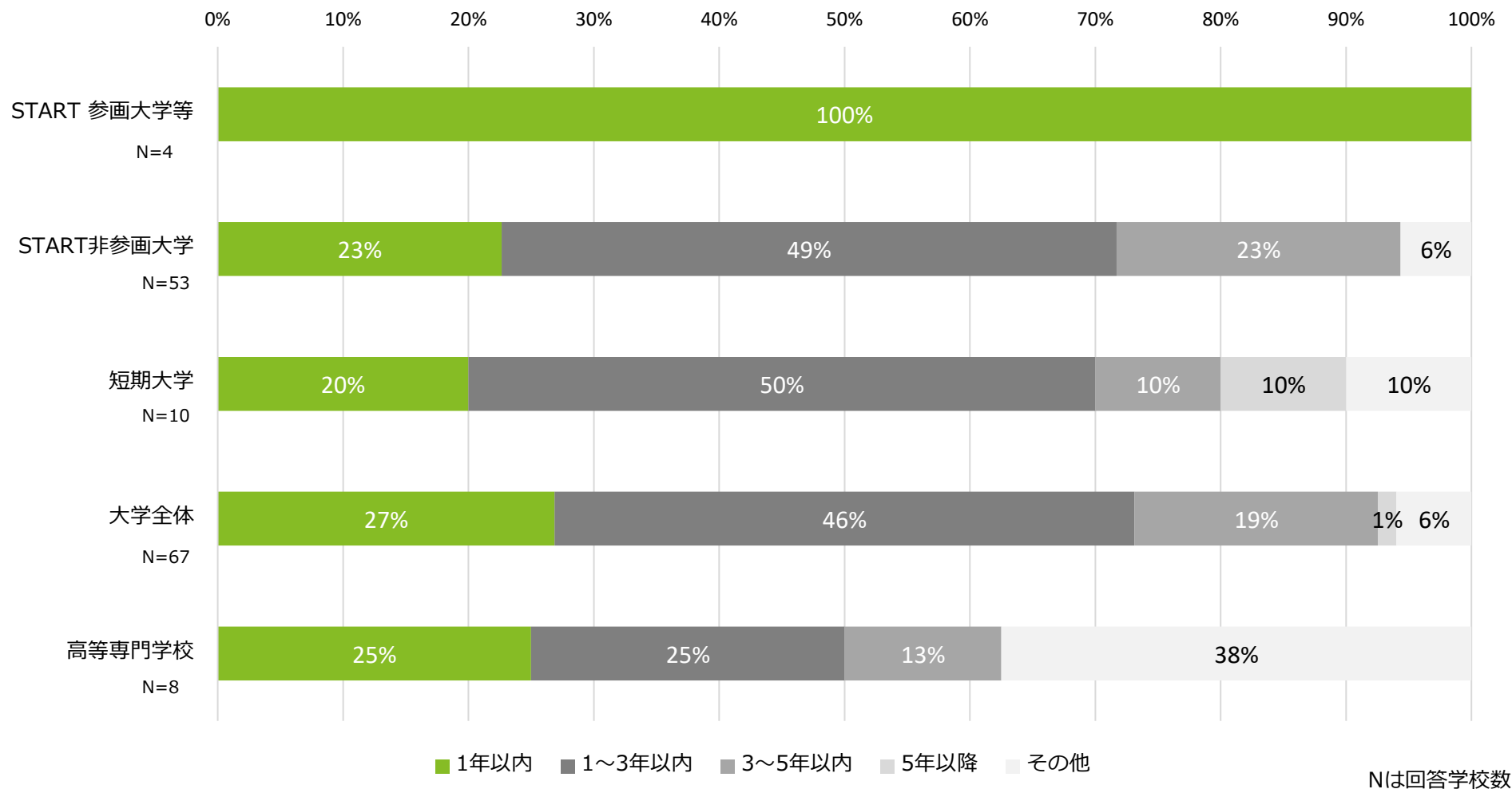
- アントレ教育を実施している
- アントレ教育を実施していないが、今後実施する予定や目途が立っている
- アントレ教育を実施しておらず、今後実施する予定もない

Nは回答学校数

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢 (1-2)

- ✓ START参画大学が1年以内でアントレ教育実施の目途が立っているのに対し、その他の学校群ではアントレ教育を早急に始められる状態ではない先が70%を超える

今後のアントレ教育実施の見通し

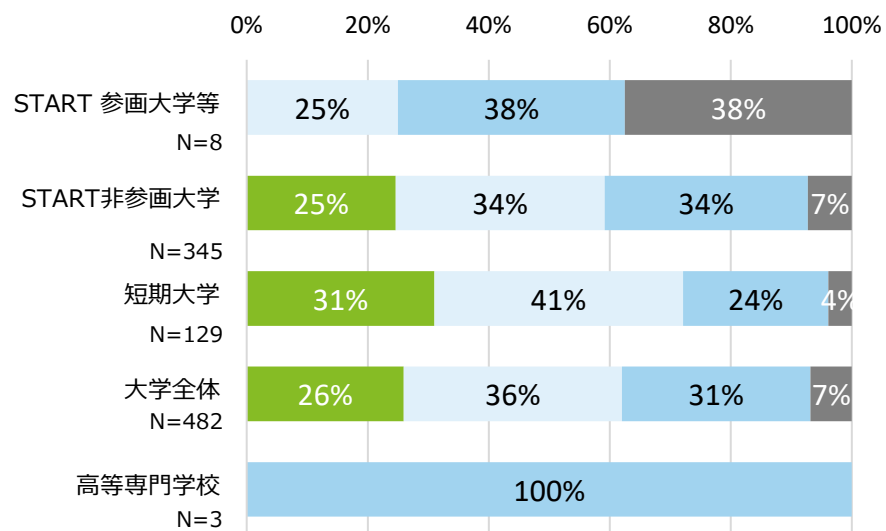


アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢 (1-3)

- ✓ START参画大学等を除いたアントレ教育を実施していない学校の約60%ではアントレ教育の必要性を感じない又は優先度が低いと考えている

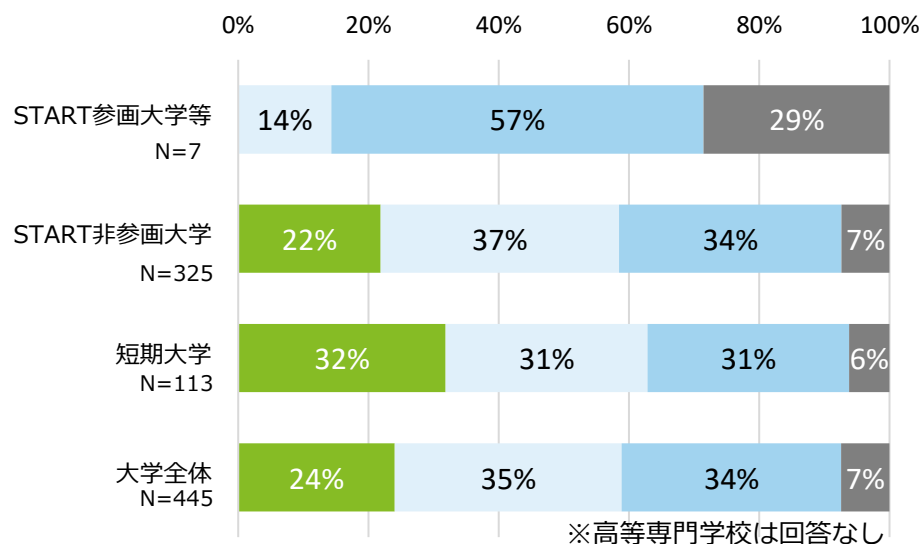
今後もアントレ教育を実施する予定がない理由（単一回答） （アントレ教育未実施校）

参考：前回2022年度調査結果



- 自大学の教育分野では、学生にアントレ教育を提供する必要がないと考えているため
- 必要性は認識しているが、アントレ教育の優先度が低い
- 必要性は認識しているが、リソース（ヒト・モノ・カネ）が不足しており、確保できる見込みがないため
- その他

2024年度調査結果



- 自大学の教育分野では、学生にアントレ教育を提供する必要がないと考えているため
- 必要性は認識しているが、アントレ教育の優先度が低い
- 必要性は認識しているが、リソース（ヒト・モノ・カネ）が不足しており、確保できる見込みがないため
- その他

Nは回答学校数

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢 (1-4)

✓ 大学全体として指導教員の不足、学内協力者の不足が主に共通して見える課題である

現状のアントレ教育における課題内容（複数選択）

課題内容	START参画大学等		START非参画大学		短期大学		高等専門学校	
	2022年度 N=81	2024年度 N=95	2022年度 N=124	2024年度 N=159	2022年度 N=7	2024年度 N=6	2022年度 N=20	2024年度 N=38
受講者の裾野拡大（より多くの受講者を獲得する）が不十分	56%	62%	41%	47%	43%	17%	35%	29%
アントレ教育プログラムの設計・運用が不十分	38%	39%	40%	42%	57%	67%	60%	39%
アントレ教育を指導する教員の不足	73%	77%	52%	64%	43%	67%	70%	82%
アントレ教育を支援する学内協力者（教職員等）の不足	58%	59%	46%	43%	29%	50%	40%	61%
アントレ教育を支援する学外協力者（卒業生、専門家、vc等）の不足	22%	21%	29%	25%	14%	33%	45%	29%
アントレ教育を推進するための学内での横断的な連携の不足	57%	61%	44%	47%	14%	33%	45%	34%
資金（プログラム運営資金）の不足	38%	45%	35%	36%	14%	33%	55%	71%

Nは回答学校数

各アンケート項目の詳細

1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

運営体制（まとめ）

- ✓ START参画大学等の約70%、高等専門学校等の約50%は、全学での推進体制であり、2022年度調査と比較して増加傾向にある。それ以外の大学では、全学的な体制整備が発展途上段階にある

まとめ

(X-X) は各スライド上段の番号であり、コメントの根拠

アントレ教育の運営体制

START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等

- **70%弱が全学的に運営しており、2022年度調査と比較して15ポイント増加**し、大学を挙げての実施体制がさらに浸透している（2-1）
- 指導者については、専任人材の割合は2022年度調査と比較してほとんどの職員数が増加（2-2～6）

STARTに参画していない大学

- **約20%が全学的に推進しているものの**START参画大学等の半分以下である。学校数は2022年度調査と同様であり、依然として学部・研究科が個別に実施している状況である（2-1）
- 指導者については、専任人材を置いているものの、全体として指導者数の割合が低い傾向にある（2-2～6）

短期大学

- **70%強は全学的な運営体制が整っていない**状況である。一方で、全学体制のある大学が2022年度調査より25ポイント増加している（2-1）
- 指導者については、2022年度調査と比較して微増である一方で、**専任人材が少なく**、兼務や外部委託の傾向がみられる（2-2～6）

高等専門学校

- **約50%が全学的に推進しており、2022年度調査と比較して15ポイント増加**し、実施学校数が**1.6倍増加**している（2-1）
- 指導者については、小規模の専任人材を置いているものの、依然として兼務や外部委託の傾向がみられる（2-2～6）

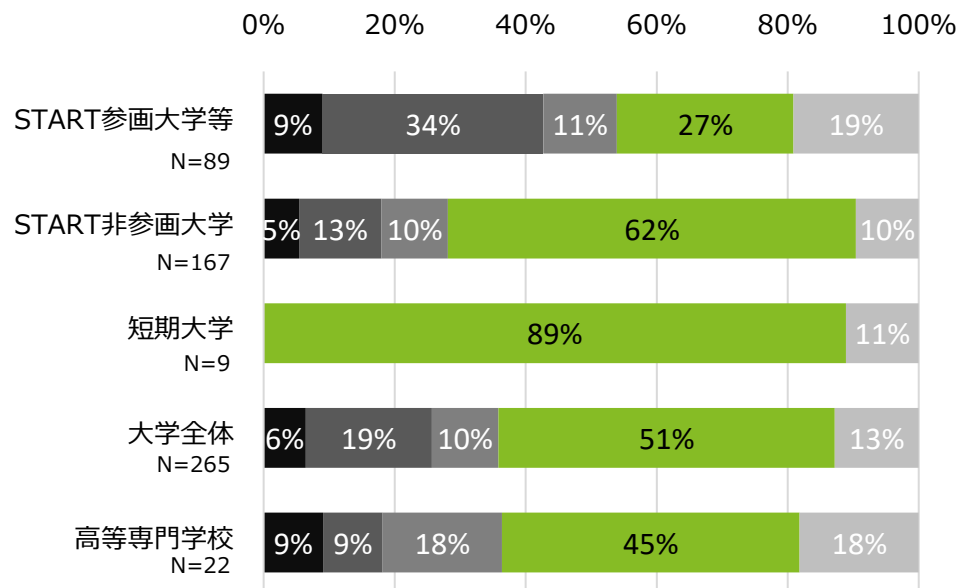
※「ポイント」の定義：%上の数値の差分

運営体制 (2-1)

- ✓ START参画大学等では全学的にアントレ教育を推進できる体制の割合が約70%と、2022年度調査と比して約10%向上した一方で、他の大学では依然として約60%超が学部・研究科による個別での実施体制となっている

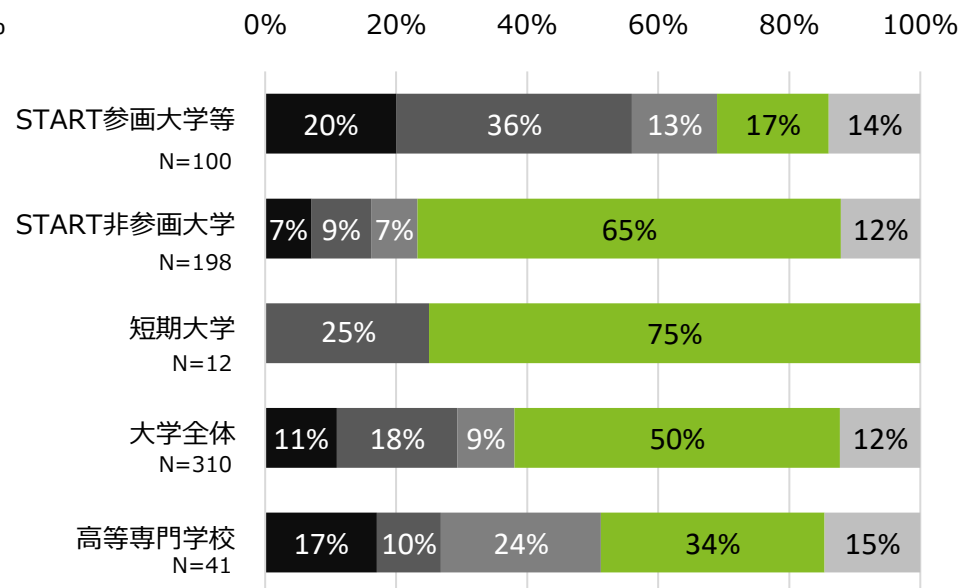
アントレ教育の運営体制 (単一回答)

参考：前回2022年度調査結果



- アントレ教育を全学的に推進するセンターを有している
- 産学連携部門や社会連携部門が業務の一部としてアントレ教育を全学的に推進している
- 共通教育部門やリカレント教育部門が業務の一部としてアントレ教育を全学的に推進している
- 全学的な体制は有しておらず、学部・研究科が個別に実施している
- その他

2024年度調査結果



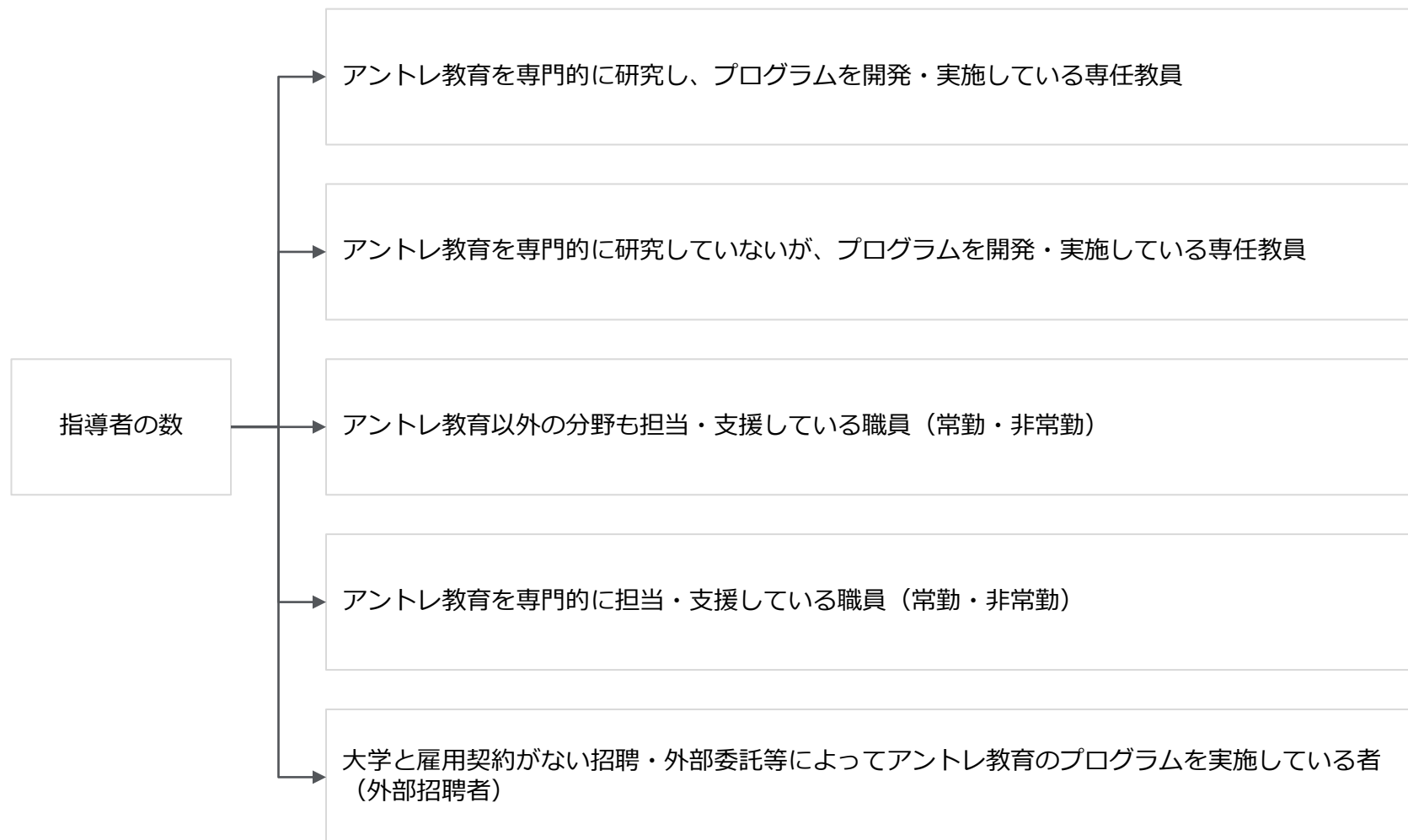
- アントレ教育を全学的に推進するセンターを有している
- 産学連携部門や社会連携部門が業務の一部としてアントレ教育を全学的に推進している
- 共通教育部門やリカレント教育部門が業務の一部としてアントレ教育を全学的に推進している
- 全学的な体制は有しておらず、学部・研究科が個別に実施している
- その他

Nは回答学校数

運営体制

✓ 指導者数は、業務内容（研究・プログラム開発実施）、雇用形態（常勤・非常勤・外部招聘等）の観点で調査した

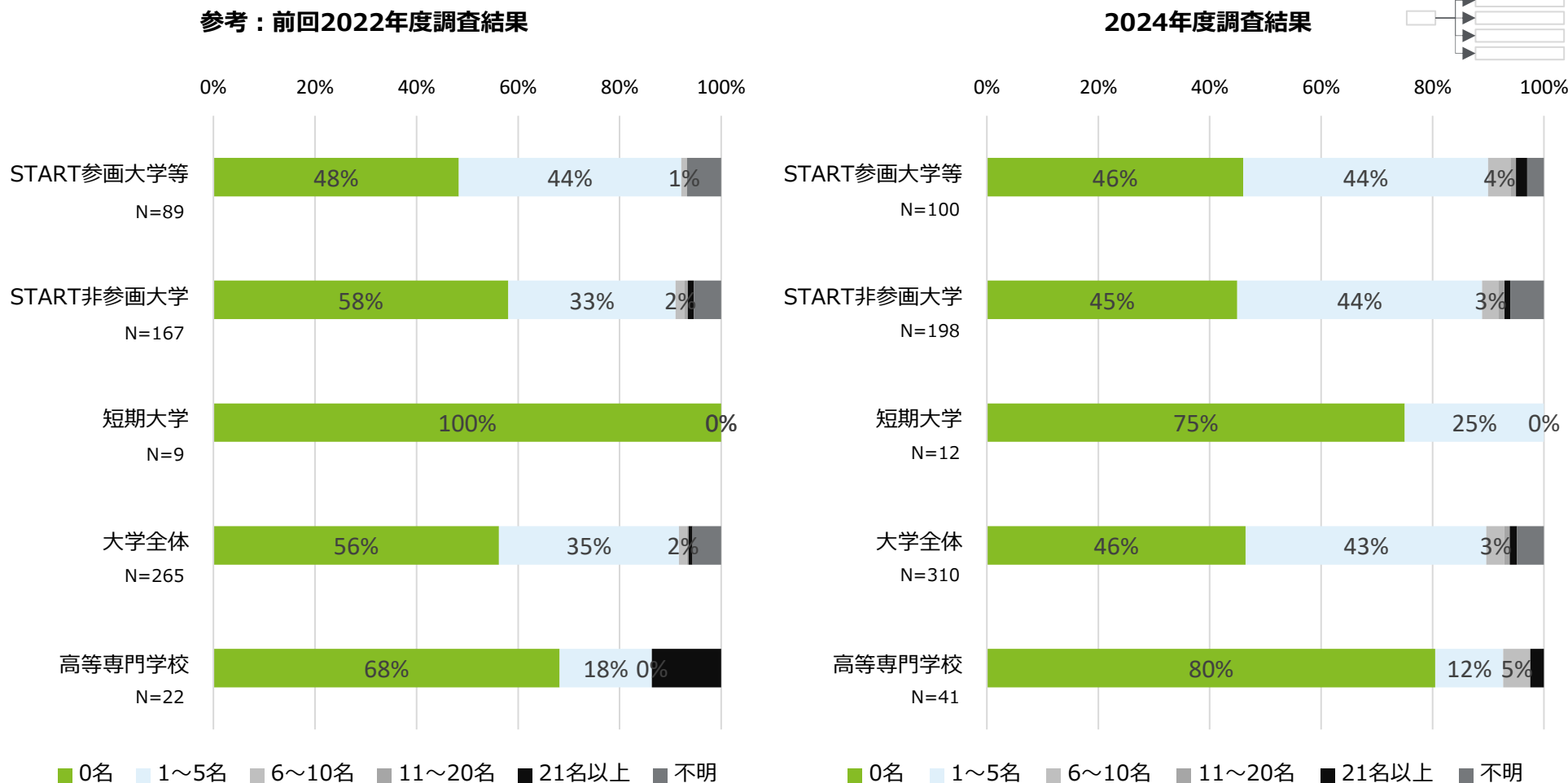
次頁以降（P23-27）の設問の全体像



運営体制 (2-2)

- ✓ 大学全体としてアントレ教育の専門研究及びプログラム開発・実施の専任教員が不在である割合は、2022年度調査と比して約10%減少したが、依然として全体の約50%は不在となっている

アントレ教育を専門的に研究し、プログラムを開発・実施している専任教員（単一回答）



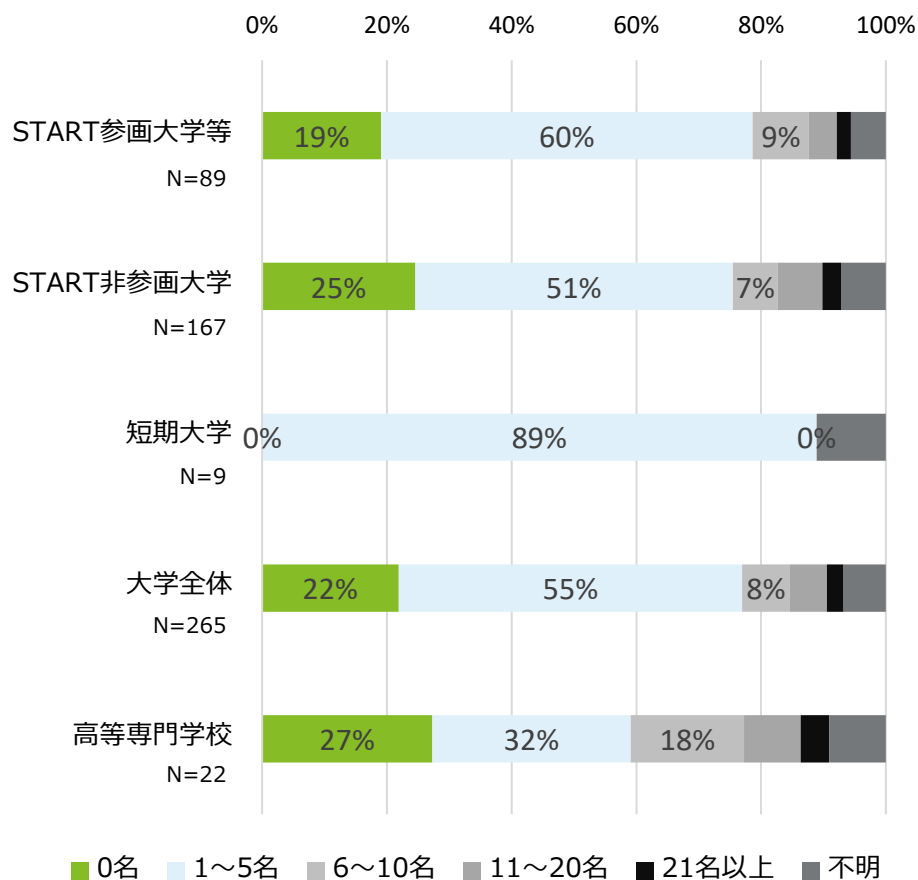
Nは回答学校数

運営体制 (2-3)

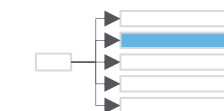
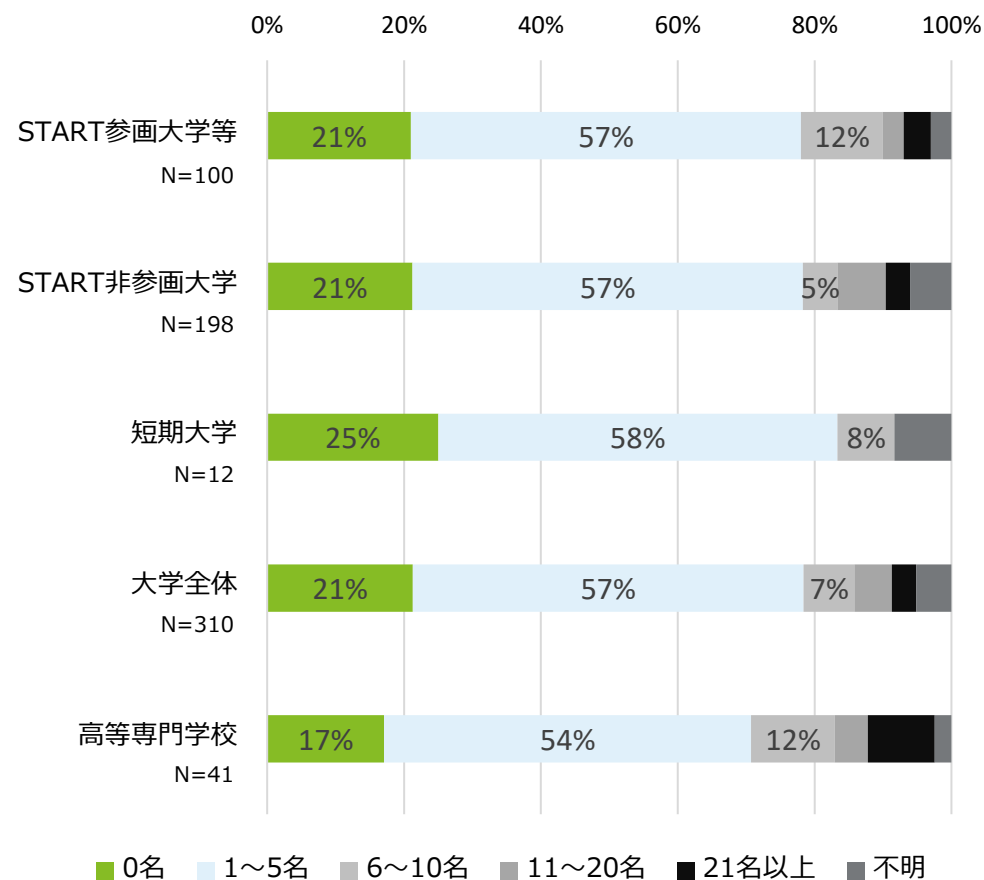
✓ 2022年度調査と比して傾向に大きな変化は見られないが、高等専門学校においては、専任教員が増加傾向にある

アントレ教育を専門的に研究していないが、プログラムを開発・実施している専任教員（単一回答）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果

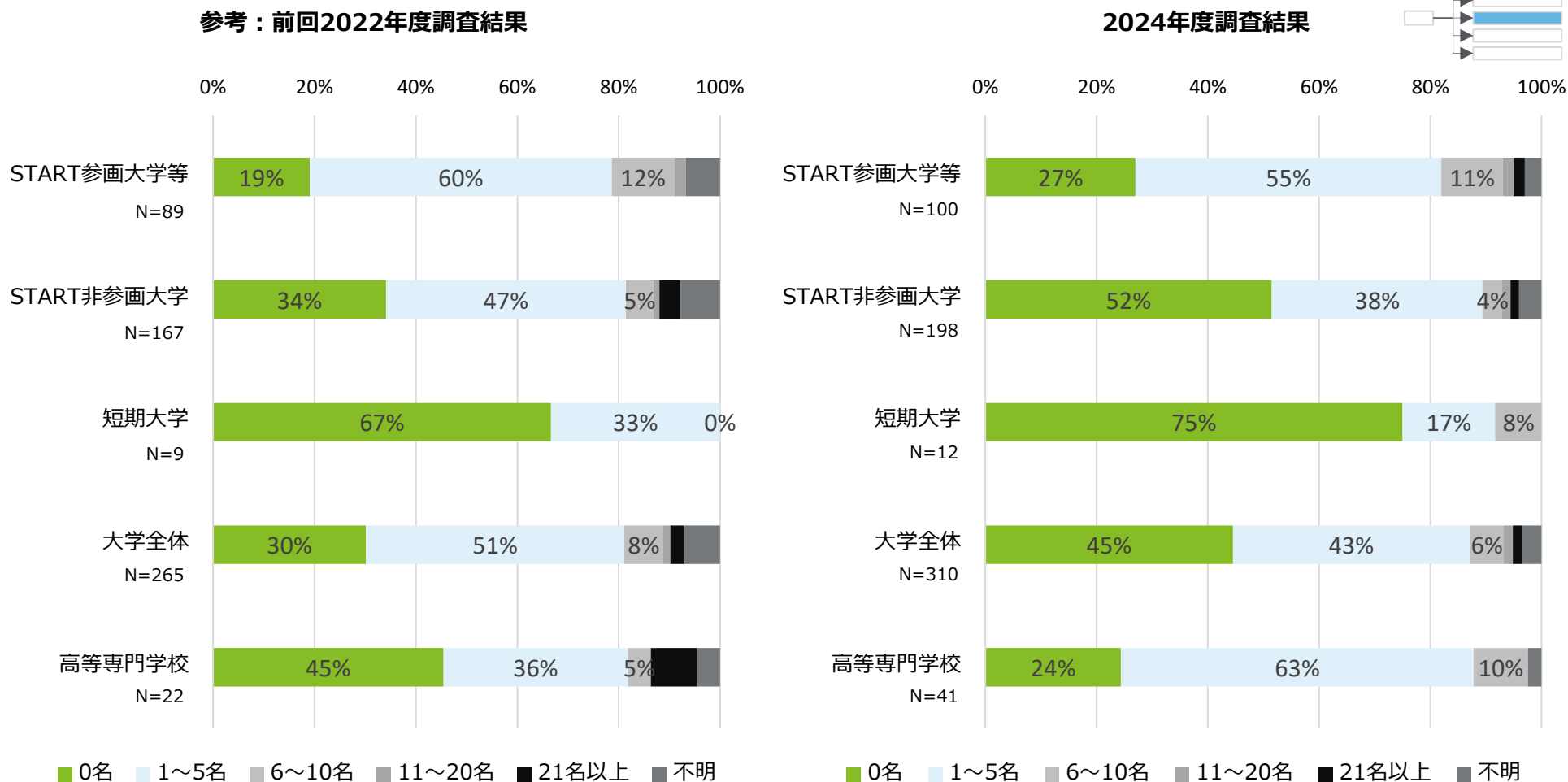


Nは回答学校数

運営体制 (2-4)

- ✓ アントレ教育以外も兼務する職員は、START参画大学等では約70%、大学全体では約60%が在籍しており、2022年度調査と比して10%程度増加している

アントレ教育以外の分野も担当・支援している職員（常勤・非常勤）（単一回答）



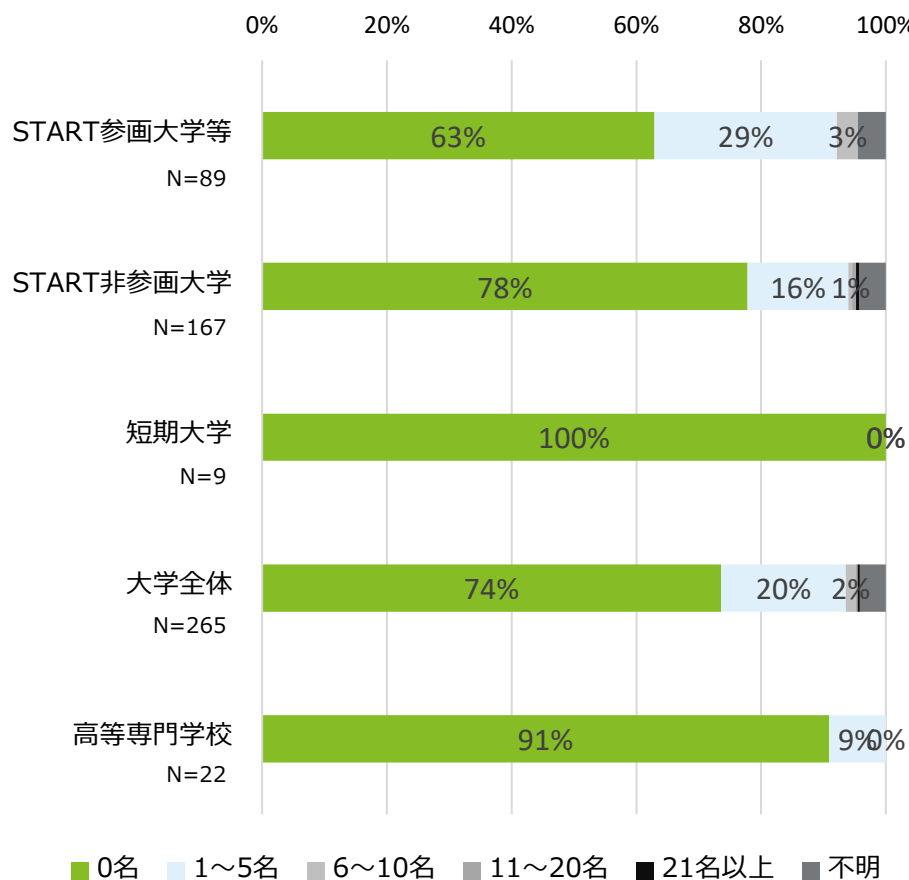
Nは回答学校数

運営体制 (2-5)

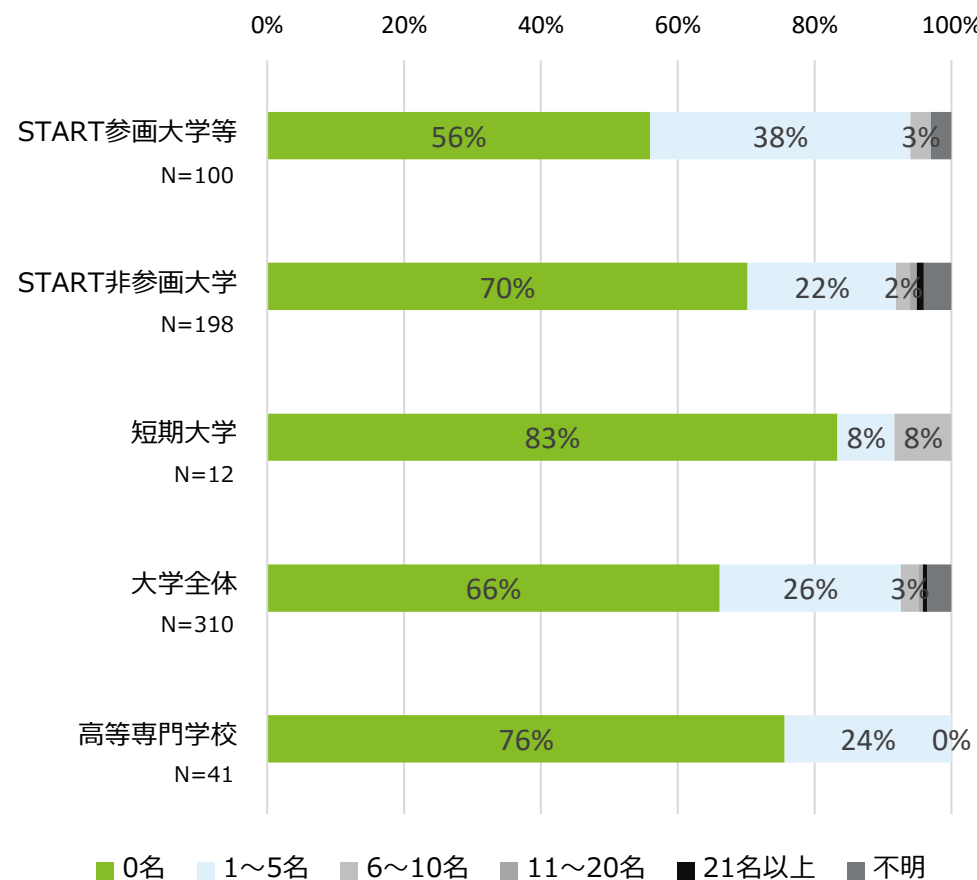
- ✓ 2022年度調査と比較すると、1～5名配置が、START参画大学等では約10%増となっており、大学全体でも微増傾向となっている

アントレ教育を専門的に担当・支援している職員（常勤・非常勤）（単一回答）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果



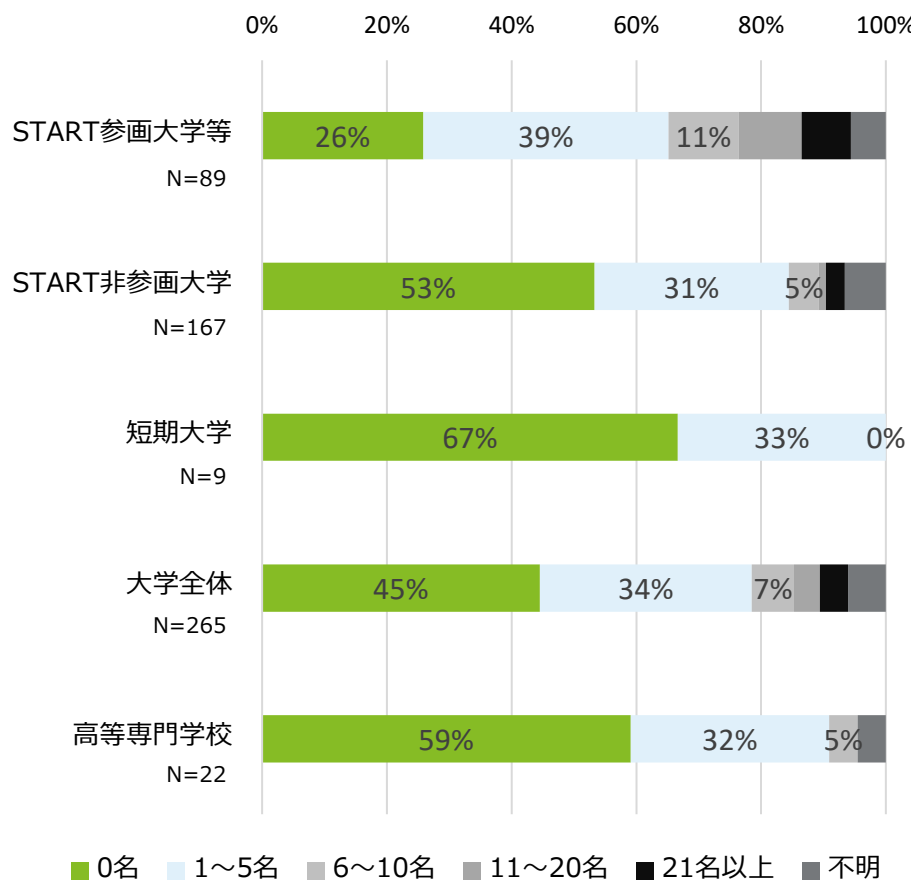
Nは回答学校数

運営体制 (2-6)

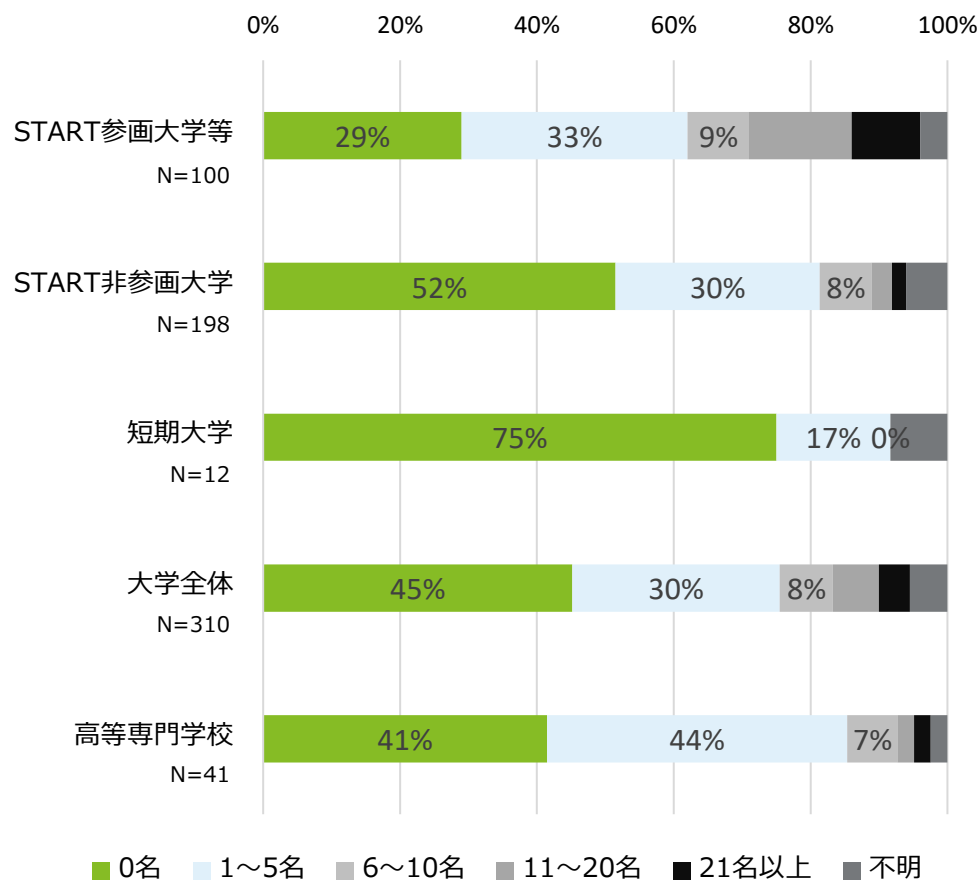
- ✓ アントレ教育に関する外部招聘者を有していない大学は全体で40%を超えており、2022年度調査と比して傾向に大きな変化は見られなかった

大学と雇用契約がない招聘・外部委託等によりアントレ教育を実施している者（外部招聘者）（単一回答）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果



Nは回答学校数

各アンケート項目の詳細

1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

他大学や地域との連携（まとめ）

- ✓ START参画大学等は、他大学や自治体をはじめ、外部連携が多くみられる
- ✓ その他大学は、全体的に連携先・割合・連携内容に差がある
- ✓ 高等専門学校は、起業家との連携割合が非常に高いものの、連携先の偏りが見られている

まとめ

(X-X) は各スライド上段の番号であり、コメントの根拠

外部との連携状況

START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等

- **90%以上が外部連携**を行っており、2022年度調査より9校増加している。**他大学、自治体との連携が最も多く**、企業（特に教育産業・金融業・複合サービス業）、起業家や卒業生等との連携が多く見られる（3-2）
- インフラの整備面はSTARTに参画していない大学よりも進んでいる傾向にあるものの、資金面・人材面は依然として途上段階にある（3-2~6）

STARTに参画していない大学

- **70%が外部連携**を行っており、**起業家との連携割合がSTART参画大学等より高い**。また、大企業（特に金融業・製造業・教育産業）、専門家との連携も見られる一方で、**他大学との連携はあまり見られない**（3-1,3-2）
- 資金・人材面でのインフラ整備が依然として途上段階にある（3-2~6）

短期大学

- **50%が外部連携**を行っており、業界別でみると、自治体・製造業との連携が比較的に多い（3-1）
- ※連携先に関するデータなし

高等専門学校

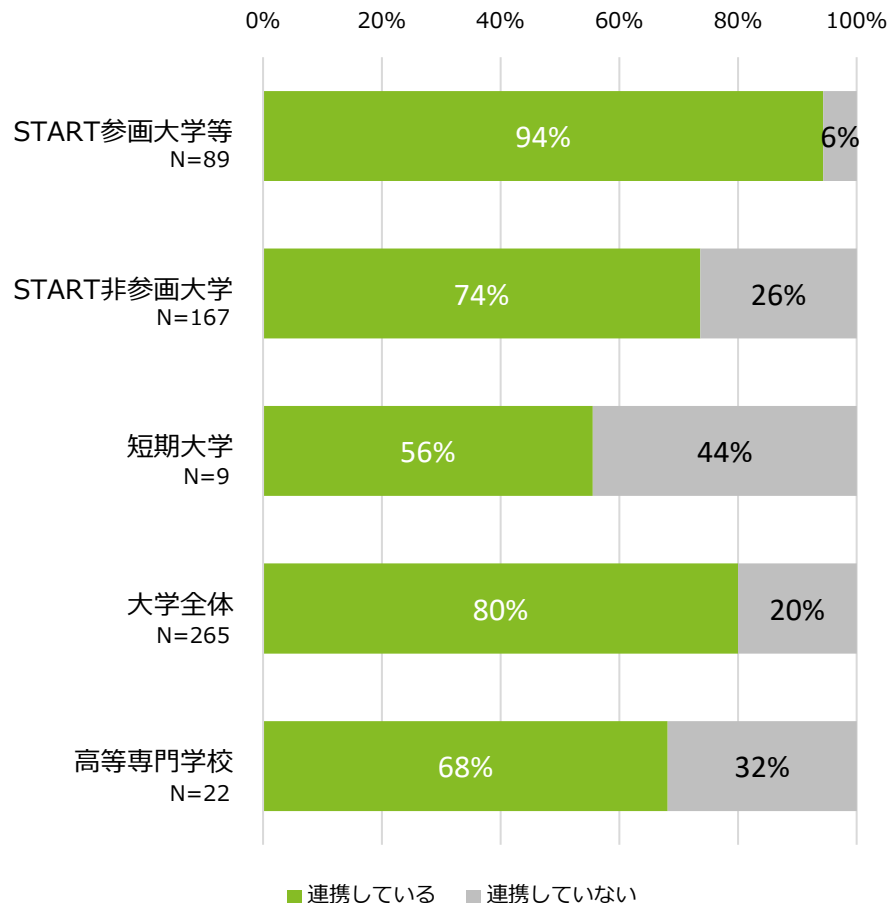
- **70%以上が外部連携**を行っており、2022年度調査より8ポイント増加し、**実施学校数は1.1倍増加**している。**起業家との連携が全学校区分において首位**となっている。その他、大企業、専門家等との連携が見られる（3-1,3-2）
- インフラの整備面は、START参画機関より進んでいる傾向にあるものの、資金面・人材面は途上段階である

他大学や地域との連携 (3-1)

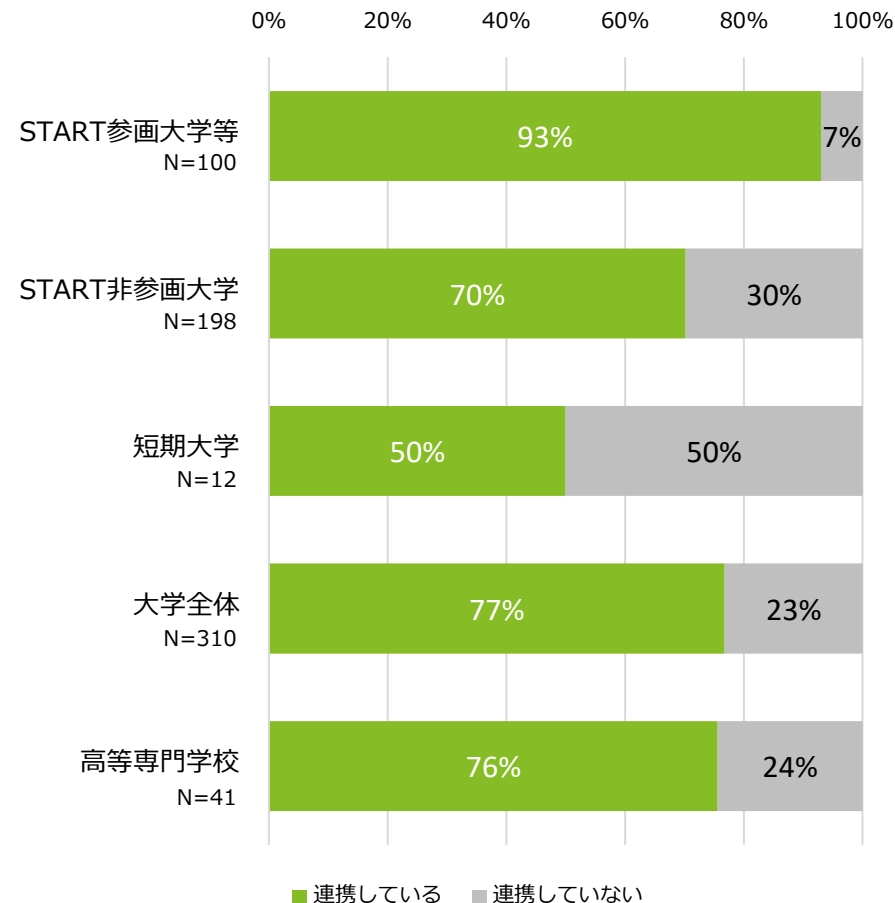
✓ 2022年度調査と同様に、START参画大学等は90%以上、大学全体では約80%が外部連携を行っている

現状のアントレ教育における外部支援者との連携の有無（単一回答）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果



他大学や地域との連携 (3-1)

- ✓ 2022年度調査と比して、外部連携先の濃淡はあるが、大きな傾向としてはSTART参画大学等は概ね各外部先と連携が見られる。他の大学等でも連携が見られるものの、各割合は低く、全体としては卒業生、民間企業、他大学、自治体との連携が多い傾向

現状のアントレ教育における外部支援者との連携先（複数回答）

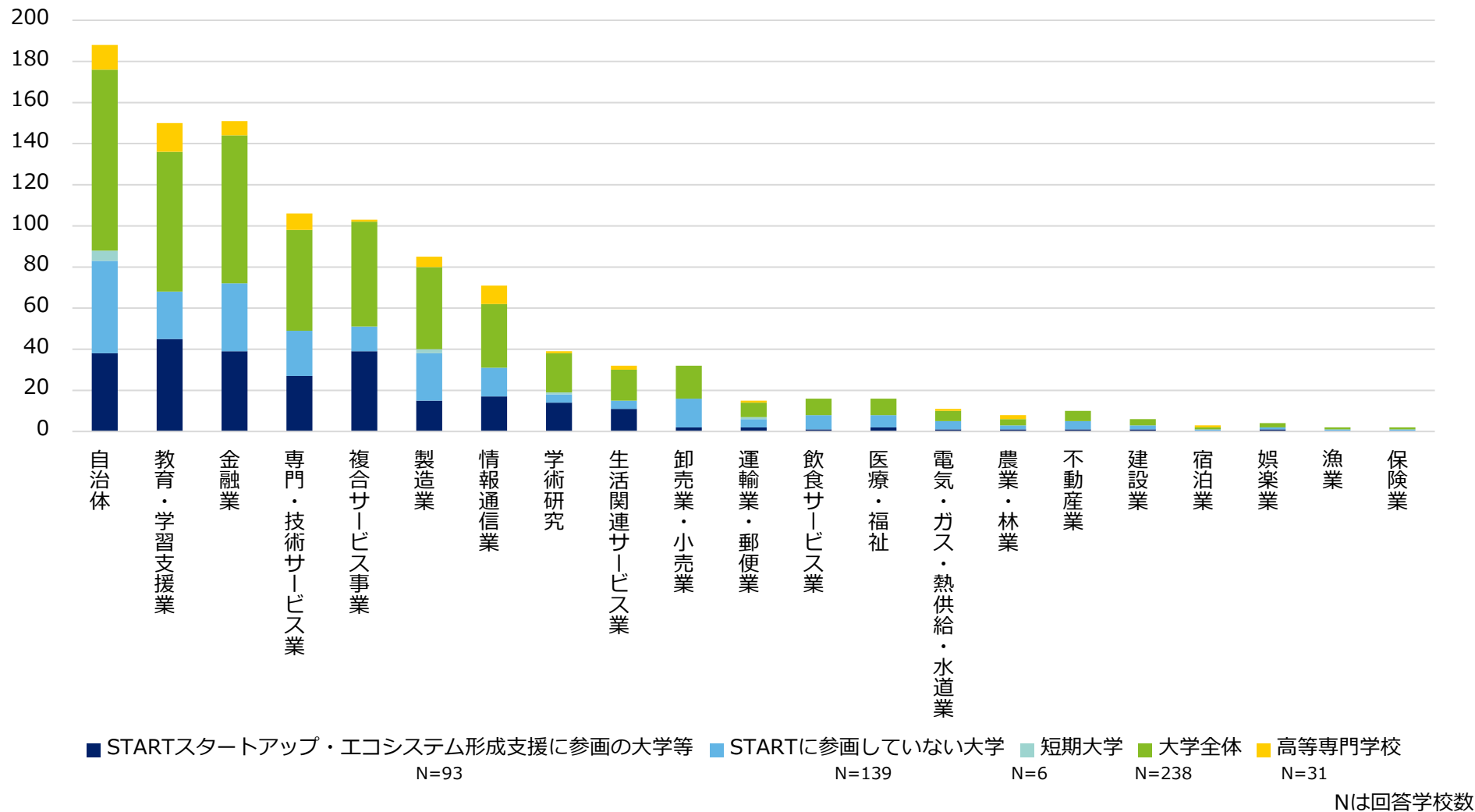
外部連携先	START参画大学等		START非参画大学		短期大学		高等専門学校	
	2022年度 N=84	2024年度 N=93	2022年度 N=123	2024年度 N=139	2022年度 N=5	2024年度 N=6	2022年度 N=15	2024年度 N=31
専門家（士業者）	48%	31%	28%	17%	0%	0%	33%	23%
卒業生	54%	44%	32%	22%	0%	0%	53%	42%
大企業	46%	45%	31%	27%	0%	0%	47%	26%
中小企業	48%	49%	59%	45%	40%	35%	47%	35%
起業家	77%	59%	44%	28%	20%	0%	47%	42%
VC	38%	35%	14%	14%	0%	0%	13%	10%
銀行	39%	42%	25%	23%	0%	0%	20%	32%
スタートアップ支援機関	44%	53%	22%	24%	0%	0%	13%	32%
他大学	70%	60%	13%	19%	0%	17%	20%	42%
自治体	57%	65%	47%	35%	40%	67%	33%	48%

他大学や地域との連携 (3-2)

✓ 外部連携先は、自治体の他、教育・学習支援業（学校等）、金融業が多い傾向となっている

外部連携先の業種※

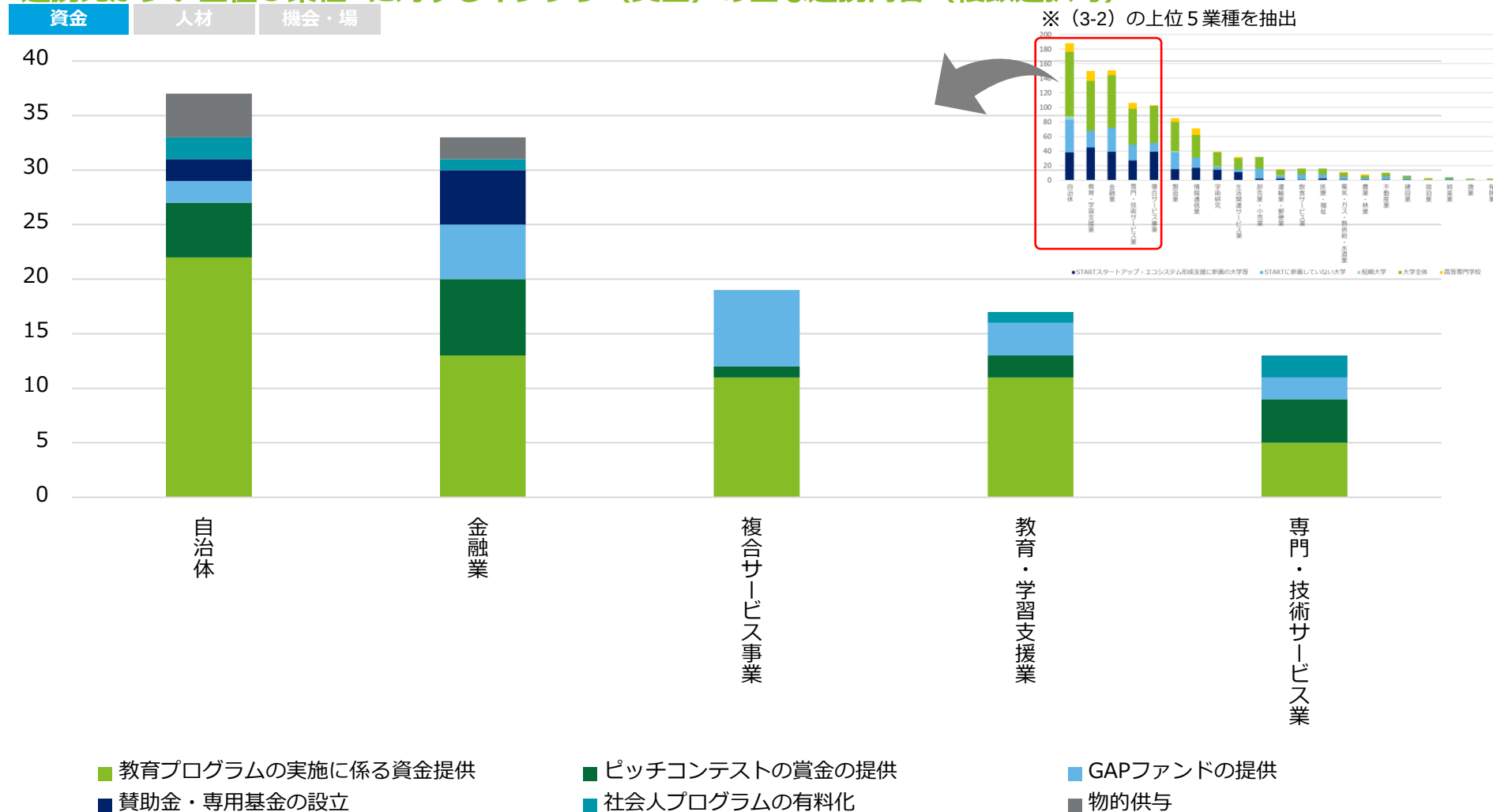
※アンケートでは、特に取り組みが活発な先上限5件の回答としており、その回答をもとに業種ごとに事務局にて分類整理)



他大学や地域との連携 (3-3)

✓ 資金提供のほか、ピッチコンテストの賞金やGAPファンドの提供が主であり、特に自治体においては、資金提供の割合が多い

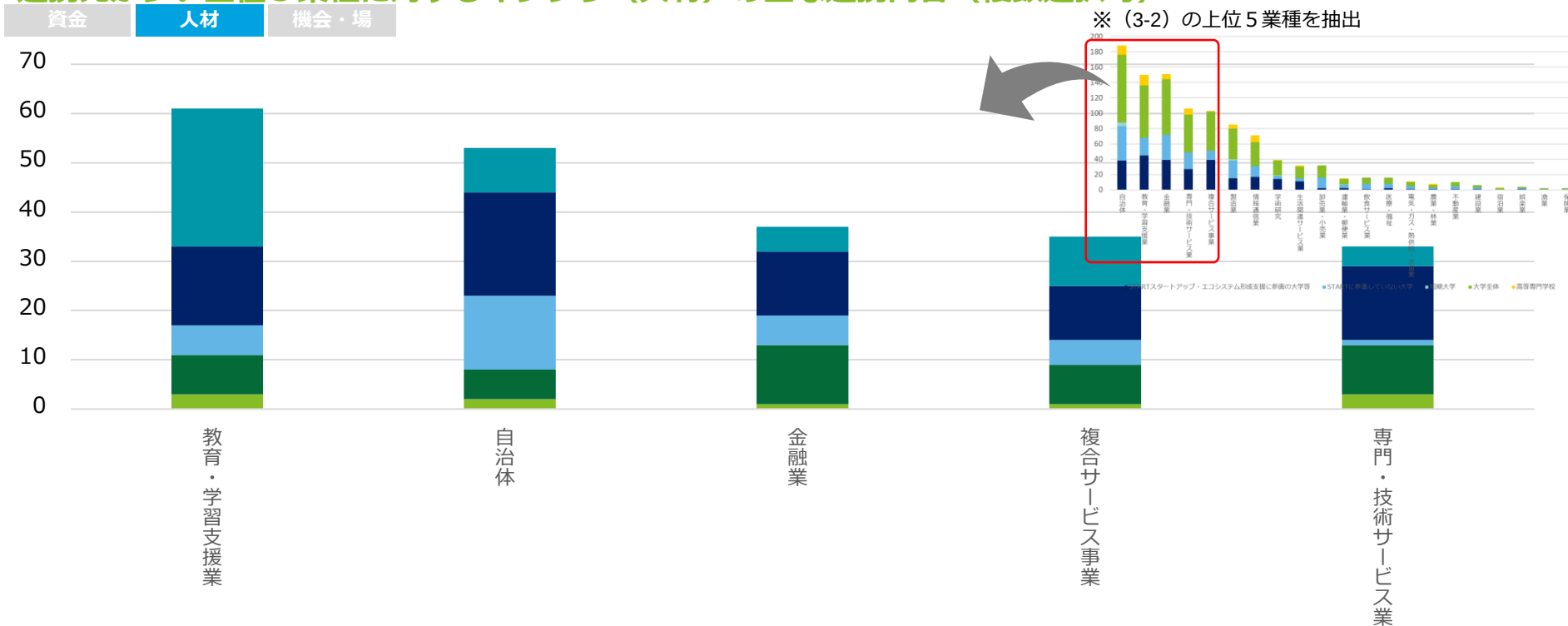
連携先が多い上位5業種※に対するインフラ（資金）の主な連携内容（複数選択可）



他大学や地域との連携 (3-4)

- ✓ 人材面の連携内容としては、他大学学生を受入や派遣、アントレ教育を企画する人材の人事交流が多い傾向にある

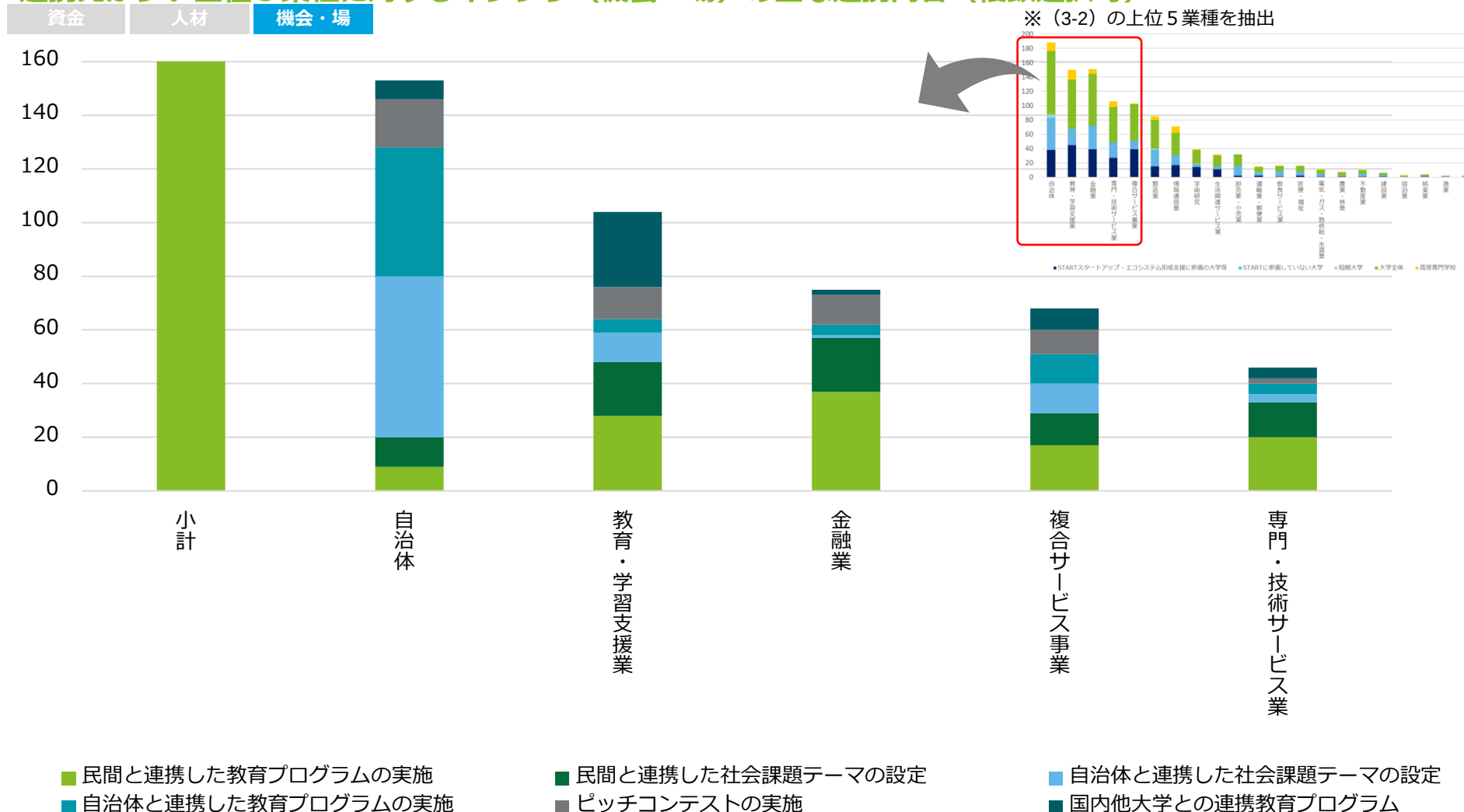
連携先が多い上位5業種に対するインフラ（人材）の主な連携内容（複数選択可）



他大学や地域との連携 (3-5)

- ✓ 民間企業や自治体との社会課題テーマの設定、連携プログラムの他、国内他大学との連携プログラム等の連携が見られる

連携先が多い上位5業種に対するインフラ（機会・場）の主な連携内容（複数選択可）



他大学や地域との連携 (3-6)

- ✓ 2022年度調査と比べると、外部からの教育プログラムの実施に係る資金、ピッチコンテストの資金の他、物的供与を中心に増加傾向にある

大学等の属性別でみるインフラ（資金）の整備状況（複数選択可）

項目	START参画大学等		START非参画大学		短期大学		高等専門学校	
	2022年度 N=89	2024年度 N=64	2022年度 N=167	2024年度 N=107	2022年度 N=9	2024年度 N=5	2022年度 N=22	2024年度 N=18
教育プログラムの 実施に係る資金	37%	44%	16%	21%	0%	0%	23%	33%
ピッチコンテストの賞金	28%	13%	8%	15%	0%	0%	5%	17%
GAPファンド	28%	20%	1%	8%	0%	0%	0%	0%
賛助金・専用基金	9%	11%	2%	6%	0%	0%	0%	0%
社会人プログラムの 有料化	18%	6%	3%	1%	0%	0%	0%	0%
物的供与	7%	11%	5%	7%	0%	20%	0%	11%

他大学や地域との連携 (3-7)

- ✓ 各指標について全体を通し、2022年度調査と比べ増加傾向にあり、中でもアントレ教育を企画運営する人材の人事交流や教育プログラムへの他大学学生の受入や派遣の増加割合が大きく、特にSTART参画大学等はそれが顕著である

大学等の属性別でみるインフラ（人材）の整備状況（複数選択可）

資金

人材

機会・場

項目	START参画大学等		START非参画大学		短期大学		高等専門学校	
	2022年度 N=89	2024年度 N=64	2022年度 N=167	2024年度 N=107	2022年度 N=9	2024年度 N=5	2022年度 N=22	2024年度 N=18
OB・OG組織の設置	12%	9%	5%	6%	0%	0%	9%	6%
メンター組織の設置	24%	33%	8%	21%	0%	0%	14%	39%
社会人を対象とした学内教育プログラムへの参画を促す仕組みの設置	16%	23%	7%	19%	0%	0%	0%	22%
アントレ教育を企画運営する人材の受入や派遣（人事交流）	33%	56%	16%	32%	0%	0%	9%	39%
教育プログラムへの他大学学生の受入・派遣	45%	56%	10%	19%	11%	0%	9%	17%

他大学や地域との連携 (3-8)

- ✓ 機会・場の提供面においてSTART参画大学等では、自治体との連携については、他大学群と比べ割合が高い傾向にある
- ✓ 全体を通じ、海外に関連する各項目の割合は、ほかの項目と比べると低い

大学等の属性別でみるインフラ（機会・場）の整備状況（複数選択可）

資金

人材

機会・場

項目	START参画大学等		START非参画大学		短期大学		高等専門学校	
	2022年度 N=89	2024年度 N=64	2022年度 N=167	2024年度 N=107	2022年度 N=9	2024年度 N=5	2022年度 N=22	2024年度 N=18
民間と連携した 社会課題テーマの設定	44%	41%	33%	50%	33%	0%	41%	61%
自治体と連携した 社会課題テーマの設定	37%	50%	27%	36%	22%	0%	32%	39%
外部からの インキュベーション施設等の提供	18%	27%	5%	13%	0%	0%	5%	17%
民間との教育プログラムの共同実施	39%	52%	22%	55%	0%	0%	32%	44%
自治体との教育プログラムの 共同実施	27%	45%	14%	27%	11%	0%	18%	22%
民間や自治体と連携した ピッチコンテストの実施	39%	39%	14%	30%	0%	0%	18%	22%
ベンチャー企業へ学生をインターンシッ プに派遣する仕組みの設置	16%	17%	9%	6%	0%	0%	9%	6%
海外の大学、研究機関との 教育プログラムの共同実施	18%	11%	2%	3%	0%	0%	5%	5%
海外の大学、研究機関とコンテンツを 共有するプラットフォームの設置	2%	3%	0%	1%	0%	0%	0%	5%
海外の大学、研究機関との 単位互換の実施	0%	0%	1%	0%	0%	0%	5%	0%
国内の他大学との 教育プログラムの共同実施	44%	28%	5%	9%	0%	0%	14%	23%
国内の他大学とコンテンツを共有する プラットフォームの設置	36%	16%	4%	7%	0%	0%	0%	14%
国内の他大学との 単位互換の実施	12%	2%	5%	1%	0%	0%	14%	5%

他大学や地域との連携 (3-9)

- ✓ 大学全体としてネットワークの属人性、連携のための資金コスト、学内での対応事項が連携上の課題として多く挙げられる

卒業生、起業家、専門家との連携上の課題内容（複数回答）

卒業生、起業家、専門家 事業会社 SU,VC 自治体 他大学

項目	START参画大学等	START非参画大学	短期大学	高等専門学校
	2024年度 N=100	2024年度 N=198	2024年度 N=12	2024年度 N=41
連携にあたって資金コストが発生する、 求められる	32%	16%	0%	24%
連携する（相手に支払う）ための 予算がない	23%	14%	17%	32%
起業家、専門家とのネットワークがない	4%	6%	0%	10%
ネットワークはあるが、 属人的なつながりになっている	53%	24%	17%	22%
連携を推進する学内担当者がいない	22%	14%	0%	20%
学内制度の確認、事務手続き、学内関係者との 調整等、学内での対応事項	30%	15%	8%	27%
連携具体策が分からず、 提案ができない	9%	5%	8%	7%
連携窓口が分からない	5%	3%	0%	2%
連携によるリターンの提供が難しく、 持続的な継続ができない	16%	8%	0%	12%
物理的、地理的に連携が難しい （遠い、エリアにいない等）	10%	5%	0%	20%

他大学や地域との連携 (3-10)

- ✓ 全体的に課題と捉える割合は低い、しいて挙げると、ネットワークの属人性、資金コスト、学内における対応事項が課題

事業会社との課題内容（複数回答）

卒業生、起業家、専門家 **事業会社** SU,VC 自治体 他大学

項目	START参画大学等	START非参画大学	短期大学	高等専門学校
	2024年度 N=89	2024年度 N=167	2024年度 N=9	2024年度 N=22
連携にあたって資金コストが発生する、求められる	16%	11%	14%	3%
連携する（相手に支払う）ための予算がない	10%	15%	29%	22%
起業家、専門家とのネットワークがない	6%	5%	0%	10%
ネットワークはあるが、属人的なつながりになっている	21%	21%	14%	14%
連携を推進する学内担当者がいない	9%	11%	0%	8%
学内制度の確認、事務手続き、学内関係者との調整等、学内での対応事項がハードルになっている	13%	15%	14%	11%
連携具体策が分からず、提案ができない	6%	5%	14%	13%
連携窓口が分からない	2%	1%	0%	5%
連携によるリターンの提供が難しく、持続的な継続ができない	6%	4%	0%	3%
物理的、地理的に連携が難しい（遠い、エリアにいない等）	7%	8%	0%	10%

他大学や地域との連携 (3-11)

- ✓ START非参画大学、短期大学、高等専門学校では、課題として捉えている割合が低い
- ✓ START参画大学でも課題認識の傾向は低いが、ネットワークの属人性、資金コスト、学内における対応事項が課題として挙げられている

VC（ベンチャーキャピタル）、SU（スタートアップ）との連携上の課題内容（複数回答）

卒業生、起業家、専門家 事業会社 **SU,VC** 自治体 他大学

項目	START参画大学等	START非参画大学	短期大学	高等専門学校
	2024年度 N=89	2024年度 N=167	2024年度 N=9	2024年度 N=22
連携にあたって資金コストが発生する、求められる	24%	7%	0%	1%
連携する（相手に支払う）ための予算がない	17%	12%	8%	3%
起業家、専門家とのネットワークがない	7%	8%	17%	2%
ネットワークはあるが、属人的なつながりになっている	30%	12%	0%	2%
連携を推進する学内担当者がいない	8%	11%	0%	2%
学内制度の確認、事務手続き、学内関係者との調整等、学内での対応事項がハードルになっている	20%	13%	0%	2%
連携具体策が分からず、提案ができない	12%	7%	0%	1%
連携窓口が分からない	5%	3%	0%	0%
連携によるリターンの提供が難しく、持続的な継続ができない	3%	2%	0%	1%
資金面以外の連携によるリターンの提供が難しく、持続的な継続ができない	12%	6%	0%	2%
物理的、地理的に連携が難しい（遠い、エリアにいない等）	6%	2%	0%	1%

他大学や地域との連携 (3-12)

- ✓ 全体としては、学内制度や属人的なつながり、学内担当者等が課題として挙げられる

自治体との連携について、連携上の課題内容（複数回答）

卒業生、起業家、専門家

事業会社

SU,VC

自治体

他大学

項目	START参画大学等	START非参画大学	短期大学	高等専門学校
	2024年度 N=89	2024年度 N=167	2024年度 N=9	2024年度 N=22
連携するための予算がない	15%	8%	8%	22%
自治体とのネットワークが属人的なつながりになっている	21%	13%	0%	5%
連携を推進する学内担当者がいない	11%	7%	0%	22%
学内制度の確認、事務手続き、学内関係者との調整等、学内での対応事項がハードルになっている	21%	8%	8%	10%
連携具体策が分からず、提案ができない	12%	7%	8%	20%
1大学での連携メリットの訴求が難しい（複数大学単位での連携を求められる）	4%	2%	0%	0%
連携窓口が分からない	3%	5%	0%	5%
連携に関するモチベーション維持が難しく、持続的な継続ができない	18%	8%	0%	12%

他大学や地域との連携 (3-13)

- ✓ ネットワークの属人性、学内の対応事項、連携用の予算等が課題として挙げられる

他大学との連携について、連携上の課題内容（複数回答）

卒業生、起業家、専門家

事業会社

SU,VC

自治体

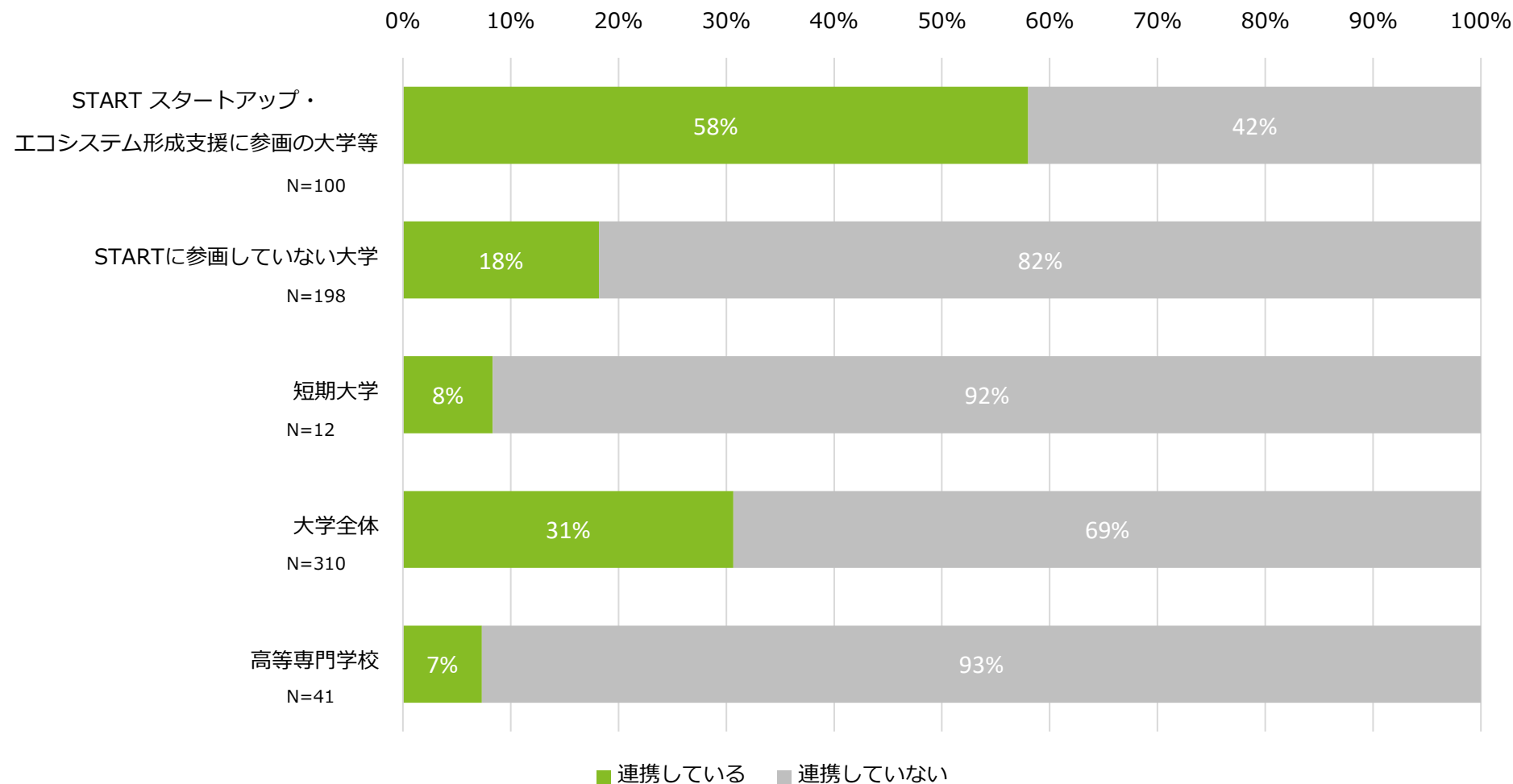
他大学

項目	START参画大学等	START非参画大学	短期大学	高等専門学校
	2024年度 N=89	2024年度 N=167	2024年度 N=9	2024年度 N=22
連携するための予算がない	18%	8%	11%	41%
他大学とのネットワークがない	2%	7%	0%	18%
ネットワークはあるが、属人的なつながりになっている	24%	11%	0%	14%
連携を推進する学内担当者がいない	13%	10%	0%	23%
学内制度の確認、事務手続き、学内関係者との調整等、学内での対応事項がハードルになっている	20%	10%	0%	9%
連携具体策が分からず、提案ができない	9%	7%	11%	23%
連携窓口が分からない	2%	3%	0%	9%
連携に関するモチベーション維持が難しく、持続的な継続ができない	16%	8%	0%	14%
物理的、地理的に連携が難しい（遠い、エリアにいない等）	9%	4%	0%	18%

他大学や地域との連携 (3-14)

- ✓ 高校・中学・小学校と連携した取り組み（アントレ教育の実施・開発・研究）については、START参画大学等では5割強であり、他大学群と比べると高い傾向にあるが、大学全体としては小中高との連携は発展途上である

学内のリソースを活用し高校・中学・小学校と連携した アントレ教育の実施、開発、研究の取り組み有無（単一回答）

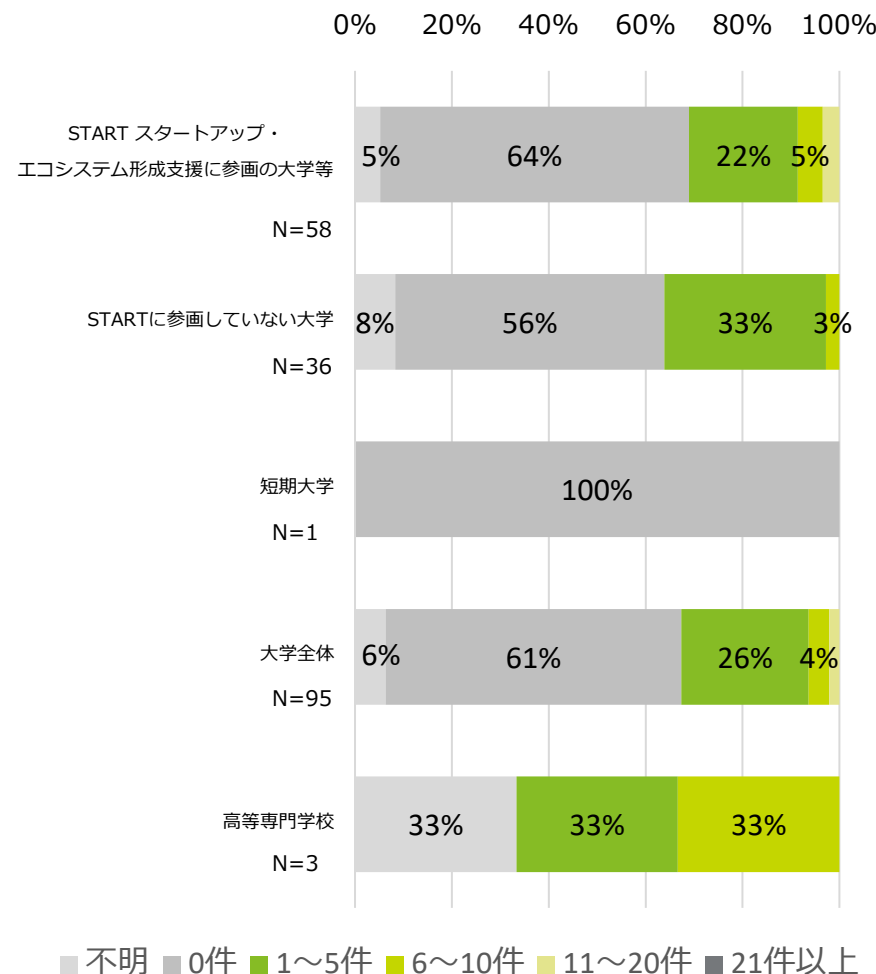


Nは回答学校数

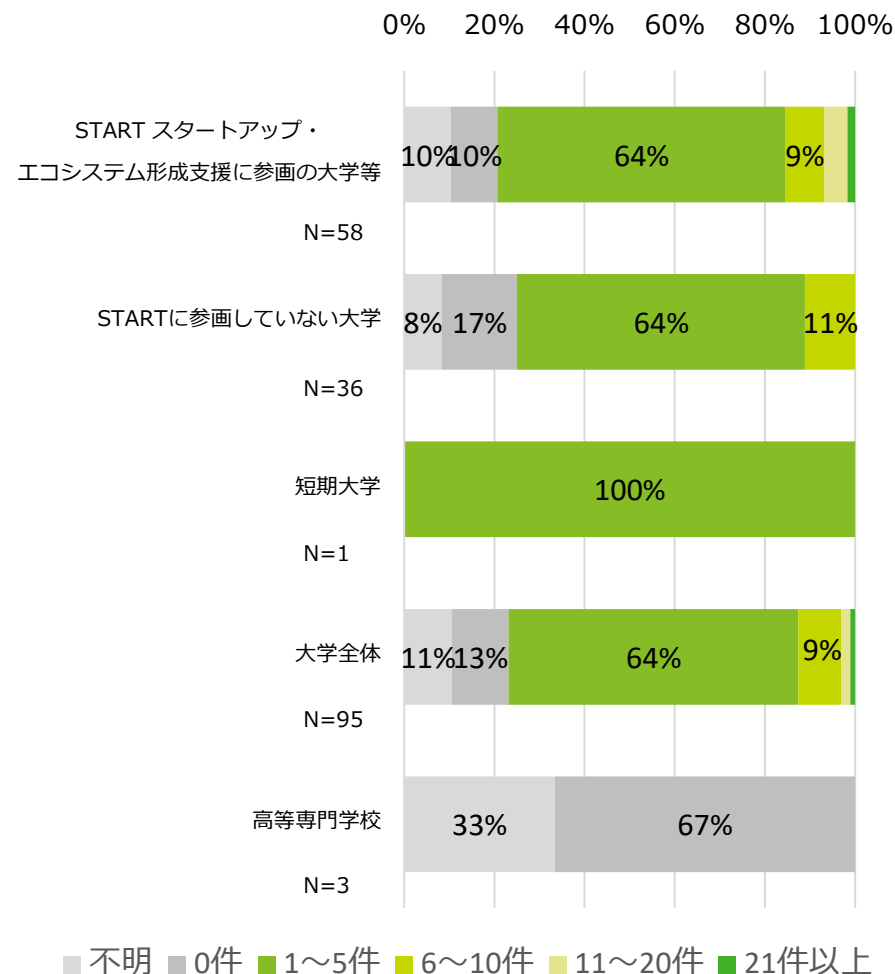
他大学や地域との連携 (3-15)

✓ 大学全体として中学校・小学校とも連携はみられるが、多くは高等学校との連携傾向にある

現状のアントレ教育における 中学校・小学校等との連携件数



現状のアントレ教育における 高等学校との連携件数

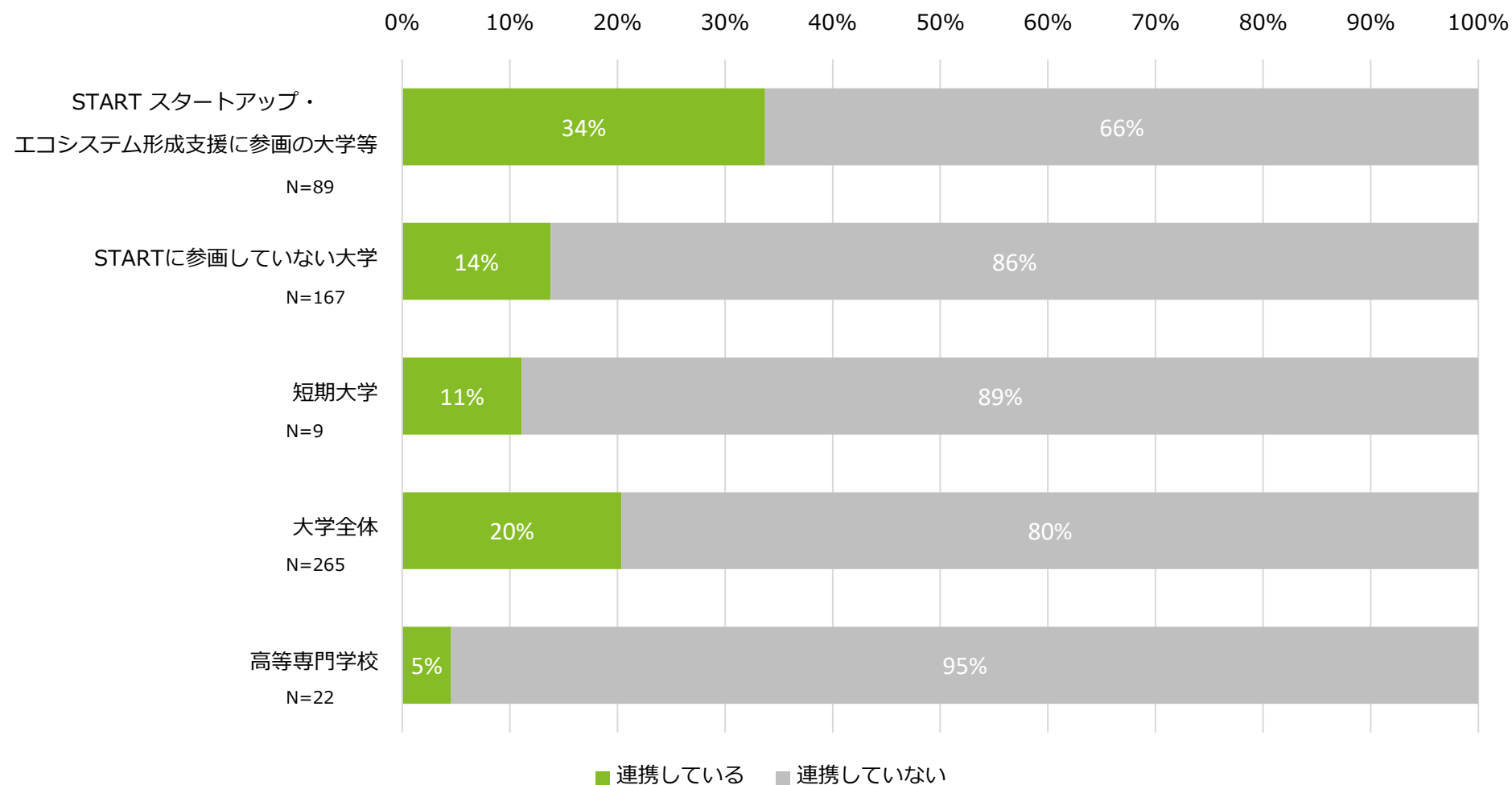


Nは回答学校数

【参考】2022年度調査 他大学や地域との連携

✓ START参画大学等では、4割弱と他大学群と比べると高い傾向にあるが、全体として小中高と連携はしていない傾向にある

小中高との連携の有無（単一回答）

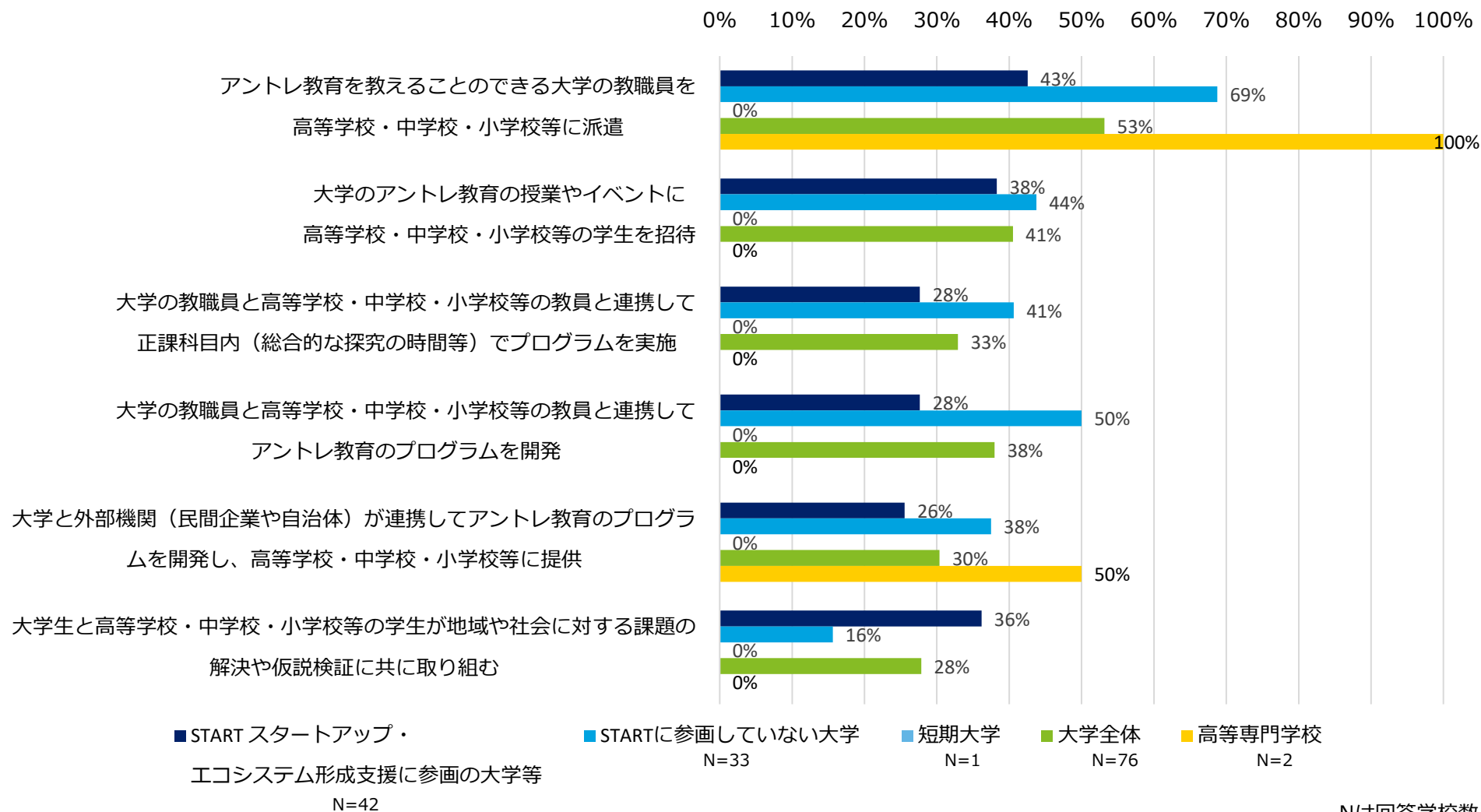


Nは回答学校数

他大学や地域との連携 (3-16)

- ✓ 2022年度調査（次頁）と比べ教職員の派遣の取り組みが主に増加している他、正課科目でのプログラムなどが見られ、徐々にではあるが、連携のバリエーションが増えてきている

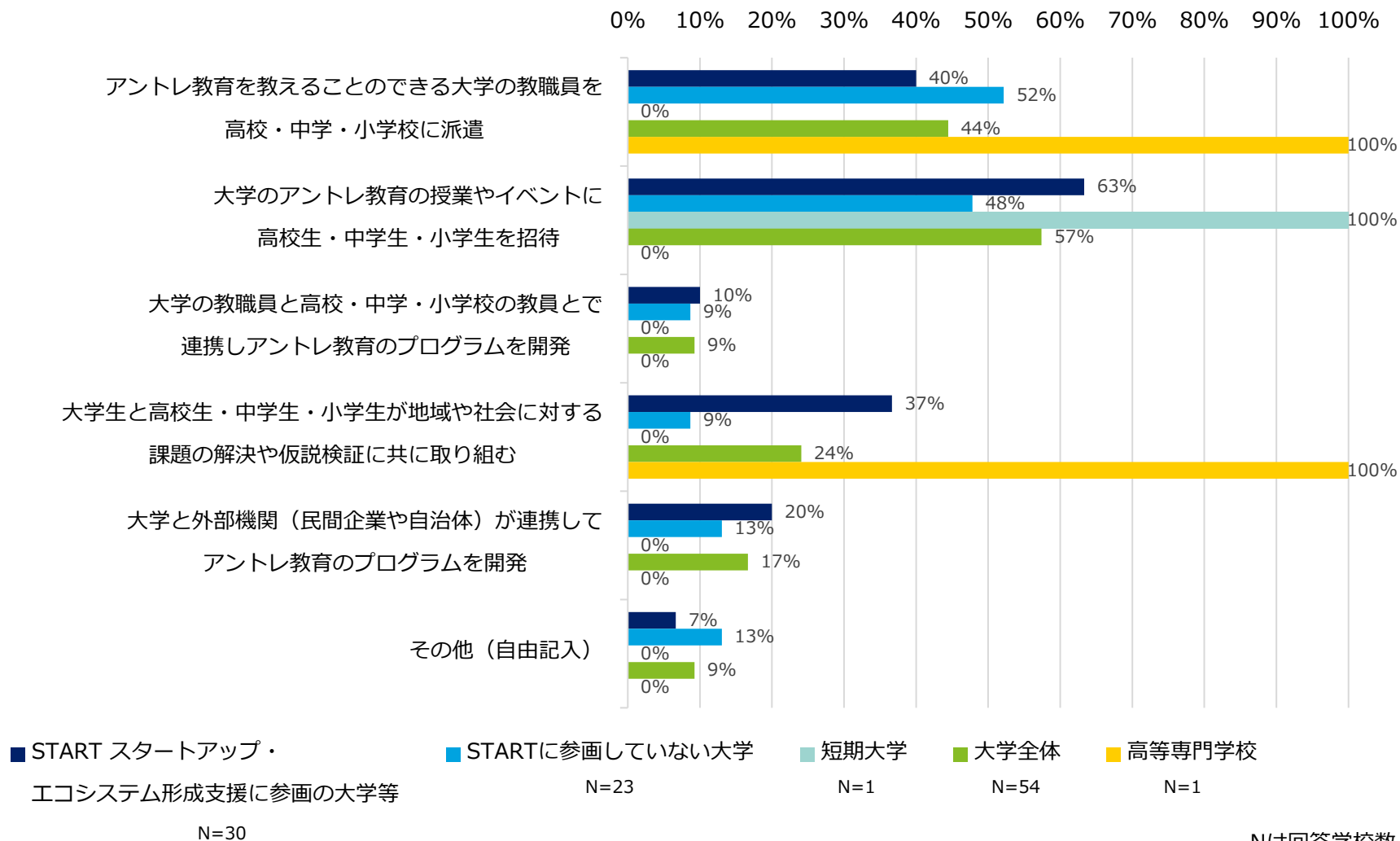
高校・中学校・小学校との具体的な取り組み内容



【参考】2022年度調査 他大学や地域との連携

- ✓ START参画大学等では、社会課題に対する解決や仮説検証の取り組みが他大学と比べ多い
- ✓ その他具体的な連携としては、全体として教職員の派遣、イベントへの招待が多い

アントレ教育を高校・中学・小学校と連携する場合の具体的な取り組み内容（複数回答可）



他大学や地域との連携 (3-17)

- ✓ 高等学校との連携については、教職員の不足、活動時間の不足、連携予算の不足が課題となっており、中学校・小学校との連携については教職員の不足、活動時間の不足、連携予算の不足、ネットワーク不足が課題となっている

高等学校との連携における課題（複数回答）

課題項目	START参 画大学等	START非 参画大学	短期大学	高等専門 学校
	2024年度 N=89	2024年度 N=167	2024年度 N=9	2024年度 N=22
連携するための予算がない	14%	15%	0%	25%
自大学以外の学生に対する資金利用が認められない	5%	2%	0%	0%
取り組みに協力する教職員がいない・少ない	20%	17%	0%	0%
大学での授業・研究などがある中で、活動時間を捻出できない	14%	18%	50%	0%
高等学校との接点がない	6%	6%	0%	50%
高等学校側の担当者のアントレに関する知識や経験不足・大学任せ	11%	12%	0%	0%
高等学校側の人的リソースがなく、大学任せの実施体制になっている	12%	9%	0%	0%
学内制度の確認、事務手続き、学内関係者との調整等、学内での対応事項	8%	8%	0%	0%
連携具体策が分からない	2%	2%	50%	25%
連携窓口が分からない	3%	3%	0%	0%
連携の重要性について大学としての理解が得られない	2%	8%	0%	0%

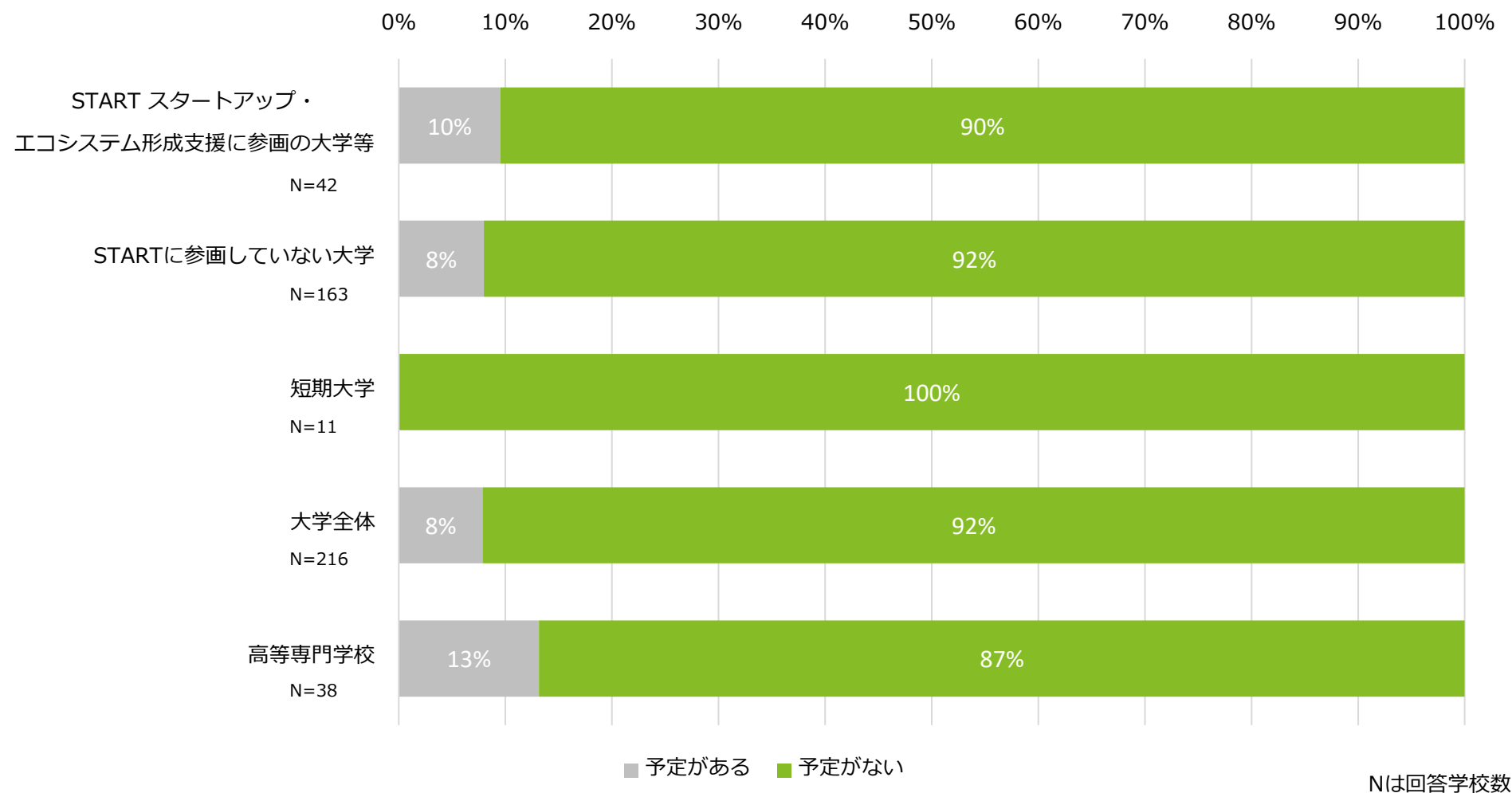
中学校・小学校との連携における課題（複数回答）

課題項目	START参 画大学等	START非 参画大学	短期大学	高等専門 学校
	2024年度 N=89	2024年度 N=167	2024年度 N=9	2024年度 N=22
連携するための予算がない	13%	17%	0%	25%
自大学以外の学生に対する資金利用が認められない	4%	2%	0%	0%
取り組みに協力する教職員がいない・少ない	18%	16%	0%	0%
大学での授業・研究などがある中で、活動時間を捻出できない	13%	19%	0%	25%
中学校・小学校等との接点がない	12%	12%	0%	25%
中学校・小学校等側の担当者のアントレに関する知識や経験不足・大学任せ	11%	7%	0%	0%
中学校・小学校等側の人的リソースがなく、大学任せの実施体制になっている	9%	3%	0%	0%
学内制度の確認、事務手続き、学内関係者との調整等、学内での対応事項	6%	9%	0%	0%
連携具体策が分からない	4%	2%	0%	25%
連携窓口が分からない	4%	5%	0%	0%
連携の重要性について大学としての理解が得られない	3%	7%	0%	0%

他大学や地域との連携 (3-18)

✓ 高等学校・中学校・小学校と現在アントレ教育の連携を行っていない大学群の約90%は今後も連携をする予定がない

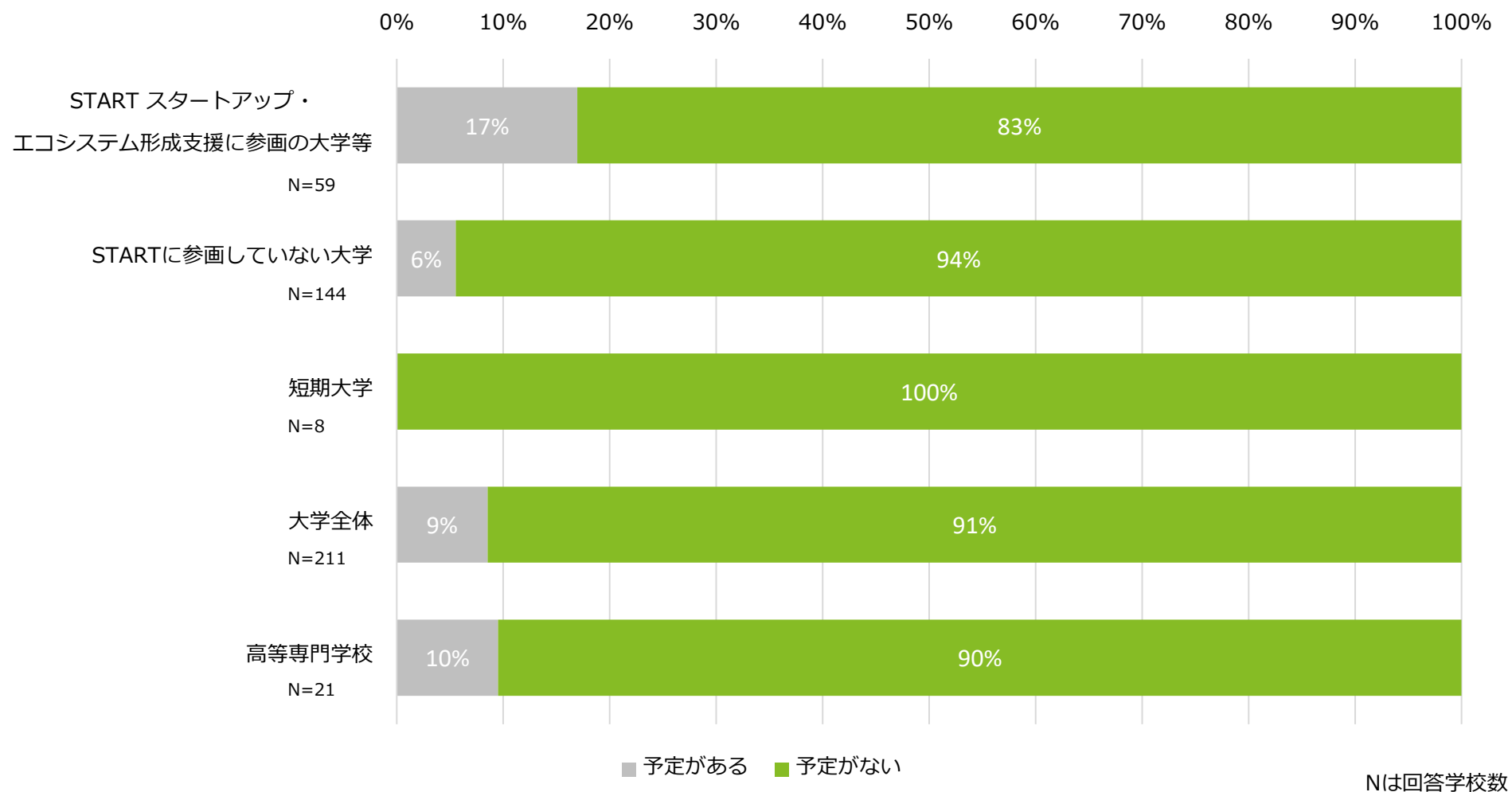
現状高等学校・中学校・小学校とのアントレ教育の連携がない学校において
高等学校・中学校・小学校等と連携しアントレ教育を実施する予定の有無（単一回答）



【参考】2022年度調査 他大学や地域との連携

✓ 今後の連携予定については、START参画大学等では2割程度、大学全体で見ると更に低く1割以下となっている

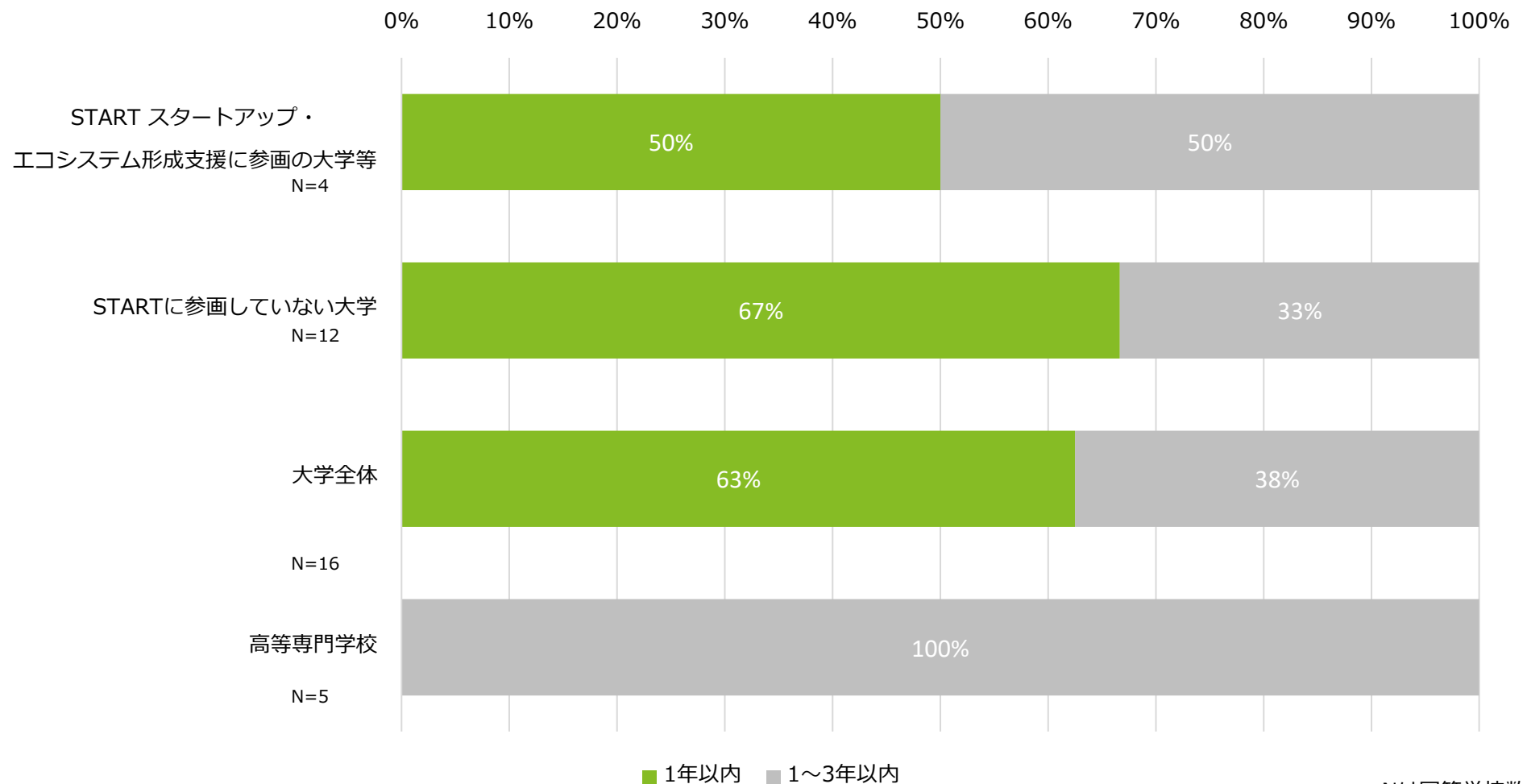
アントレ教育を高校・中学・小学校と連携がない場合の今後の連携予定（単一回答）



他大学や地域との連携 (3-19)

- ✓ 高等学校・中学校・小学校とアントレ教育の連携をする予定がある学校の内、START参画大学等では50%程度、大学全体で見ると60%程度が1年以内に連携をする予定である

高等学校・中学校・小学校とアントレ教育における連携予定がある学校における実施目途（単一回答）



※質問では「5年以降」、「その他」の選択肢があったものの、回答されなかったため、グラフからは削除している

各アンケート項目の詳細

1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

学生主体のコミュニティ活動（まとめ）

- ✓ 概ね学校組織が学生の活動に関与・支援しており、起業サークルや部活、講演会、ビジネスコンクール等、学外と連携した取り組みが見られる

まとめ

(X-X) は各スライド上段の番号であり、コメントの根拠

学生の参加促進に向けたコミュニティ活動

START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等

- **60%以上の大学にて学生が主体となった取り組み**がみられ、2022年度調査と比べて6ポイントほど増加した(4-1)
- 学生による主たる活動は**起業サークルや部活、起業家を招いた講演会、ビジネスコンクールの実施等**となっている(4-2)

STARTに参画していない大学

- 2022年度調査から大きくは変わらず**30%弱の大学で学生が主体となった取り組み**がみられ、START参画機関の半分程度である(4-1)
- 学生による主たる活動は**起業サークルや部活、起業家を招いた講演会、ビジネスコンクールの実施等**がある(4-2)

短期大学

- **10%弱の大学で学生が主体となった取り組み**がみられ、2022年度調査と比べて35ポイントほど減少した。また僅かではあるが、**大学側の関与度合いが他の大学区分と比べ下がっている**(4-1,4-3)
- 学生による起業に関する活動として学生ボランティア部がある(4-2)

高等専門学校

- **40%弱の学校で学生が主体となった取り組み**がみられ、2022年度調査と比べて約14ポイント増加し、**学校組織の関与・支援が90%を超える**(4-1,4-3)
- **起業サークルや部活、起業家を招いた講演会、ビジネスコンクールの実施**が見られる(4-2)

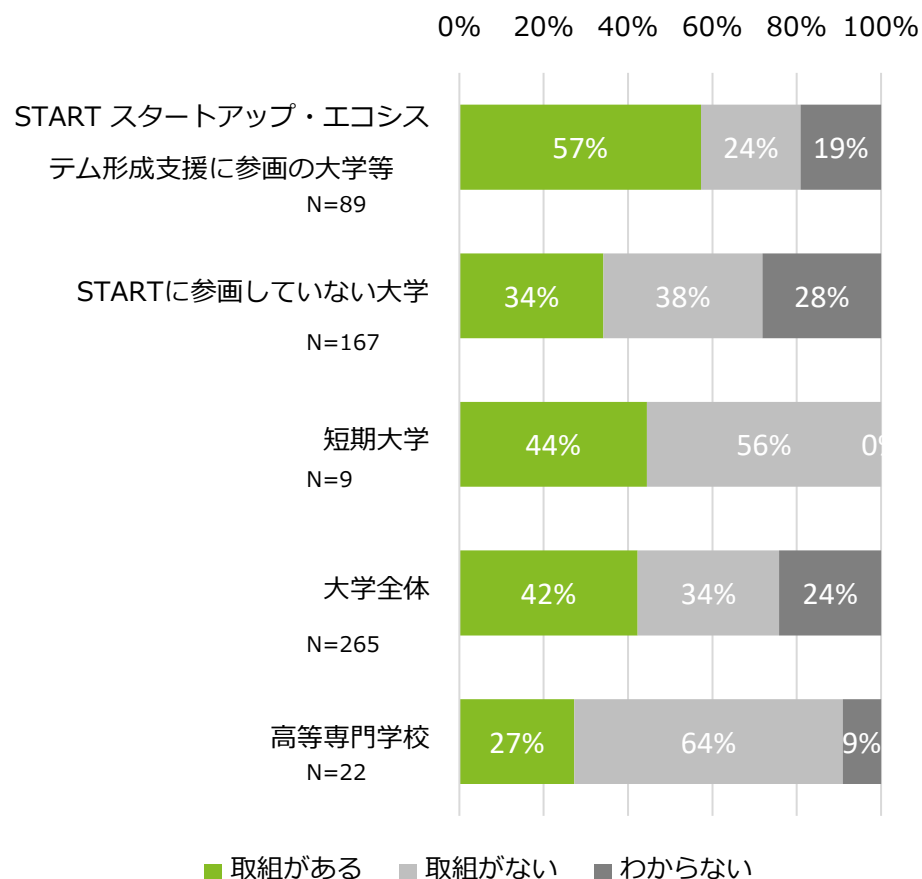
学生主体のコミュニティ活動 (4-1)

- ✓ 学生を主体とした活動は、START参画大学等では約60%、大学全体では約40%程度となっており、比率は2022年度調査（当頁左グラフ）と比べると大きな差はみられないが、数としては増加傾向にある

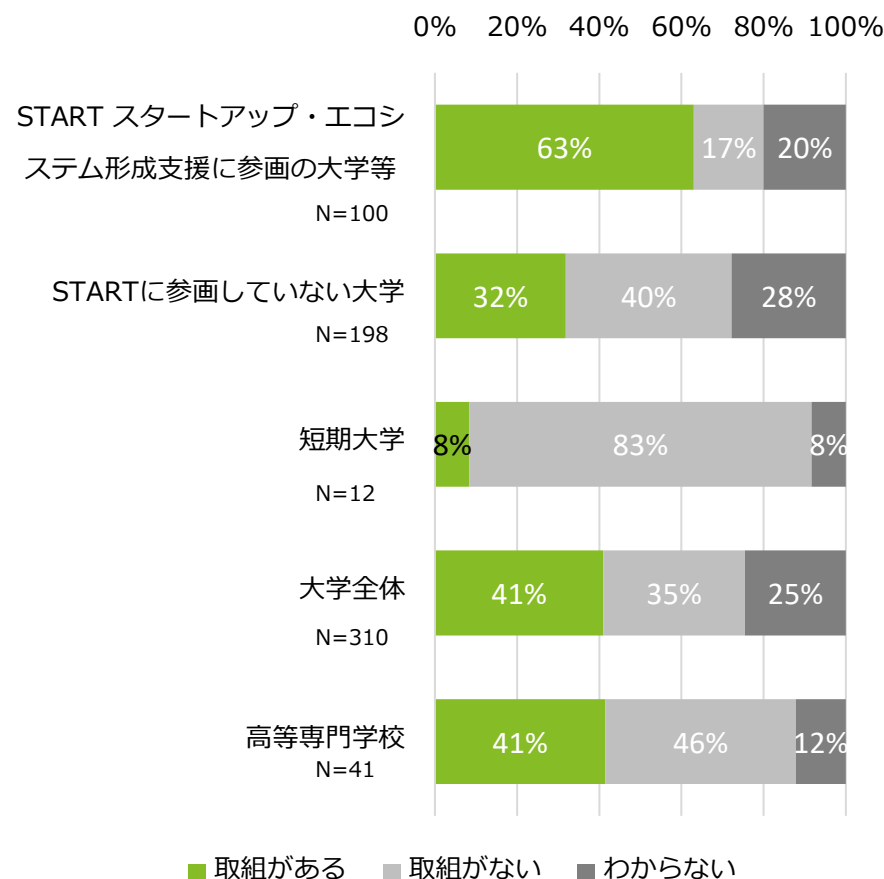
アントレ教育に関する学生主体の取り組み*の有無（単一回答）

* サークル、授業内の集まり、ゼミ等

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果



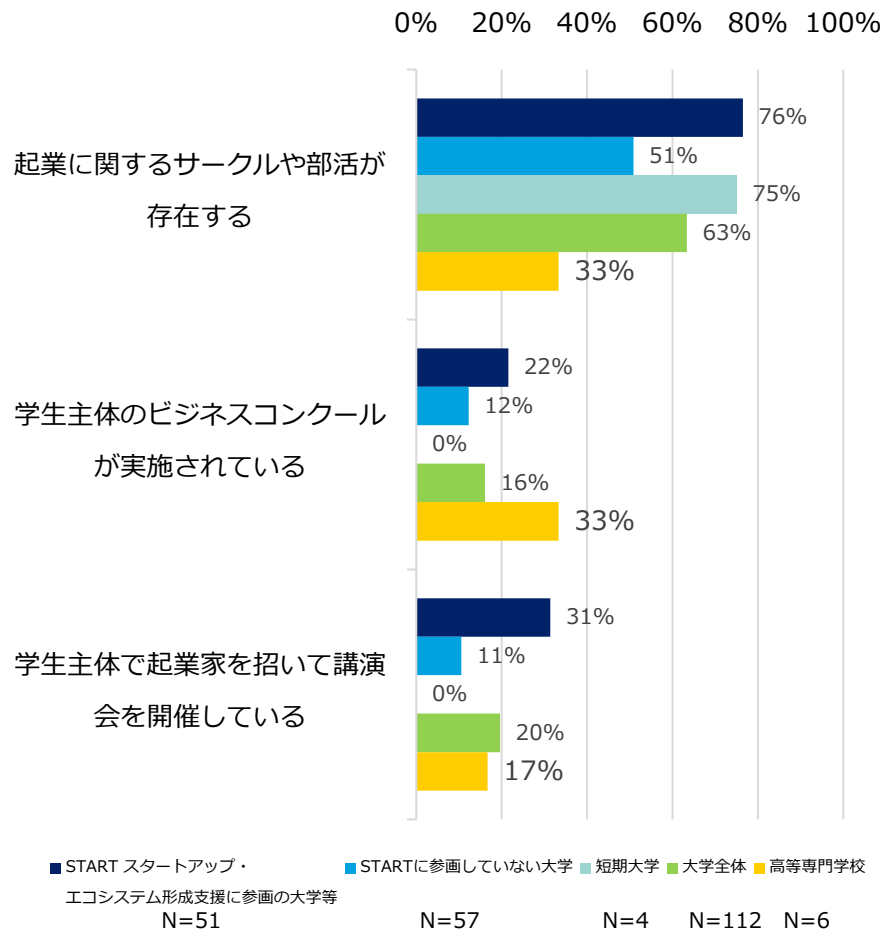
Nは回答学校数

学生主体のコミュニティ活動 (4-2)

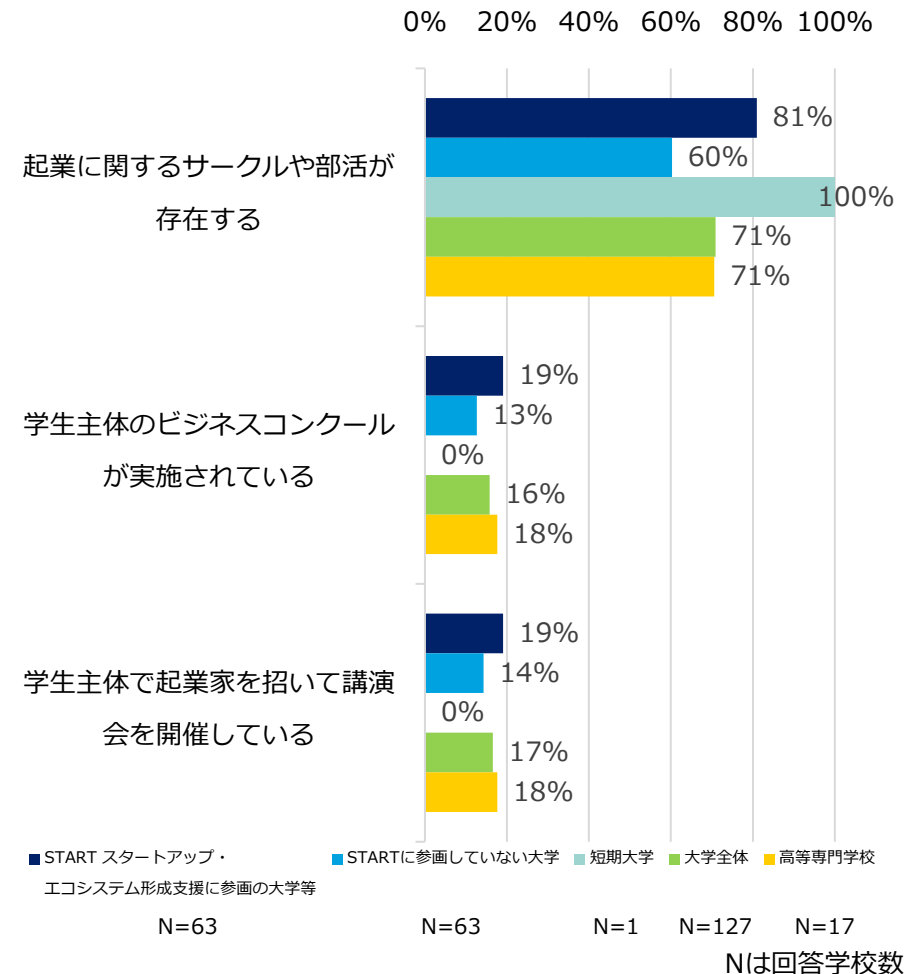
- ✓ アントレ教育に関する学生主体の取り組みとして多い順から起業に関するサークルや部活、起業家を招いた講演会の開催、ビジネスコンクールの実施であり、全体として2022年度調査（当頁左グラフ）よりも増加傾向にある

アントレ教育に関する学生主体の取り組みがある学校における具体的な取り組み内容（複数選択可）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果

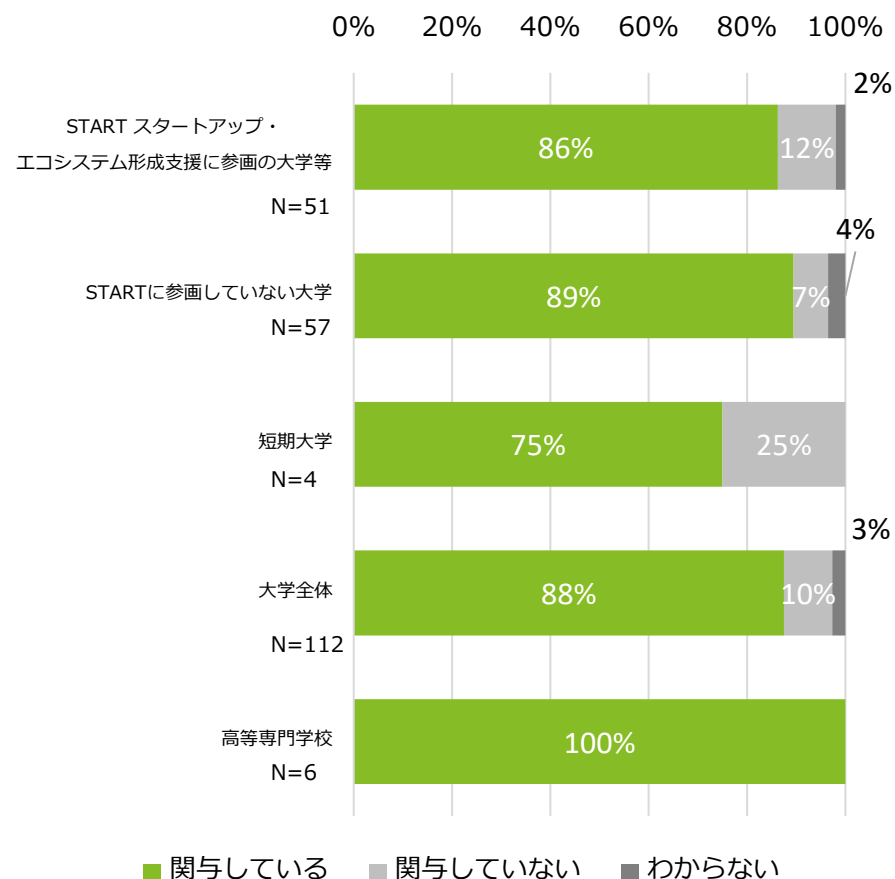


学生主体のコミュニティ活動 (4-3)

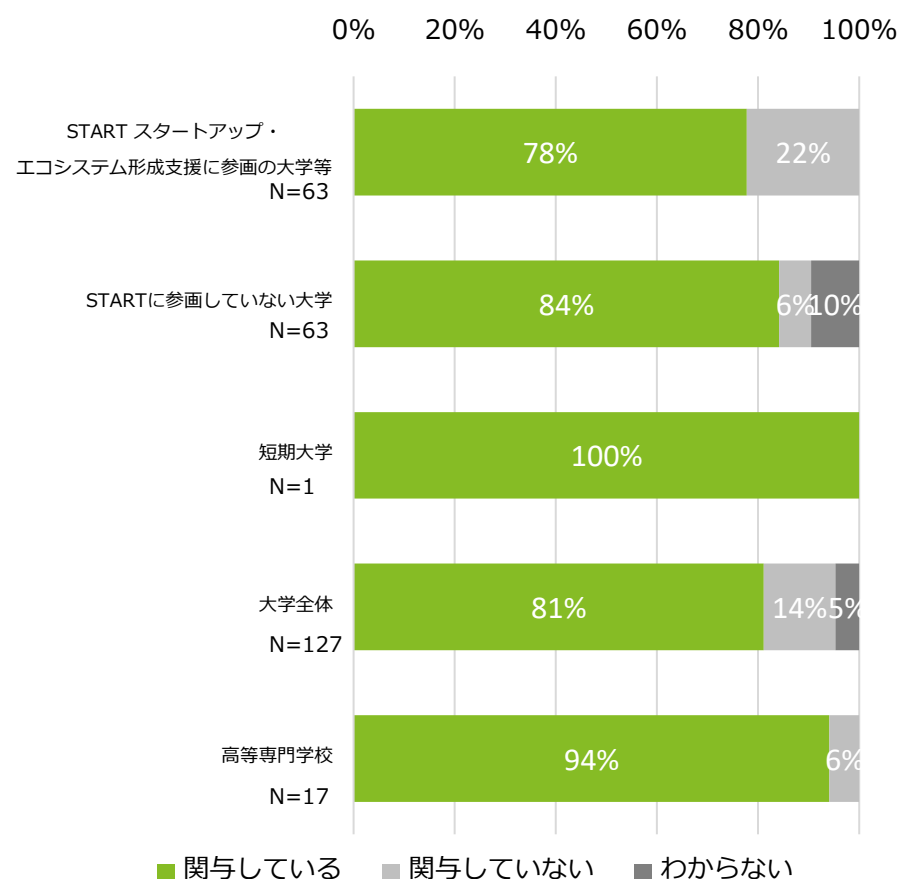
- ✓ 2022年度調査に続き、全体を通じアントレ教育に関する学生主体の取り組みがある場合、おおむねの学校では教職員・学校組織が関与している傾向にある

取り組みがある場合の教職員や大学組織（学生課等）による関与・支援（単一回答）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果



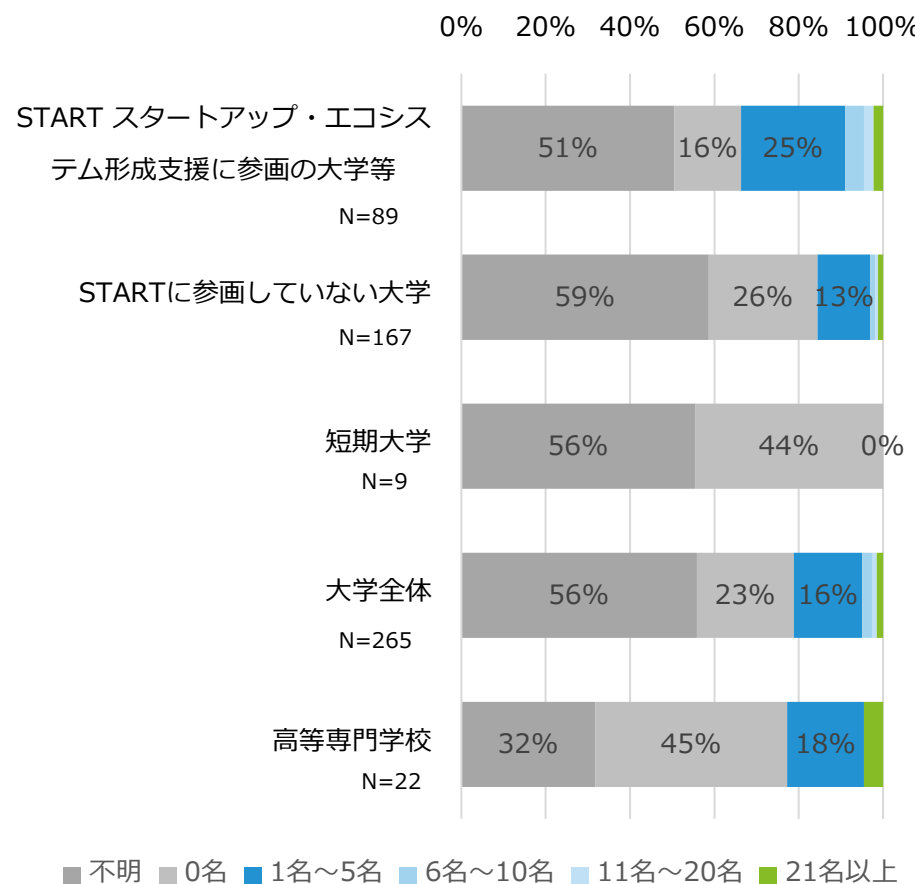
Nは回答学校数

学生主体のコミュニティ活動 (4-4)

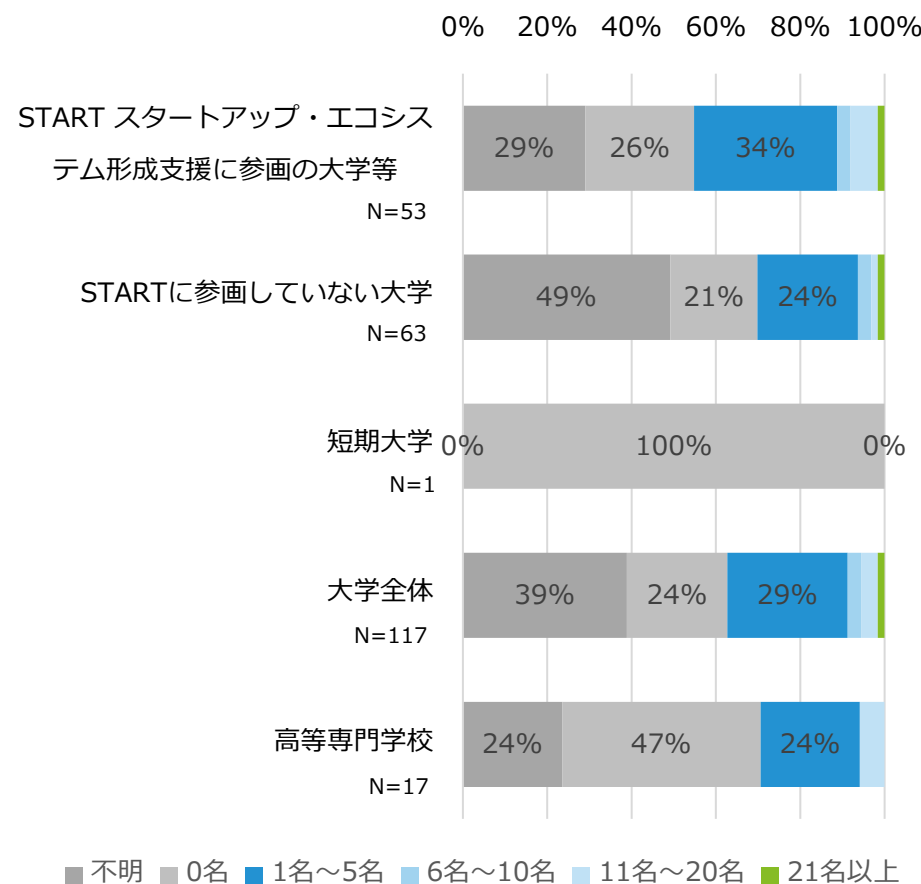
- ✓ 2022年度調査では、人数を把握していない回答が多かったが、2024年度調査では把握傾向にあり、起業件数も1～5名の件数が増加傾向にある

アントレ教育を受講、またはアントレ教育に関する学生主体の取り組みに参画している学生の内、在学中に起業した学生の人数

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果



Nは回答学校数

各アンケート項目の詳細

1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

プログラムの教育的価値の向上（まとめ）

- ✓ 全体を通し効果検証を行っている人材が少なく、効果検証が正しく行われていない大学等が多いと想定される

まとめ

(X-X) は各スライド上段の番号であり、コメントの根拠

教育的価値向上に向けたアントレ教育の効果検証の実態

START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等

- **効果検証を行っている教職員**を有する大学は45%以上になり2022年度調査と比べて13ポイント増加しているものの、まだ半数以下である (5-1)
- **効果検証手法で最も多いのは受講前後のアンケート**であり、次いでアントレ教育で学んだことの実演となっており、一部は**第三者による評価や定性的インタビューを実施している** (5-2)

STARTに参画していない大学

- **効果検証を行っている教職員**が在籍する大学は2022年度調査と同様に20%未満であった (5-1)
- **効果検証手法で最も多いのは受講前後のアンケート**であり、次いで受講者間の意見交換となっており、一部はヒアリングの実施や外部機関によるアセスメントテストの受講等の取り組みが見られる (5-2)

短期大学

- 2022年度調査と同様に効果検証を行っている教職員は**いない・不明**となっており、大学区分において最も少ない (5-1)
- ※効果検証の手法に関する回答は短期大学からはなかった (5-2)

高等専門学校

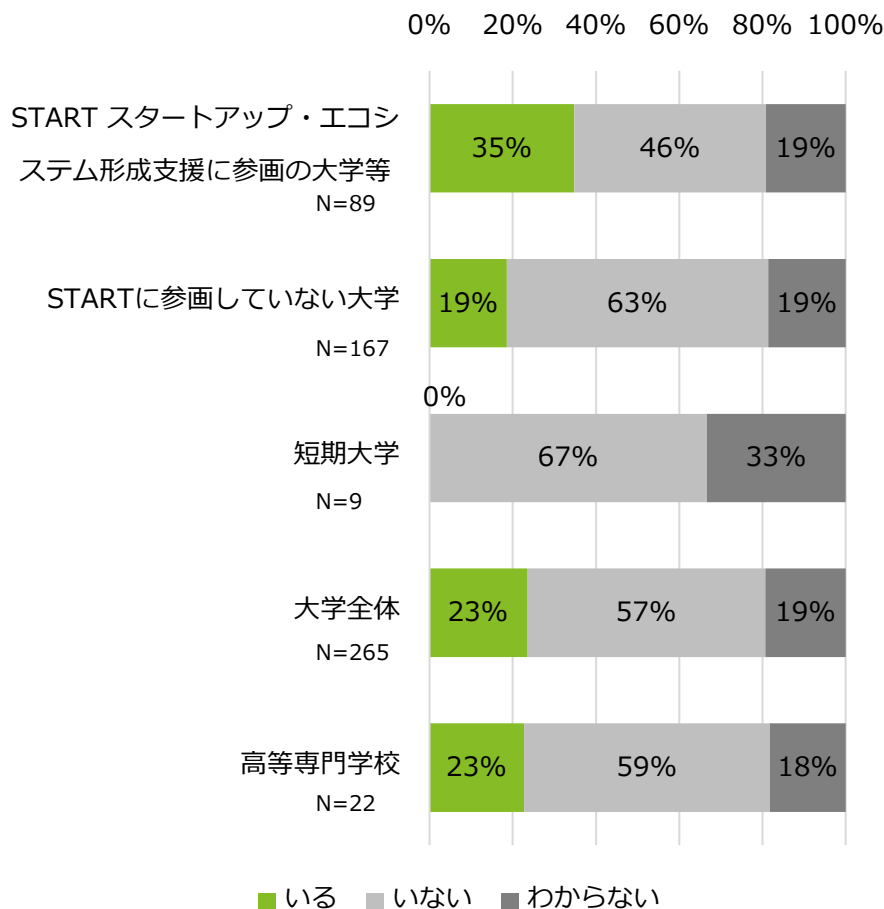
- **効果検証を行っている教職員**がいる学校が2022年度調査と同様に**20%程**で、残りは**いない・不明**となっており、効果検証が正しく行われていない可能性が高い (5-1)
- **効果検証手法で最も多いのは受講前後のアンケート**であり、次いで受講者間の意見交換となっている (5-2)

プログラムの教育的価値の向上 (5-1)

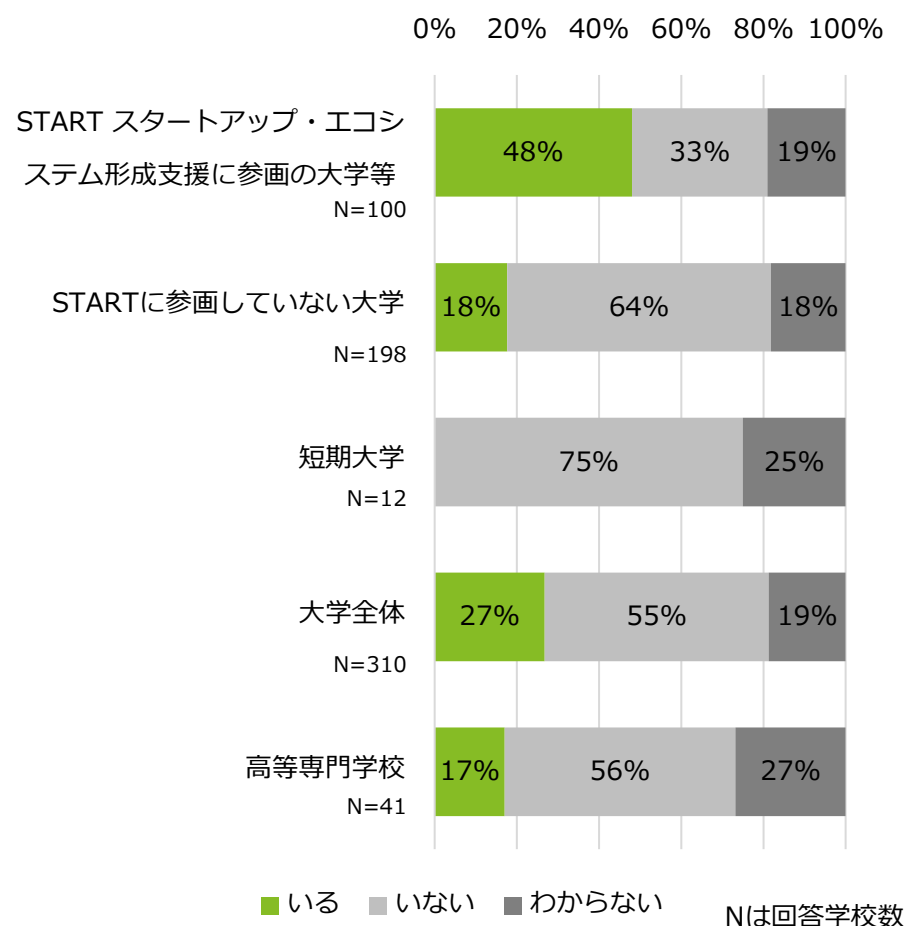
- ✓ 2022年度調査と比して、START参画大学等含め全体として効果検証を行っている教職員が増加傾向にあるが、その割合は全体の5割未満となっている

アントレ教育の効果検証を学内で行っている人材（教職員等）の有無（単一回答）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果

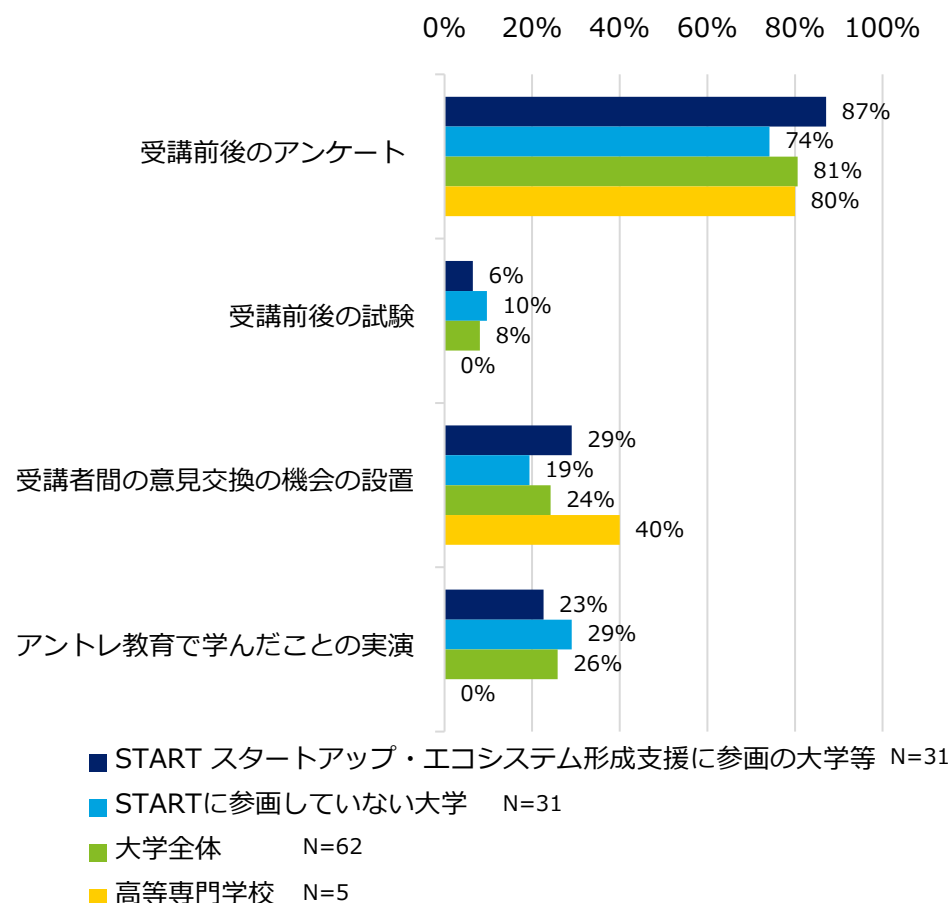


プログラムの教育的価値の向上 (5-2)

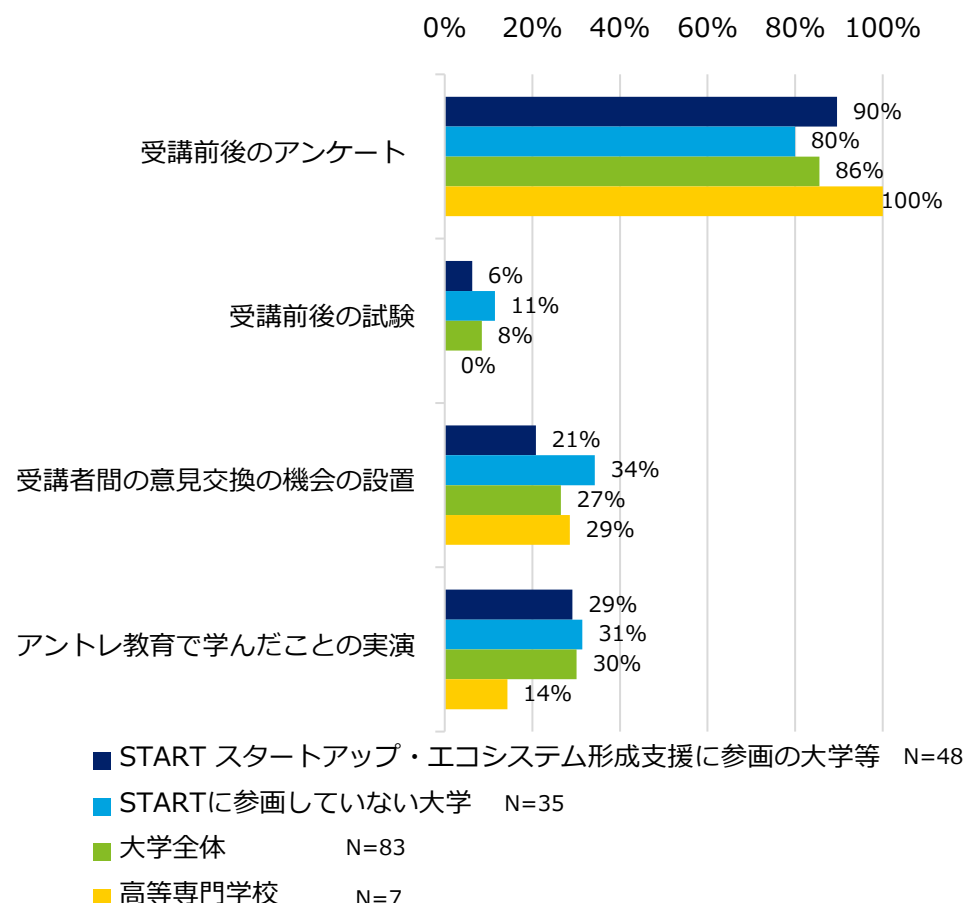
✓ 2022年度調査と比べて、大きな変化はあまり見られない

アントレ教育の効果検証を学内で行っている人材（教職員等）がいる学校での効果検証手法（複数選択可）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果



Nは回答学校数

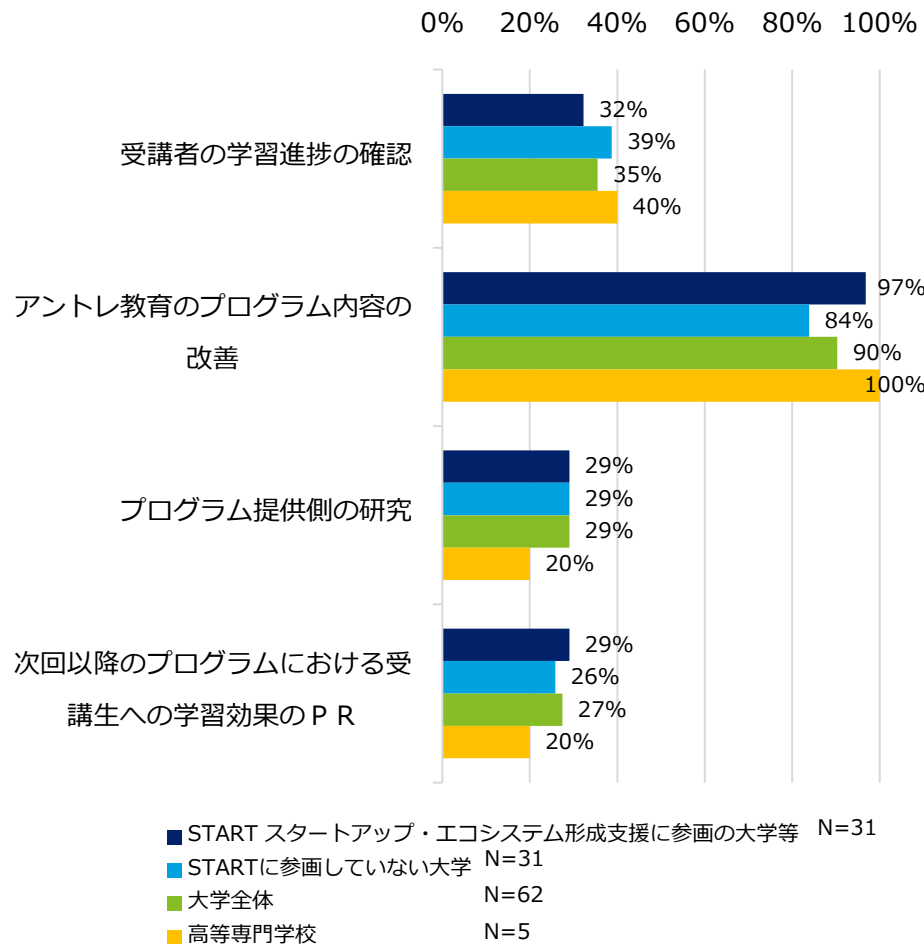
短期大学からの回答がなかったため、グラフから削除

プログラムの教育的価値の向上 (5-3)

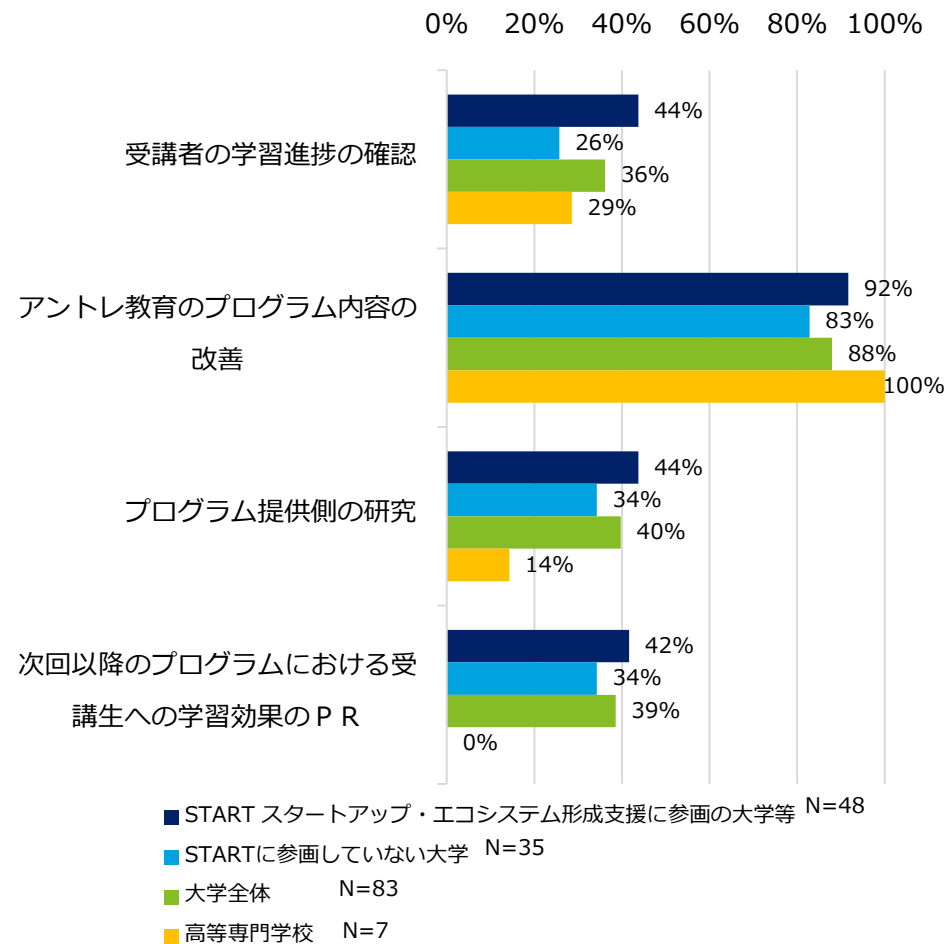
✓ 2022年度調査と比して、研究や次回以降のプログラムにおける学習効果のPRへの活用の増加がみられた

アントレ教育の効果検証を学内で行っている人材（教職員等）がいる学校における
効果検証データの活用方法（複数選択可）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果



Nは回答学校数

短期大学からの回答がなかったため、グラフから削除

各アンケート項目の詳細

1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

アントレ教育を担当する教員の育成（まとめ）

- ✓ 全体を通じ、一部取り組みはみられるものの、多くは実施しておらず、教員育成は途上段階である

まとめ

(X-X) は各スライド上段の番号であり、コメントの根拠

担当教員の育成状況

START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等

- **STARTの参加有無にかかわらず、最多回答は、“どれも実施していない”**であり、次いで多かった回答は、“**外部専門人材の採用による対応**”となっている (6-1)

STARTに参画していない大学

- 自大学での研修取り組みは見られるものの、運営体制の実態（専任教員が少ない、外部招聘者の活用）を踏まえると、教育の育成は途上段階である傾向は2022年度調査と同様である (6-1,2-2~2-7)

短期大学

- **最多回答は、“どれも実施していない”**であり、次いで多かった回答は、“**自学での研修**”となっている (6-1)
- 運営体制の実態（専任教員が少ない、外部招聘者の活用）を踏まえると、教育の育成は途上段階である傾向が2022年度調査と同様に見られる (6-1,2-2~2-7)

高等専門学校

- **最多回答は、“どれも実施していない”**であり、次いで多かった回答は、“**外部講師を招いて座学を中心とした研修**”となっている (6-1)
- 運営体制の実態（専任教員が少ない、外部招聘者の活用）を踏まえると、教育の育成は途上段階である傾向が2022年度調査と同様にみられる (6-1,2-2~2-7)

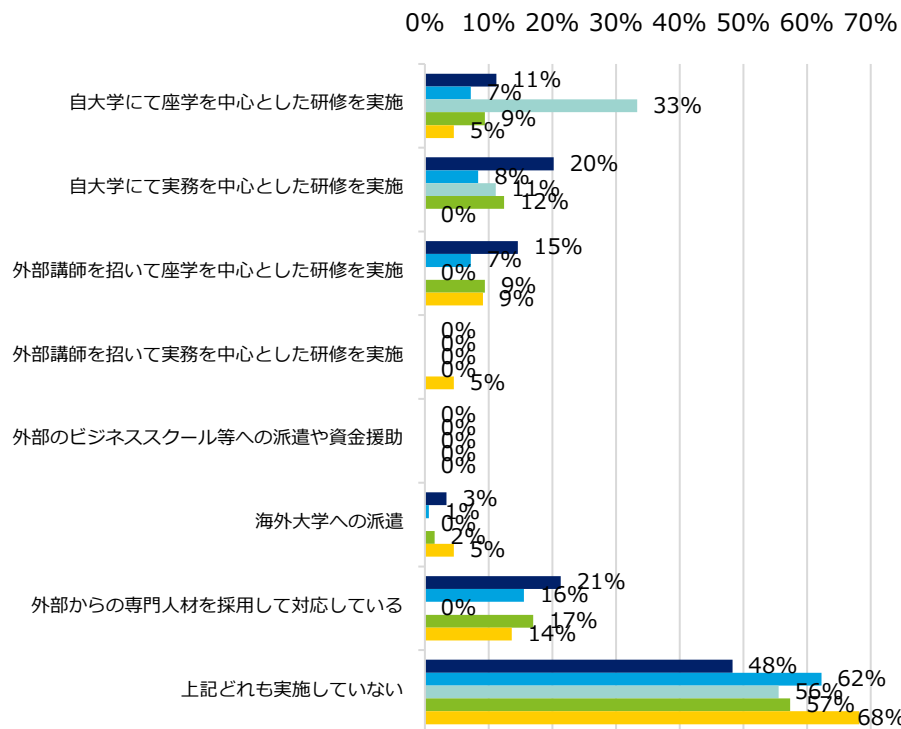
アントレ教育を担当する教員の育成 (6-1)

- ✓ 担当教員の育成は、外部人材の採用等や自学内外での研修等の取り組み等が見られるが、2022年度調査と同様にどれも取り組みがないと答えた割合が多い

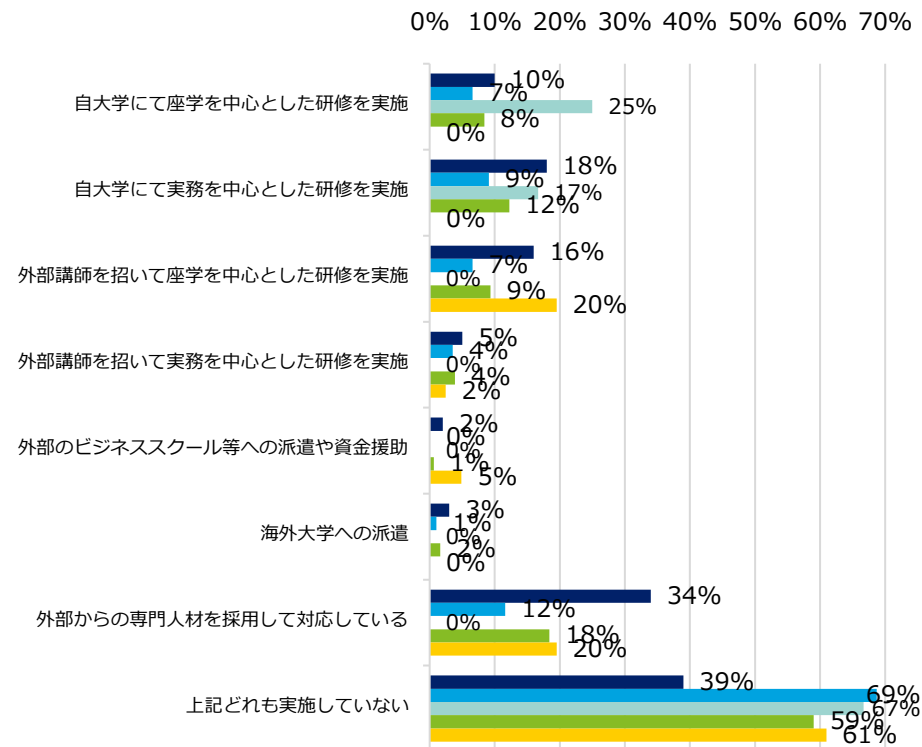
アントレ教育の担当教員の育成方法（複数選択可）

参考：前回2022年度調査結果

2024年度調査結果



■ START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等 N=89
 ■ STARTに参画していない大学 N=167
 ■ 短期大学 N=9
 ■ 大学全体 N=265
 ■ 高等専門学校 N=22



■ START スタートアップ・エコシステム形成支援に参画の大学等 N=100
 ■ STARTに参画していない大学 N=198
 ■ 短期大学 N=12
 ■ 大学全体 N=310
 ■ 高等専門学校 N=41

Nは回答学校数

APPENDIX

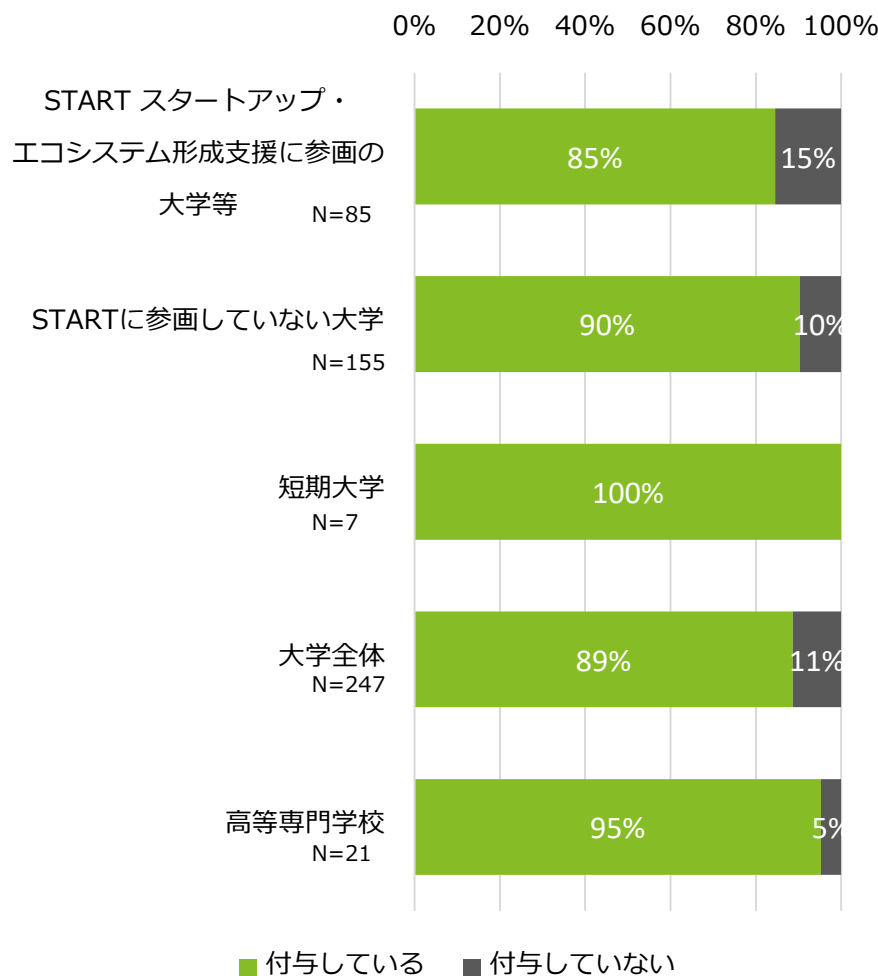
（その他の結果）

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

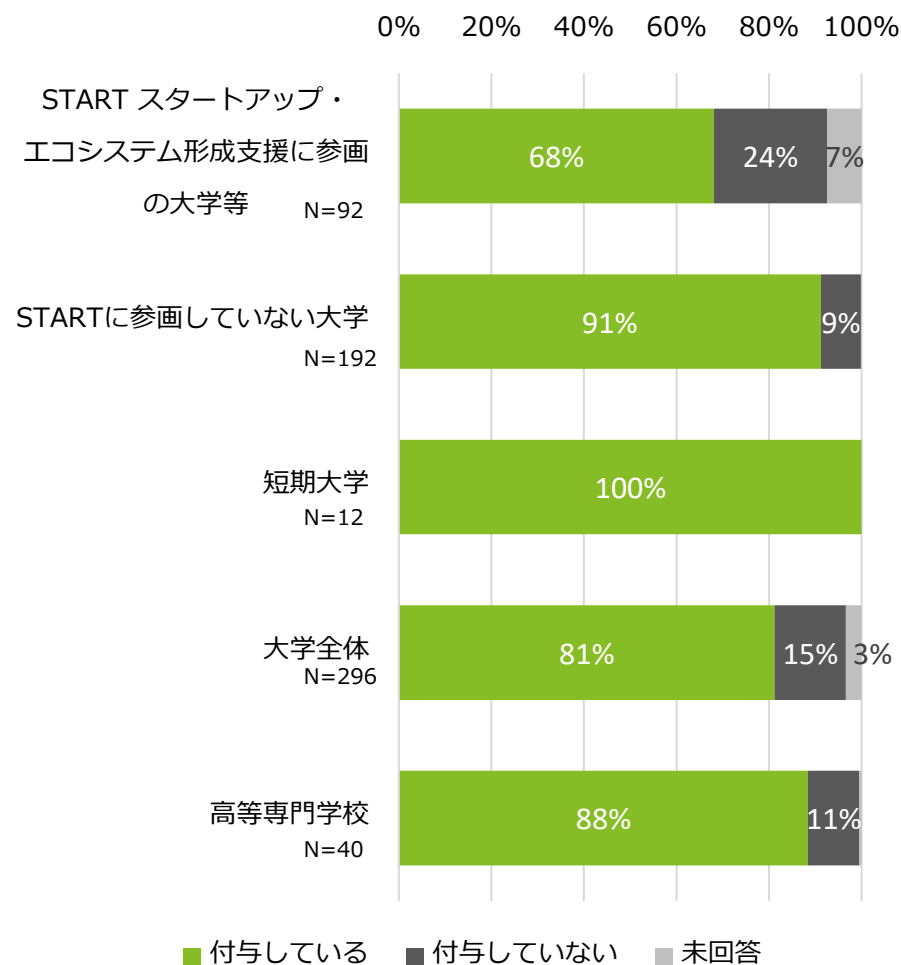
✓ アントレ教育の単位率はSTARTに非参画の大学を除き、2022年度調査（本頁左）に比して減少した

アントレ教育の単位付与の有無（単一回答）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果

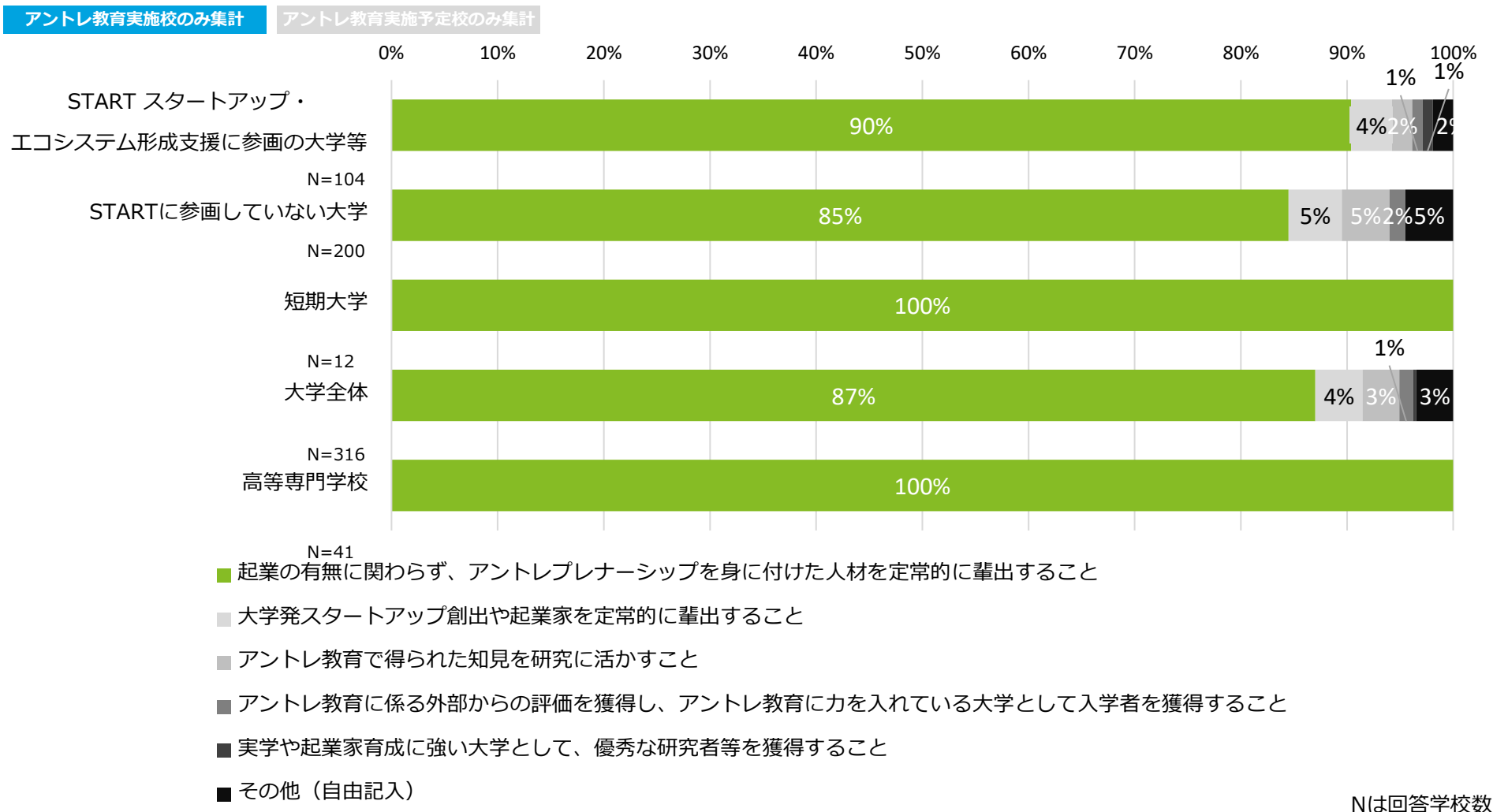


Nは回答学校数

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

- ✓ アントレ教育の目的でもっとも多い回答は、2022年度調査（次頁）と同様に「アントレプレナーシップを持つ人材の育成」となっている

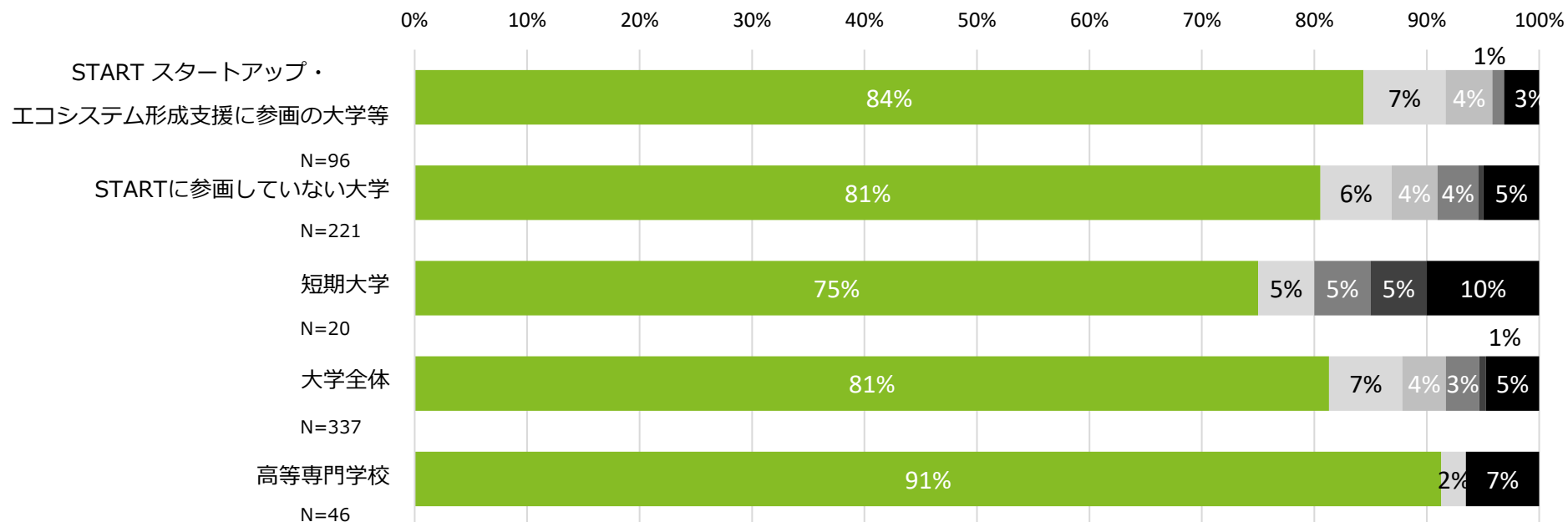
アントレ教育を実施する目的について、最も優先するもの（単一回答）



【参考】2022年度調査 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

✓ 全体を通し、アントレプレナーシップを持つ人材の育成が、最も重視されている教育目的である

最も優先するアントレ教育の実施する目的（単一回答）



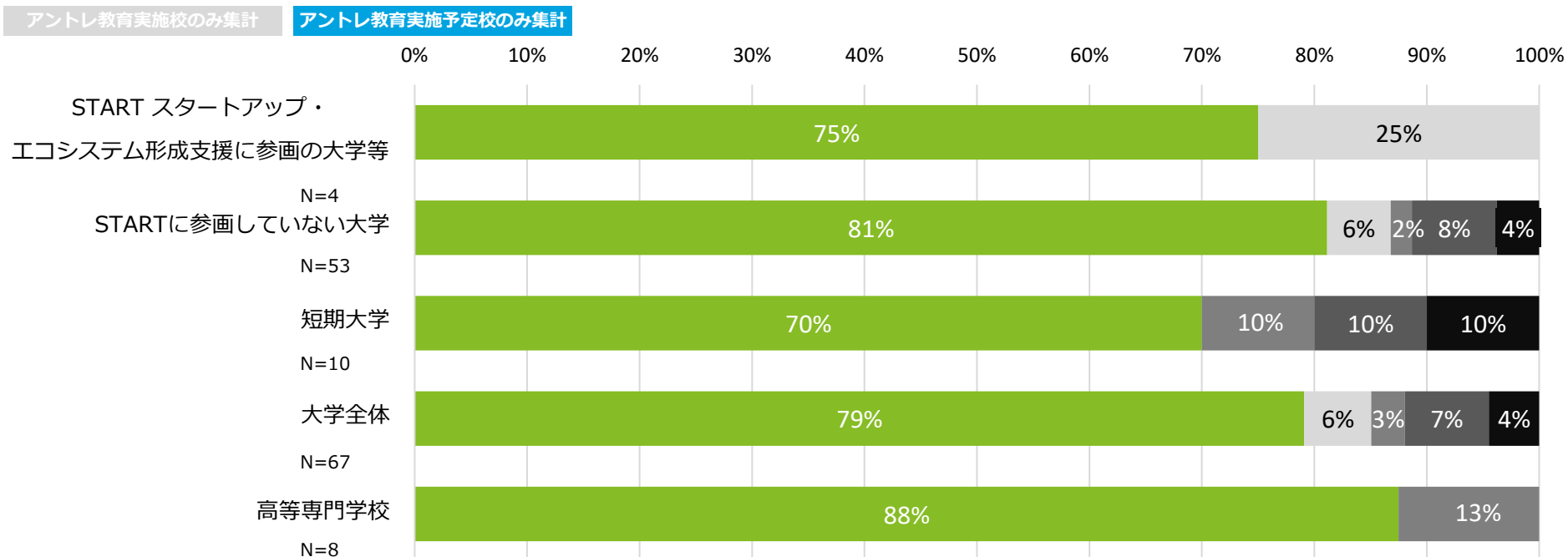
- 起業の有無に関わらず、アントレプレナーシップを身に付けた人材を定常的に輩出すること
- 大学発スタートアップ創出や起業家を定常的に輩出すること
- アントレ教育で得られた知見を研究に活かすこと
- アントレ教育に係る外部からの評価を獲得し、アントレ教育に力を入れている大学として入学者を獲得すること
- 実学や起業家育成に強い大学として、優秀な研究者等を獲得すること
- その他（自由記入）

Nは回答学校数

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

✓ 全体を通し、今後アントレ教育を実施する学校は、「アントレプレナーシップを持つ人材の育成」が教育の主たる目的である

アントレ教育を実施する目的について、最も優先するもの（単一回答）



- 起業の有無に関わらず、アントレプレナーシップを身に付けた人材を定常的に輩出すること
- 大学発スタートアップ創出や起業家を定常的に輩出すること
- アントレ教育で得られた知見を研究に活かすこと
- アントレ教育に係る外部からの評価を獲得し、アントレ教育に力を入れている大学として入学者を獲得すること
- 実学や起業家育成に強い大学として、優秀な研究者等を獲得すること
- その他（自由記入）

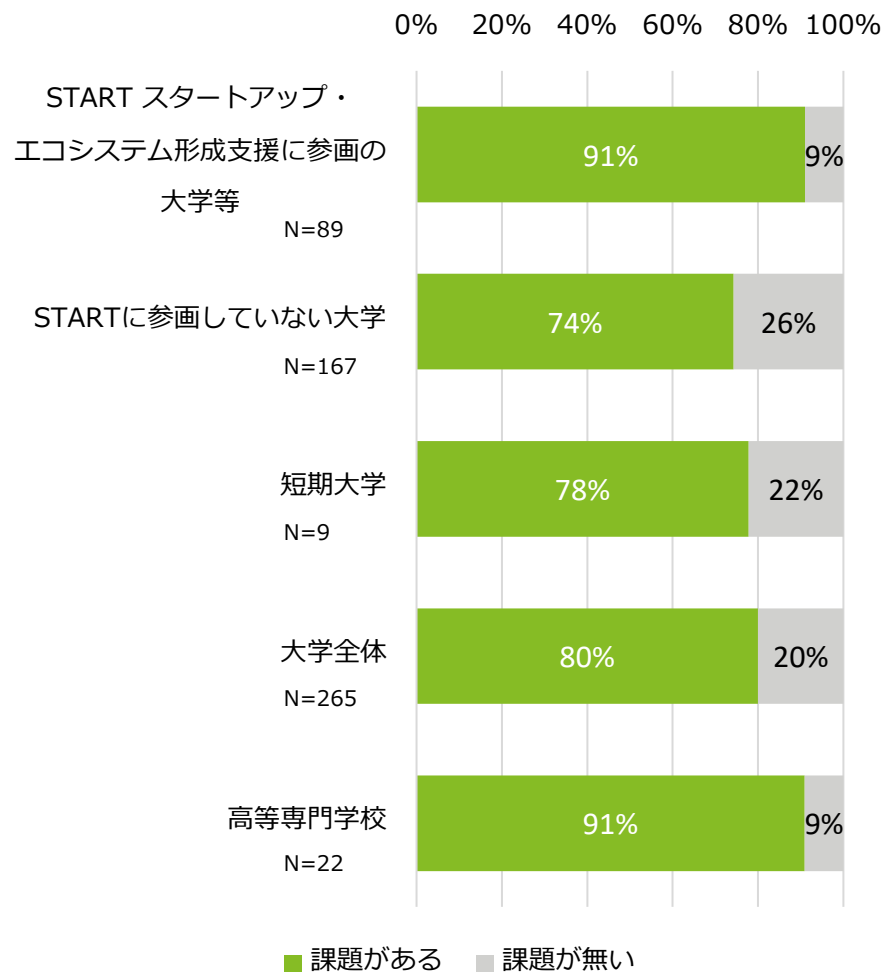
Nは回答学校数

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

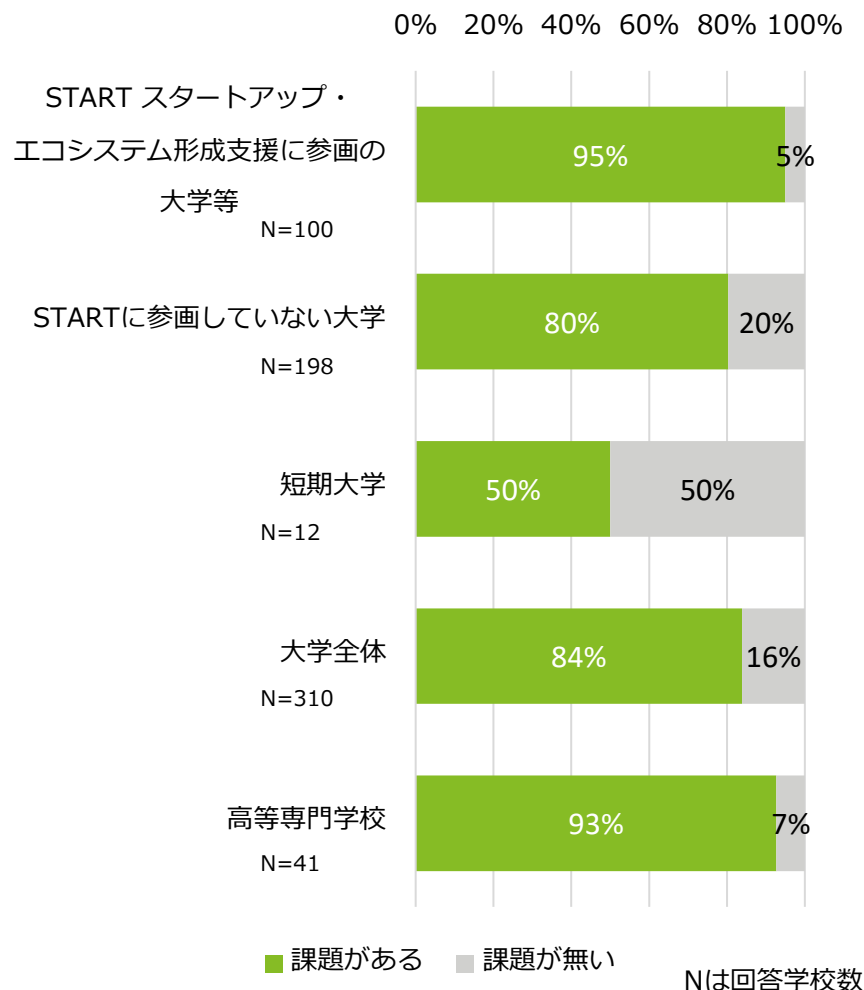
- ✓ 2022年度調査（本頁左部）と比べ、アントレ実施校の増加に伴いアントレ教育に課題を感じる割合が短期大学を除き2~4%増加した

現状のアントレ教育における課題の有無（単一回答）

参考：前回2022年度調査結果



2024年度調査結果

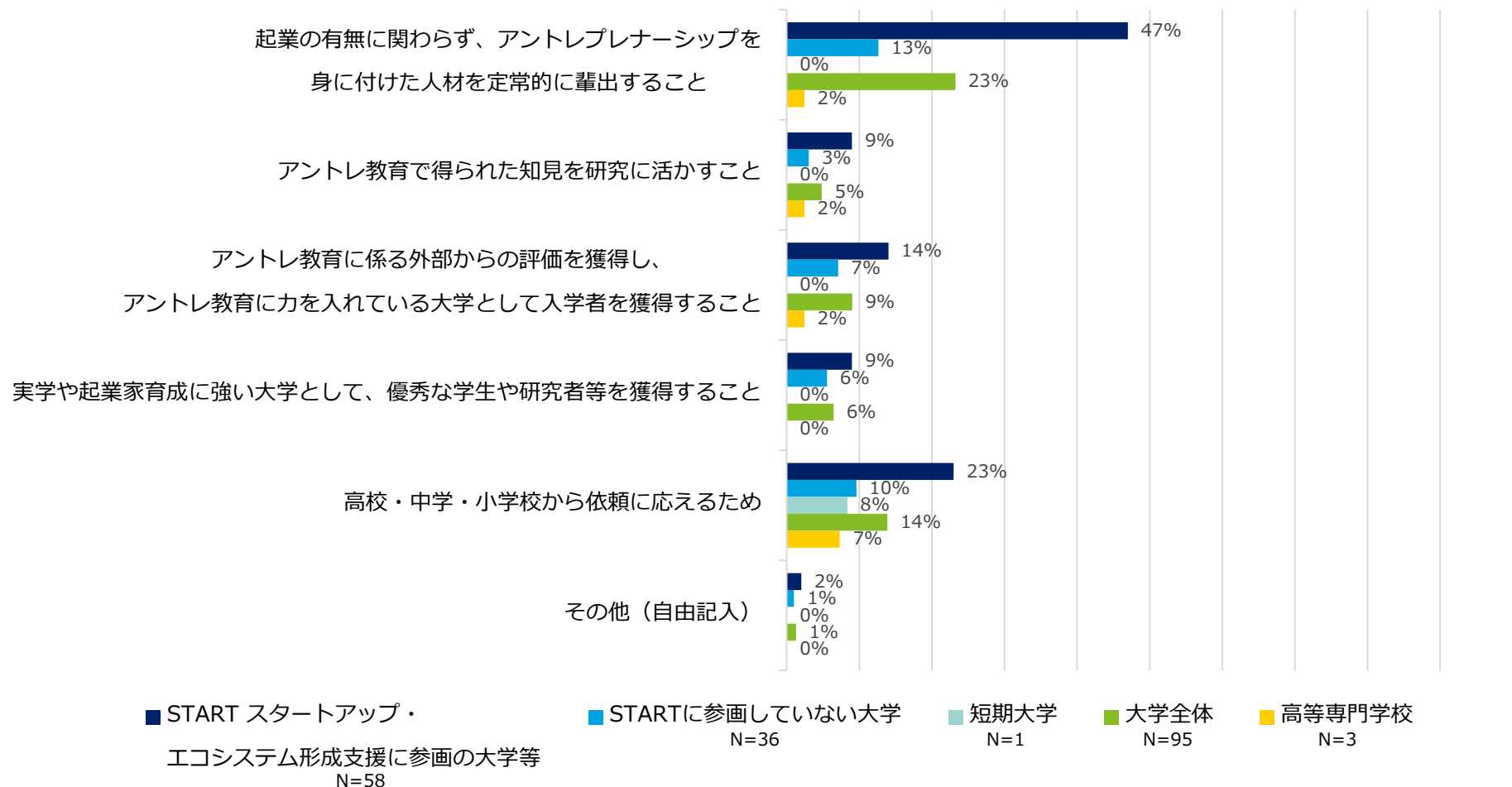


他大学や地域との連携

- ✓ アントレ教育を高校・中学・小学校と連携して実施、開発、研究する目的は、“起業の有無にかかわらずアントレプレナーシップを身に付けた人材を定常的に輩出する”がもっとも多い。また、比率としてはまだ少ないが、学校側からの依頼が次いで多い

アントレ教育を高校・中学・小学校と連携して実施、開発、研究する目的（複数回答可）

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

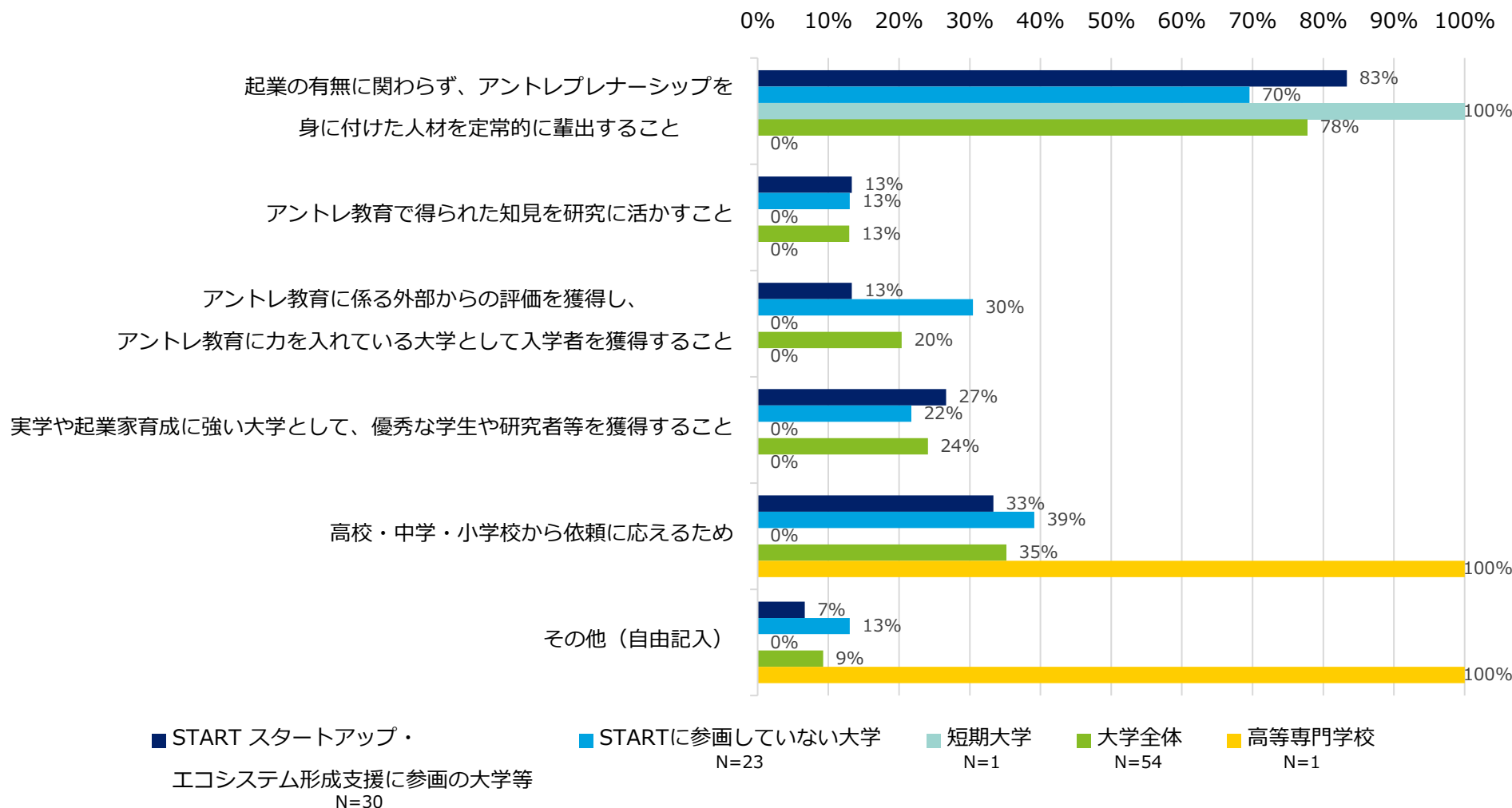


Nは回答学校数

【参考】2022年度調査 他大学や地域との連携

- ✓ 起業の有無にかかわらず、アントレプレナーシップを身に付けた人材を定常的に輩出することが、全大学群で多い回答になっている。また、比率としてはまだ少ないが、学校側からの依頼が次いで多い

アントレ教育を高校・中学・小学校と連携して実施、開発、研究する目的（複数回答可）

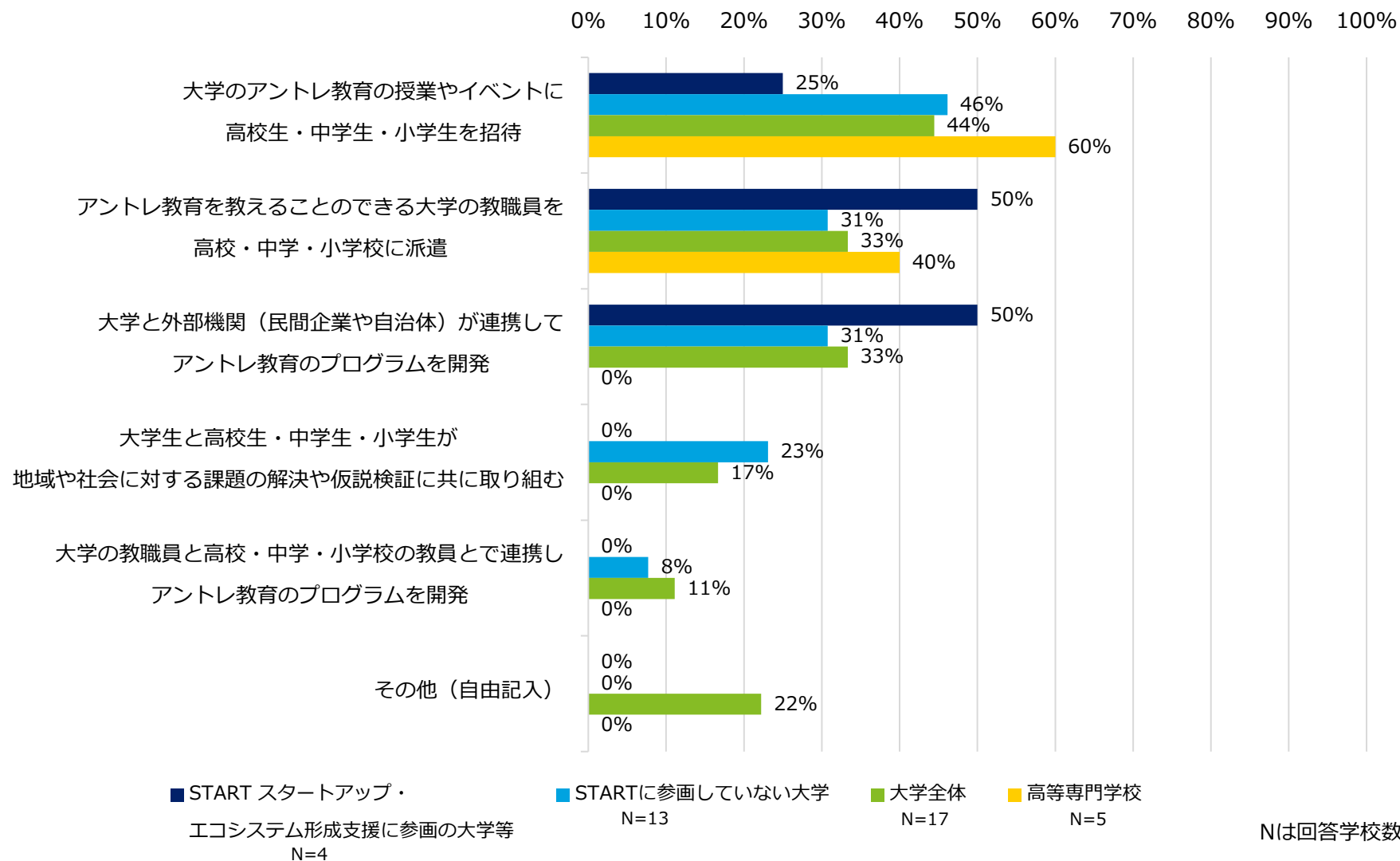


Nは回答学校数

他大学や地域との連携

- ✓ 高校以下の教育機関との連携内容について、全体で最も多いのは、イベントへの招待である
- ✓ またSTART参画大学等では、地域・社会課題解決に関する取り組みや外部と連携したプログラム開発が見られる

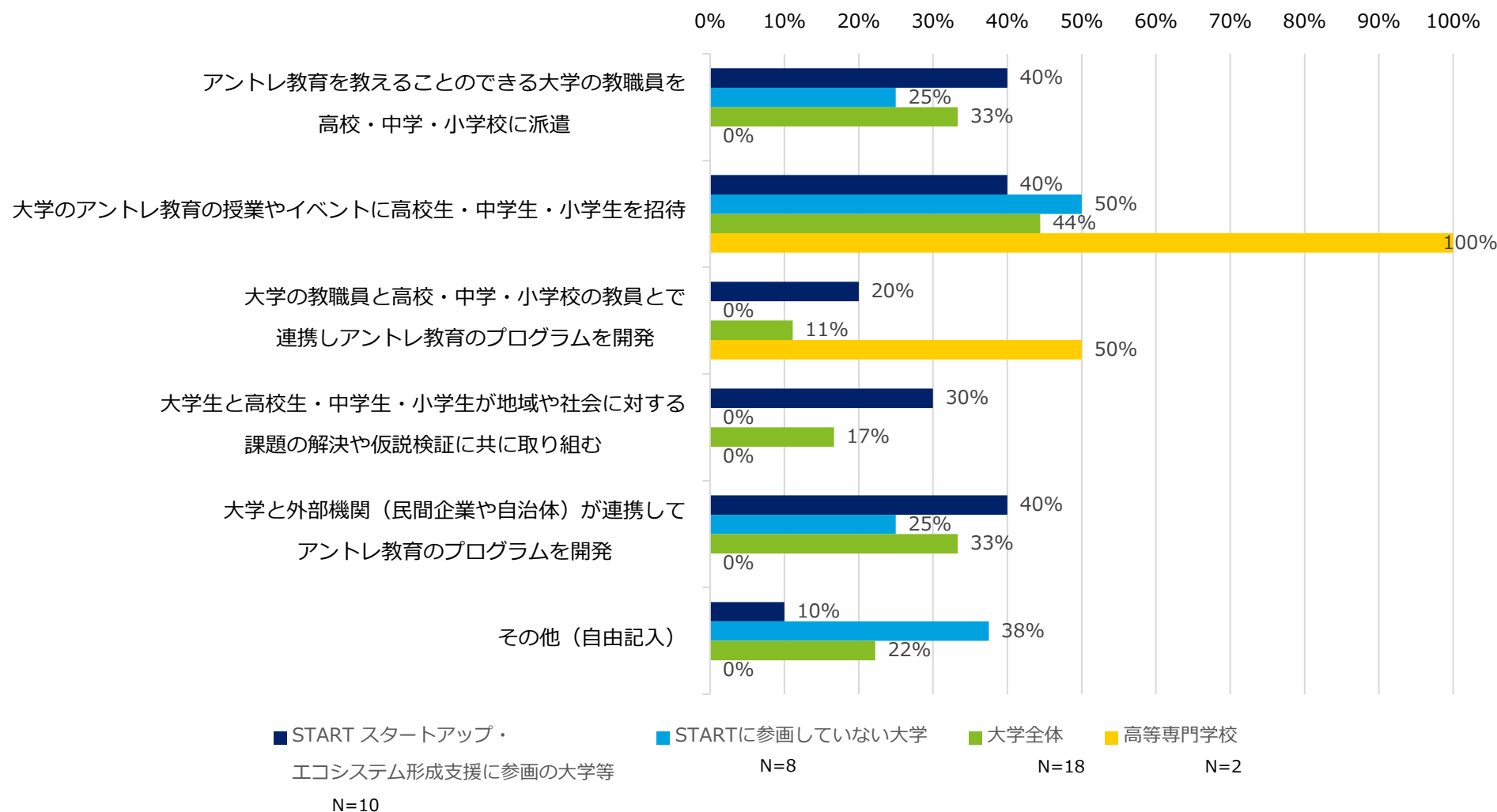
高等学校・中学校・小学校とアントレ教育における連携予定がある学校における具体的な取り組み内容（複数選択）



【参考】2022年度調査 他大学や地域との連携

- ✓ 全体で最も多いのは、イベントへの招待である
- ✓ またSTART参画大学等では、地域・社会課題解決に関する取り組みや外部と連携したプログラム開発が多い

アントレ教育を高校・中学・小学校と連携する予定がある場合の具体的な取り組み内容（複数回答可）



【第3章】

国内のアントレプレナーシップ醸成に 資する各種動向調査

■全国大学の調査結果

6.1 現状の課題・背景に基づく、検討論点と調査概要

6.2 調査結果、調査まとめ

■海外大学の調査結果

7.1 現状の課題・背景に基づく、検討論点と調査概要

7.2 調査結果、調査まとめ

本事業での検討論点

✓ 本事業のアントレ教育の裾野拡大に資する調査結果を得るために、調査項目を論点毎に整理した

目的

- 海外の大学等が実施するアントレ教育に関連する取組を調査することによって、日本国内で実施されていない海外先行事例を明確にする
- 日本と海外との取組を比較することで、日本におけるアントレ教育の問題点や課題を抽出し、日本で今後アントレ教育の整備を目指している大学にとって参考となる情報を収集・整備を行う

本事業の検討論点		国内で検討可能な項目/ 国内で検討すべき項目	海外の事例調査をすべき項目/ 日本の課題を解決するために検討すべき項目
受講機会の創出	情報発信及び受講者の募集	・（国内のコミュニティ、プログラムにて学生への広報に係る工夫点）	
	ロールモデルの発信	・（国内のプログラム受講者の属性、価値観、行動特性を踏まえた、ロールモデルの検討が必要）	・ 海外のプログラムにおいて、どのようなロールモデルを設定しているか
	学生コミュニティの形成による関心醸成	・（学生コミュニティの活性化の方法やコミュニティ内での有効な動機付けの方法について検討が必要）	・ 海外の学生コミュニティにおいて、民間企業等を巻き込みどのようにコミュニティを継続的に活性化させているか
プログラムの教育的価値の向上	プログラムの開発	・（アントレ教育の醸成段階における、プログラムの開発に係る国内の実施状況の整理が必要）	・ 海外のアントレ教育実施大学において、どのようなプログラムの開発を行い、実施されているか
	プログラムの運営体制の整備	・（アントレ教育の醸成段階における、プログラムの運営体制に係る国内の実施状況の整理が必要）	・ 海外のアントレ教育実施大学において、教員をいかに育成し、どのようにプログラムを運営し、どのような体制にて実施されているか
	プログラムの教育効果の測定	・（アントレ教育の醸成段階における、プログラムの教育効果の測定の方法の検討が必要）	・ 海外のアントレ教育実施大学において、どのような指標を用いて、プログラムの教育効果をどのように測定しているか
ステークホルダーの参加促進	教職員コミュニティの形成	・（教職員コミュニティの活性化の方法やFDプログラムの実施方法等について検討が必要）	・ 海外の教職員コミュニティにおいて、どのようにコミュニティを活性化させているか、どのようなFDプログラムが実施されているか
	産業界等との連携、参画の可能性の検討	・（ステークホルダーを巻き込む上でのインセンティブ、プラットフォームの運営主体のインセンティブ等の検討が必要）	・ 海外のアントレ教育実施大学において、どのようにステークホルダーを巻き込み、どのようなプラットフォームの運営を実施しているか

海外大学先進事例調査における過年度調査と得られたインサイト

✓ 過年度調査から得られた豊富な情報を体系化させ、2024年度の調査の設計を行った

論点	これまでの調査対象	これまでの調査により明らかになったこと
受講機会の創出	■ バブソン大学 ■ スタンフォード大学 ■ マサチューセッツ工科大学	■ バブソン大学やスタンフォード大学に在籍している学生は入学前から起業に対する意欲が高く、主として論文発表や書籍の出版、講演やワークショップの開催などアカデミックな情報発信がなされている ■ アントレプレナーの育成をするために、プログラム毎に習得できるスキルの整理や学生の多様な興味関心に沿ったテーマ設定、活動の場の提供が重要と考えられる
	■ スタンフォード大学	■ 卒業生に世界的に著名な起業家も多く、シリコンバレーの起業家や成功スタートアップによる多くの講演やワークショップの学内開催などの交流機会が、ロールモデル発信も兼ねている
	■ バブソン大学 ■ スタンフォード大学 ■ シンガポール国立大学 ■ マサチューセッツ工科大学	■ 各大学において学生コミュニティが確認できるものの、他学生との交流やチーム形成に関してはプログラム内での経験やピッチイベントへの参加などが一定の役割を果たしている ■ コミュニティの持続性を促進するために、学生主体の運営が重要であり、特に卒業生の巻き込みはコミュニティの拡大、継続に寄与する

海外大学先進事例調査における過年度調査と得られたインサイト

✓ 過年度調査から得られた豊富な情報を体系化させ、2024年度の調査の設計を行った

論点		これまでの調査対象	これまでの調査により明らかになったこと
プログラムの教育的価値の向上	プログラムの開発	■ バブソン大学 ■ スタンフォード大学 ■ ミュンヘン工科大学	■ 総じてプログラムの数が多い。プログラムの設計時点から、主な対象となる学生（バブソン：全学部生、スタンフォード：工学部生など）が想定されており、学生属性に即した実践的な内容を組み込んでいる
	プログラムの運営体制の整備	■ バブソン大学 ■ スタンフォード大学 ■ マサチューセッツ工科大学	■ 専任教員や支援組織が充実しており、アイデア形成から事業化・事業拡大までの起業プロセスを一気通貫して支援する体制が整っている ■ 不足している教員やコンテンツを充足させるために、学外のエコシステムを活用し、アントレ教育の提供環境を整備する必要がある
	プログラムの教育効果の測定	■ チャルマース工科大学	■ 研究分野としてのプレゼンス確立が重要であり、アントレ教育の評価手法を開発するために、段階的な基礎研究の蓄積、実証を行い、フレームワーク構築を目指していく必要がある
ステークホルダーの参加促進	教職員コミュニティの形成	■ チャルマース工科大学 ■ スタンフォード大学	■ アントレ教育の評価手法を開発し、フレームワーク構築まで実施できる大学等と連携し、パイロット的に実証し、国内外の学会等での情報発信とともに、中央省庁・行政にて取り上げ、各大学や関連領域に広く展開していくことが重要である
	産業界等との連携、参画の可能性の検討	■ バブソン大学 ■ スタンフォード大学 ■ ミュンヘン工科大学 ■ ワーヘニングン大学 ■ コペンハーゲン大学 ■ スイス連邦工科大学チューリッヒ校	■ 大学だけでは不足しがちな「人」（講師やメンター）、「カネ」（寄付金）、「モノ」（製品開発・プロトタイプ）などのリソース提供を受けている ■ 地方においても、特定の分野に特化することで、民間企業を巻き込みや社会課題等実践的な活動を行うとともに、エコシステムにおけるイノベーション創出に繋げることができると考えられる

2024年度調査対象

- ✓ 各論点で日本における検討すべき課題を設定し、海外において先進事例を有する大学を調査対象として選定した
- ✓ 教員の育成（FD）の重要性が高まっていることやプログラムの教育的価値向上に向けた取組や産業界等との連携の論点について、調査をした

検討論点	日本における検討すべき課題	2024年度の検討事項	調査対象・選定理由
学内体制整備	アントレ教育を実施する大学を増やし、アントレ教育の受講環境の整備を図る必要があるが、他大の教職員・研究者へのアントレ教育のFDプログラムが国内では充実していない	■ アントレ教育のFDプログラムはどのようなものがあるか ■ アントレ教育のFDプログラムを他大等へ展開する成功モデルはどのようなものがあるか ■ 教職員への認知拡大や動機付けにはどのような工夫をしているか ■ 教職員コミュニティはどのような運営を通し、継続的な学習や交流を教職員に促しているか	メリーランド大学カレッジパーク校（アメリカ） 学内横断でアントレ教育が実施されており、学生のアントレ教育受講率は約17%の水準である。学内教職員に充実した教育リソースやFDプログラムを提供している
プログラムの教育的価値向上	アントレ教育のすそ野拡大に向け、大学・民間企業等が提供するプログラムの教育的価値を向上させる取組は重要だが、日本ではプログラム開発等が確立できていない	■ 大学と民間企業が連携し、どのように教育価値の高いプログラムを開発・提供していくべきか ■ 質の高いアントレ教育のプログラムを提供する教育系事業者の創出のためにはどのような取組をすべきか ■ 教育従事者や教育産業に携わる方のアントレプレナーシップマインドの醸成はどのように推進していくべきか	ペンシルベニア大学（アメリカ） 教育起業家精神課程を設立し教育分野の起業家を育成に特化したプログラムを通じて、教育ベンチャー設立や革新的な教育サービス・製品の創出を支援している
産業界等との連携	アントレ教育の推進やイノベーション創出に関心の高い学生を対象とした出口の整備を産学官と連携して実現する必要があるが、日本では産学官が連携した事例は十分とは言えない	■ 大学と産業界等が連携したアントレ教育はどのようなものがあるか ■ どのようなステークホルダーを巻き込んでいるのか ■ 大学と産業界等との連携を推進するために、どのような工夫がなされているか ■ イノベーションを創出するために、どのようなインキュベーション機能を整備すべきか	インド工科大学ボンベイ校（インド） 新しいアイデアや研究、学門が興る風土を醸成することを目指し、インキュベーションと教育の2本柱に力を入れており、イノベーション創出に意欲的な学生に産学官が連携したプログラムを提供している

2024年度調査結果まとめ

✓ 各大学のアントレ教育プログラムの実施事例の調査により、本事業の検討論点に関する示唆が得られた

各大学のアントレ教育プログラムの実施概要

各大学の先行事例から得られた示唆

メリーランド大学カレッジパーク校 (アメリカ)

- アントレプレナーシップセンターを設置し、大学トップが主導する組織体制の上で、教職員を対象に研修プログラムやオンライン教材を提供している
- 正課授業に加え、企業連携やインキュベーター・アクセラレーターを活用し、学生や教職員が実践的な課題解決や企業活動に取り組む機会を提供している

- 大学トップが主導する組織体制のもとでの教職員へのプログラム・コンテンツの拡充や場の提供、外部連携によるリソース確保は教員育成においても重要
- 教職員が独自のプロジェクトを計画し、フィールドワークを通じて学びを深める実践型のプログラム等スキル習得を重視したプログラムと、テンプレートや動画教材の提供により、効率的なFDのモデルが確立されていると考える

ペンシルベニア大学 (アメリカ)

- 教育起業家精神課程を世界で初めて設立し、教育分野の起業家を育成に特化したキャップストーンプロジェクトを通じて、教育ベンチャー設立や革新的な教育サービス・製品の創出を支援している
- ビジネススクールとテクノロジー系学部を橋渡しするデュアルディグリープログラムを提供し、多分野の知識を融合した起業家育成を実現している

- 教育分野の起業家育成に特化した実践的なプロジェクト型のプログラムを中心に据え、学生にスタートアップアイデアを具体化する機会を与え、教育とビジネスの両面を兼ね備えた人材の輩出に繋げている
- 複数学部をまたいだ多面的な学びの機会の提供に加え、海外を含む実証や連携を通じて、ボーングローバルな視点でのビジネスの展開、多分野におけるイノベーションの推進を目指している

インド工科大学ボンベイ校 (インド)

- インドで最も権威ある技術系大学の一つであり、起業家育成を目的とした「Society for Innovation and Entrepreneurship (SINE)」を設立し、学生や研究者に実践的な学びの提供と、包括的な起業支援を行っている
- 「雇用創出者を創出」を掲げ、多様な取組を展開する学生コミュニティ（E-Cell）がアントレ教育の実践の場として、近隣の他校にも展開されている

- インキュベーション施設や大企業との連携を通じた実践型の学びが、学生間の学びを促進させる学生コミュニティ「E-Cell」の草の根活動と融合し、地域や他校への起業文化の波及を促しおり、技術革新を基盤とした起業の在り方の再考を促す重要な要素と考えられる
- 国内外の企業やアルムナイコミュニティとの連携によるエコシステムの形成により学生コミュニティ等の活性化が実現されている

➤ **University of Maryland, College Park**
メリーランド大学カレッジパーク校(アメリカ)

海外大学調査概要

メリーランド大学カレッジパーク校

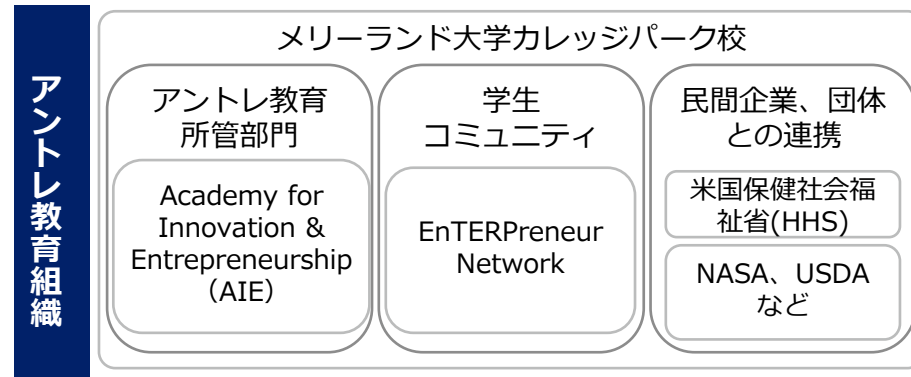
- ✓ 大学内部にイノベーションとアントレプレナーシップのセンターを設置することで、学内全体のアントレ教育を推進しており、アントレ教育の受講率が17%強と高い水準にある

メリーランド大学カレッジパーク校：大学概要

大学概要	大学名	University of Maryland
	所在地	アメリカ メリーランド州
	学生数*1	40,813人(うち、学部30,608人、大学院10,205人)
	教職員数*1	14,922人

アントレ教育	アントレ教育 所管部門	Academy for Innovation & Entrepreneurship (AIE)
	指導者人数*2	59人 (うちAIE8人)
	学生向け コース数	100件以上
	学生向け プログラム数	21件

実績	アントレ教育 ランキング順位 *3	4位
	学生向けプログラ ム受講者数*4	7,000人以上
	アントレ教育 の受講率*5	約17.2%
	スタートアップ 創出数	110社以上(累計)
	スタートアップ 起業率*6	約1.6%



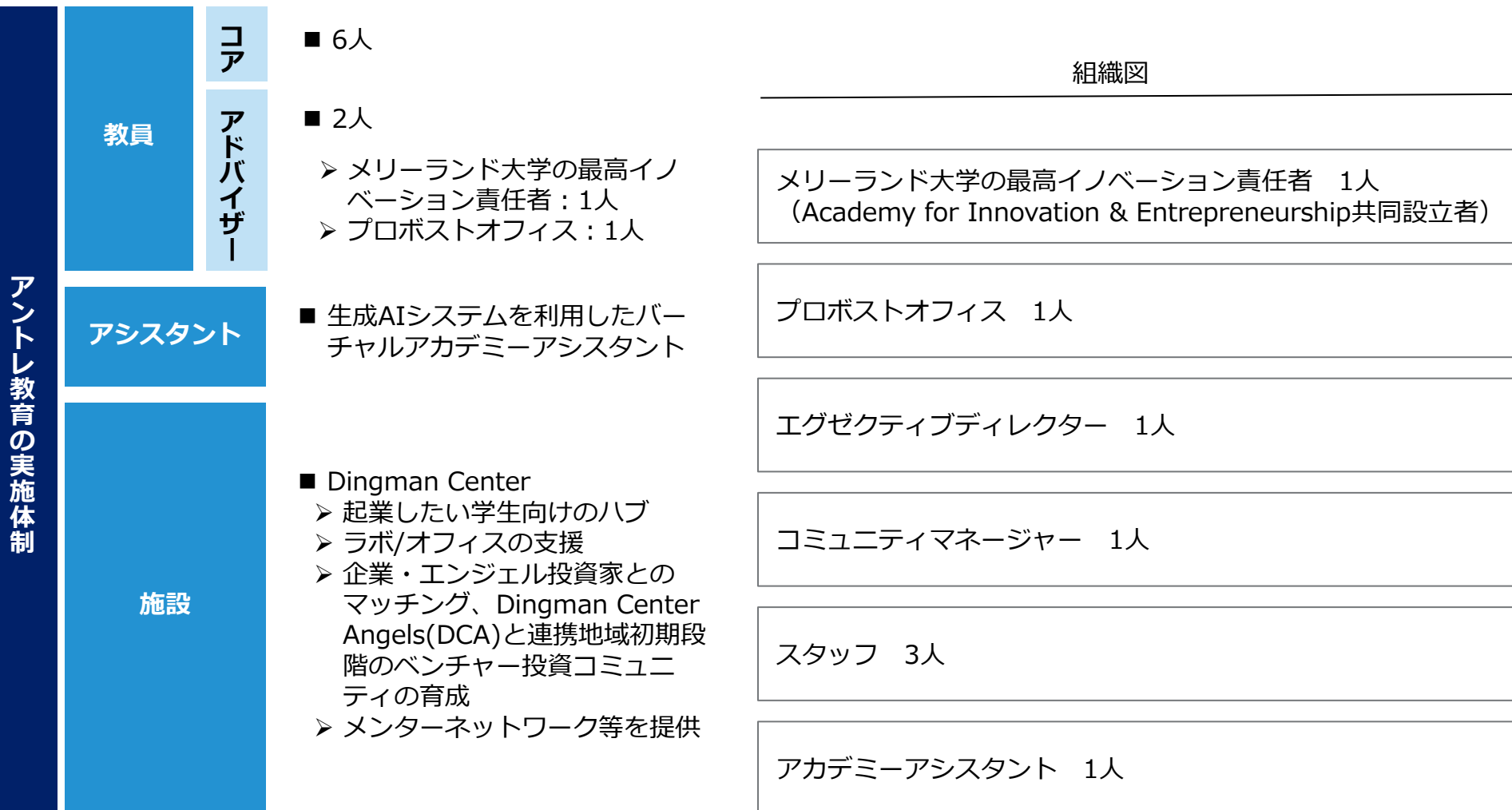
※ 出典：大学HPより抜粋。 ※1 学生数、教職員は2022年度時点 ※2 全学におけるアントレ指導者数 ※3 The Princeton Review / Entrepreneurship magazine ※4 大学統計(2023年) ※5 プログラム受講者数(2023年) ÷ 全学生数 ※6 スタートアップ創出数 ÷ プログラム受講者数

海外大学調査概要

メリーランド大学カレッジパーク校

✓ アントレプレナーシップのセンターは、大学の最高責任者やプロボストオフィスなど、大学トップが率いる組織体制である

メリーランド大学カレッジパーク校：アントレ教育プログラム実施体制



※ 出典：各HPより抜粋

海外大学調査概要

メリーランド大学カレッジパーク校

- ✓ 大学全体のアントレ教育を推進するため、教職員を対象とした研修プログラム、教育リソース、ワークショップからなるコンテンツを提供している

メリーランド大学カレッジパーク校：教職員向けアントレプレナーシップ教育

概要

- キャンパス全体の教員と協力して、イノベーション、起業家精神等をさまざまな分野に導入している
- クラスセッションやワークショップの促進から、デザインの教員トレーニングの提供までのコラボレーションを実施している
- プログラム、リソース、ワークショップの3部構成でコンテンツを提供している

プログラム

- Innovation Fellowship [次頁以降詳細](#)
メリーランド大学の全ユニットに所属している学生・教職員を対象とし、学期中のイノベーションフェロープログラムに参加することで、イノベーションの考え方、行動プロセスを学ぶことができる
- NOI+F Innovation Studio
国立オーケストラ研究所と連携し、「オーケストラの未来を再考する」というコンセプトのもと、交響曲の未来に向けた大胆な新しい挑発を開発する
- Teaching and Learning Studio
スタンフォード大学d.schoolと連携した大学教育者向けの1週間の対面式ワークショップ

リソース

- Try it Now!
オンラインで試せるインタラクティブなアクティビティ。オンラインツールを利用することで、教職員は新しい視点を得るためのヒントが得られる
- Teaching Tools
デザインシンキングに関するオンラインビデオを提供。共感から定義、ブレインストーミング、プロトタイピング、テストまで、デザイン思考のプロセスに取り組むチームを示すビデオガイドである

ワークショップ

- I&E Workshops
イノベーション、起業家精神をテーマとしたワークショップ。ワークショップには、戦略的計画、チームリトリート、アクセラレーター、ブートキャンプ、コーチング、ブレインストーミングセッションなどが含まれる
- 自発的なワークショップ
ワークショップをリクエストしたい場合、AIチャットを用いて事務局に簡単に連絡でき、サポートを受けることができる

※ 出典：各HPより抜粋

海外大学調査概要

メリーランド大学カレッジパーク校

- ✓ 教職員自身がデザイン思考を持ち、独自のプロジェクトの計画やフィールドワークの実施を通じて、イノベーションの手法を身に付けることができる

メリーランド大学カレッジパーク校：教職員向けプログラム

プログラム

リソース

ワークショップ

目的

- Academy for Innovation & Entrepreneurship(AIE)の使命は、40,000+人のUMDの学生全員をイノベーション&アントレプレナーシップ(I&E)の経験に関与させ、困難な問題に取り組めるように準備させることである
- AIEはUMDの大学院生にデザイン思考やリーンスタートアップなどのイノベーション手法を学ぶ機会を提供している。現在、UMD教職員を含むようにプログラムを拡大している

コース1「デザイン思想家になる」

- 概要：
 - 本ハンズオンコースでは、有意義な方法で変化を生み出すためのデザイン思考ツールとマインドセットを学び、創造性を養うことができる
 - デザインツールやテクニックを適用して他者から学び、定性的データを利用し、新しいアイデアを試すことで曖昧さを乗り越える
- 実施形式：対面および独学の組合せ
 - 対面では、デザイン思考のツールと手法をチームデザインの課題に適用する。コースの概念を積極的に体験し、実験する体験学習モデルを通じて学習する
 - 独学の時間では、各週にリフレクションと自己評価を実施する。リフレクションは、学習プロセスの重要な部分。学びを整理するだけでなく、コースの資料との関連性を見つけ、個人にどう活用できるかに役立つ
- 受講条件：何か一つの関心テーマがあればどなたでも参加可能

コース2「デザイン思考プロジェクトスタジオ」

- 概要：
 - デザイン思考/イノベーションツールを選択したプロジェクト。独自のプロジェクト計画、学習成果、マイルストーンを考案し、関連するフィールドワークに参加する
 - 仲間との学習コミュニティ セッションに参加して、メンターシップ、コーチングを受けることで、互いの学習と新しいデザインの実践をサポートする
- 実施形式：対面
 - ラーニングコミュニティミーティングでは、他のフェロー(大学院生やキャンパス全体の教職員)と緊密に連携し、メンタリング、コーチングを受けることで、お互いの学習と新たなデザインの実践をサポートする
 - フィールドワークでは、デザインの問題を組み立て、独自のプロジェクト計画、学習成果、マイルストーンを作成して、学期全体でプロジェクトがどのような形になるかを決定する。週に1~5時間実施
 - コーチング1:1では、ファシリテーターと個別に会い、プロジェクトや個々の目標についてサポートを受ける

海外大学調査概要

メリーランド大学カレッジパーク校

- ✓ 教職員がイノベーターになるように、オンラインで利用できる音声付アクティビティを提供し、デザイン思考に関するビデオガイドでは、総視聴数が10万回以上となり、教職員はこれらのツールを用いてアントレ教育を展開できる

メリーランド大学カレッジパーク校：教育ツール

プログラム

リソース

ワークショップ

目的

- 教職員がイノベーターになることを支援し、クラスにイノベーション、起業家精神の活動を実装させるためには、イノベーション&アントレプレナーシップ(I&E)を手早く確認できるツール、マインドセットを実装させるためのコンテンツを提供している

「Try It Now!」

- 「何か新しいことを試してみませんか?」という観点で、インタラクティブなアクティビティを行うことで、教職員は新しい視点を得てアイデアを実現するために、今すぐ試すことができるイノベーションのスキルとマインドセットを紹介している
 - 新しい視点を得る
(視点をすばやく変えるためのゲーム)
 - アイデアに命を吹き込む
(音声ガイド付きアクティビティ)
 - 見知らぬ人と話すことに自信を持つ
(ポッドキャスト上にある、会話を始めるためのオーディオガイド)
- 教職員はリソースを自由に表示、カスタマイズし、インスピレーションを得ることができる

「Teaching Templates」

- デザイン思考のオンデマンドコンテンツを提供し、共感から定義、ブレインストーミング、プロトタイピング、テストまで、デザイン思考のプロセスに取り組むチームを示すビデオガイドである。これらは、設計作業の方法を示す例として使用するのに最適とされており、総視聴回数は10万回を超えている
- アカデミーバーチャルプレイグラウンドを提供し、体験型バーチャル学習コンテンツ（オンデマンド教材と授業進行の仕方）を公開している。体験型授業で終わるのではなく、動機づけられた学生にはネクストステップとして、コーチングセッションを提供している

海外大学調査概要

メリーランド大学カレッジパーク校

- ✓ ワークショップに関心のある教職員は、アントレプレナーシップセンターのサポートを受けることができる。デザイン、イノベーション、アントレプレナーシップをテーマにしたワークショップ開催が可能である

メリーランド大学カレッジパーク校：ワークショップ

プログラム

リソース

ワークショップ

目的

- デザイン、イノベーション、アントレプレナーシップに関するクラス・ワークショップに関心がある教職員に対して、AIEがサポートを提供している

「I&E Workshops」

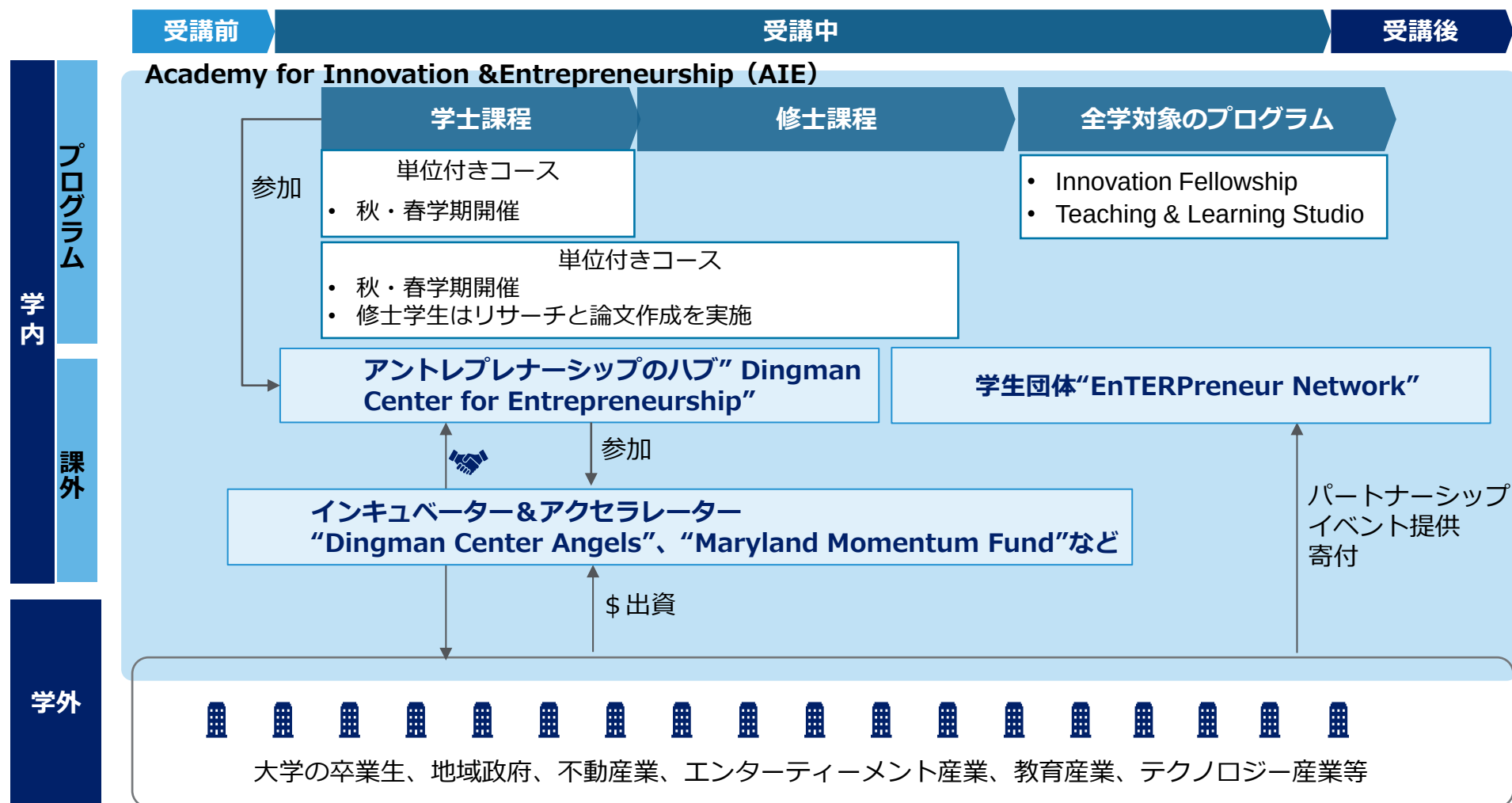
- AIEは、大学全体のコミュニティ構築とワークショップ設計を促進している。AIEによるワークショップは、インタラクティブで、デザイン、イノベーション、アントレプレナーシップに焦点を当て、多様なツールとマインドセットを組み合わせている
- ワークショップでは、戦略的計画、チームリトリート、アクセラレーター、ブートキャンプ、コーチング、ブレインストーミングセッションなどが含まれる
- ワークショップを相談したい教職員は、バーチャルオフィスアシスタント（AI チャット）にリクエストし、初期情報を提示すれば、AIEチームから連絡を受けられる

海外大学調査概要

メリーランド大学カレッジパーク校

- ✓ 体系的な正課授業のみならず、企業とのパートナーシップと結び、インキュベーター・アクセラレーターによる出資を見られる

メリーランド大学カレッジパーク校：：エコシステムにおけるアントレ教育



※ 出典：各HPより抜粋

➤ **University of Pennsylvania**
ペンシルベニア大学（アメリカ）

海外大学調査概要

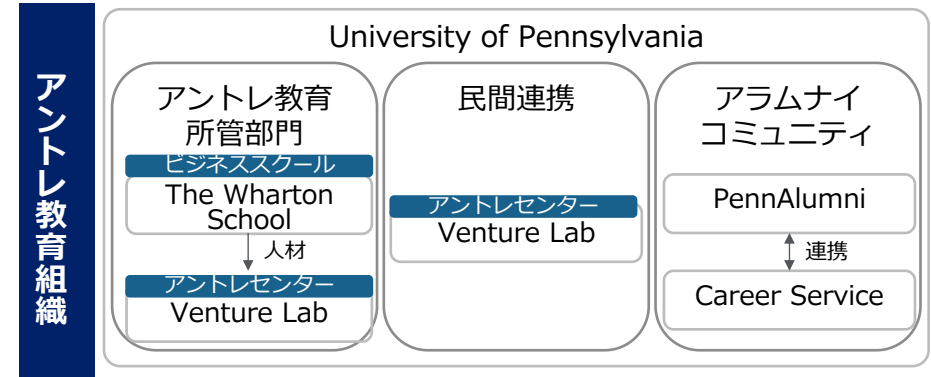
ペンシルベニア大学

✓ ペンシルベニア大学は米国で初めて設立されたビジネススクールと医学部を擁し、実践的教育の伝統が続いている

ペンシルベニア大学：大学概要

大学概要	大学名	University of Pennsylvania
	所在地	米国 ペンシルベニア州 フィラデルフィア
	学生数*1	28,711人 (学部 10,610人 大学院 13,388人 パートタイム*2 4,763人)
	教職員数*1	2,878人
アントレ教育	アントレ教育 所管部門	Venture Lab
	指導者人数	-
	学生向け コース数	10*3
	学生向け プログラム数	20

実績	アントレ教育 ランキング順位 *4	4位
	学生向けプログラ ム受講者数	3,500人以上
	アントレ教育 の受講率	12.2%
	スタートアップ 創出数	1099社*5
	スタートアップ 起業率	-



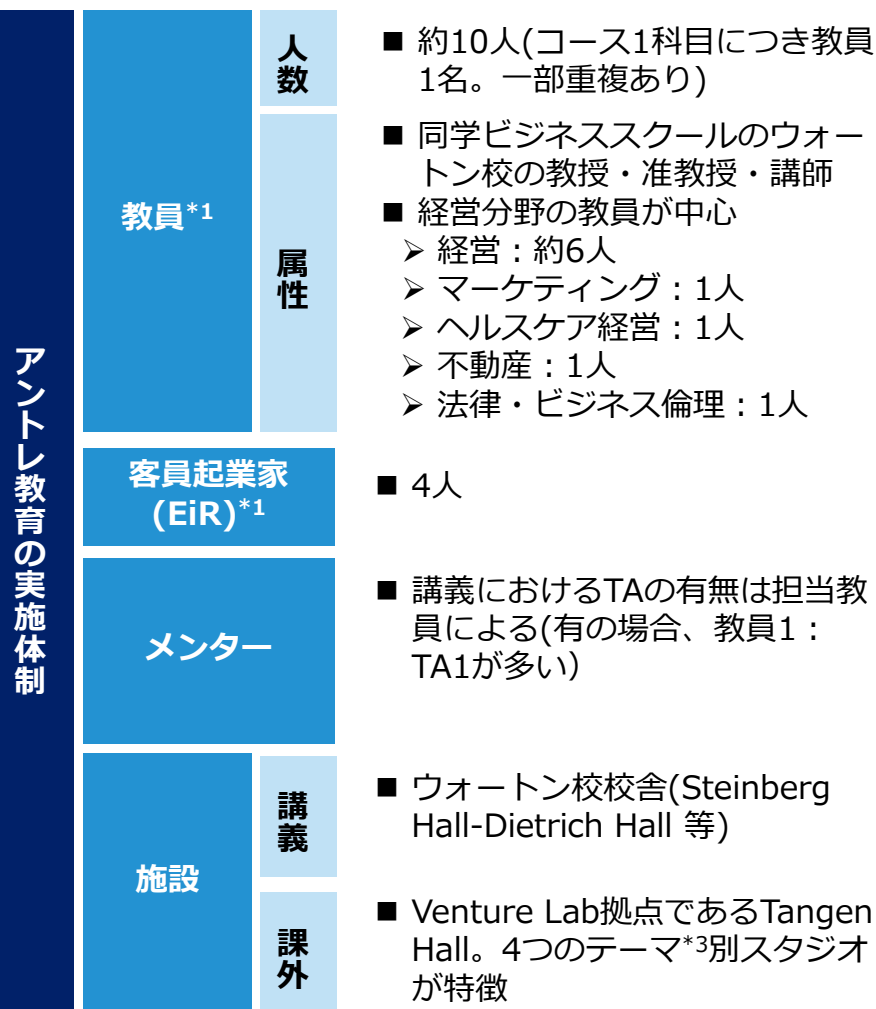
※ 出典：※1 2023年秋学期時点 ※2 夜間・週末の受講 ※3 Entrepreneurship & Innovation専攻のコースで起業家精神がテーマのもの ※4、5 PitchBook Universities: Top 100 colleges ranked by startup founders (2024) ※5 学部出身者による設立数

海外大学調査概要

ペンシルベニア大学

- ✓ ペンシルベニア大学のアントレ教育は、経営系のウォートン校の教員が中心となって推進される一方で、テクノロジー系学部との橋渡しプログラムの設計・開発・運営経験が重視されている

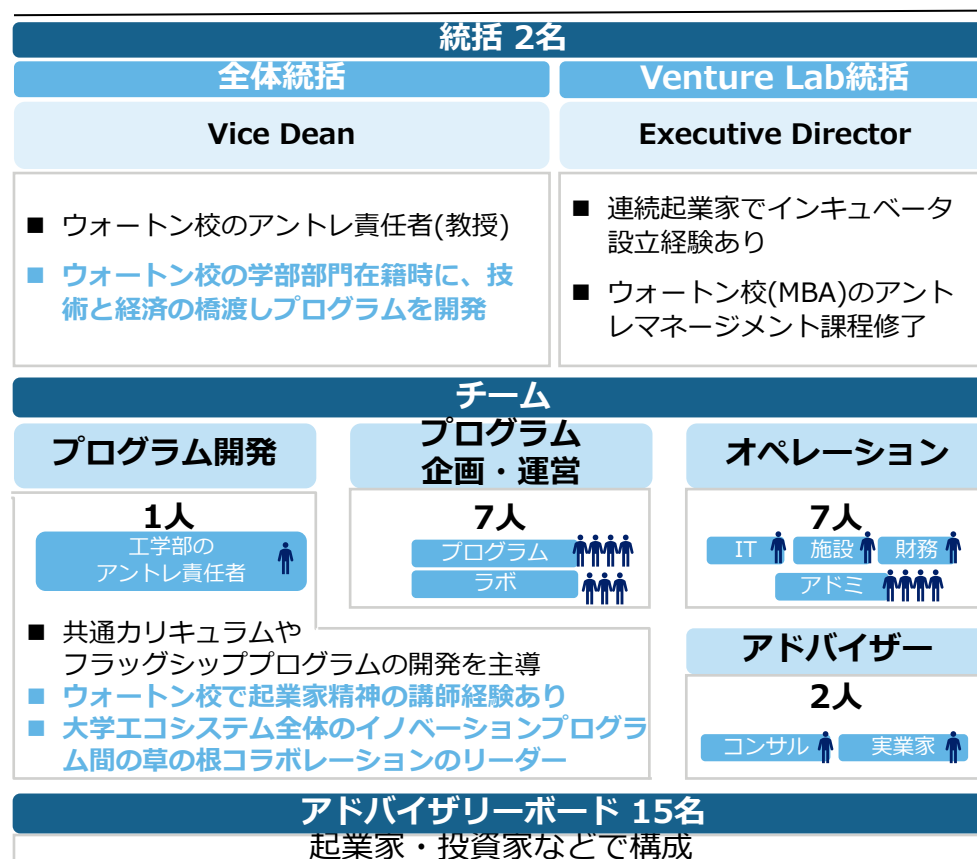
ペンシルベニア大学：アントレ教育プログラム実施体制



事務局*2

■ 19人

組織図



※ 出典：ペンシルベニア大学HPより(2025年1月時点) ※1 EIRプログラム(2023-2024期)における人数 ※2 Venture Lab事務局 ※3 デジタルデザイン、エンジニアリング、食のイノベーション、リテール

海外大学調査概要

ペンシルベニア大学

- ✓ ペンシルベニア大学のエンジニアリング/ライフサイエンス系学部においては、ウォートン校のアントレ課程も取得できるデュアルディグリープログラムが用意されている

ペンシルベニア大学：アントレプレナーシップのラーニングジャーニー

フェーズ		アントレプレナーシップの醸成				アントレプレナーシップの発揮					
		動機付け・意識醸成		コンピテンシーの形成		社会実践					
		基礎		専攻(“Concentration”)		課外活動					
		ウォートン要件：33単位		Entrepreneurship and Innovation課程：4単位		Venture Labのプログラム					
経営 (ウォートン校)	初年度	ビジネス(共通)			科目	単位	Venture Initiation Program				
	導入	ビジネス基礎	語学	一般教養	必修	✓「起業家精神」：起業理論とプロジェクトワークで構成	1	アーリー～ミッドステージの長期サポート			
	微積 I	ライティング	技術	国際経済		✓「社会起業家」か「起業家精神とテクノロジーイノベーション」を選択					
	ビジネス(選択)			選択	✓アントレ活動を含むコースを1以上	計3科目	3	・ワークショップや専門家講義			
	専攻以外で3コース選択				✓エコシステム関連のコースを1以上						
リーダーシップ・ジャーニー			VC		ヘルスケア			法律	知財	ピッチ PMF カスタマーディスカバリー	
リーダーシップ			デザイン		不動産			M&A	等	チームビルディング 財務モデリング GTM	
		コミュニケーション			チームワーク			・EIRによるメンターシップ/アラムナイサポート			
対象学部	デュアルディグリープログラム*1：ウォートン校の起業家精神学士号を取得可能										
	デュアルディグリー向け工学部カリキュラム										
	ウォートン要件とほぼ同じ (微積・確率・統計などの定量科目を追加。 語学に代わり異文化連携を含む)		+ ウォートン校のEntrepreneurship and Innovation課程								
工学	デュアルディグリー向け生命科学部カリキュラム										
	ウォートン要件とほぼ同じ		+ ウォートン校のEntrepreneurship and Innovation課程								
生命科学	Venture Initiation Program										
	アーリー～ミッドステージの長期サポート										
	・ワークショップや専門家講義 ピッチ PMF カスタマーディスカバリー チームビルディング 財務モデリング GTM										
・EIRによるメンターシップ/アラムナイサポート											
・エキスパート訪問を通じた法律・調査											
・マーケティング分野のコンサルティングへの優先アクセス											
・センター内のコワーキングスペース											
Visiting Experts											
専門家との1on1(創業者/CEOのほか、投資家、法律家、COO/CTO等の実務家等)											
Bet on Entrepreneurship											
学部生向けスタートアップ研修体験											
SU支援のコンサルティング業務経験											
Snider Consulting社と連携した実業務											
イノベーションスタジオ(ラボ機能)											
デジタルデザイン			フードイノベーション			エンジニアリング		リテール			

Venture Initiation Program

アーリー～ミッドステージの長期サポート

- ・ワークショップや専門家講義
 - ピッチ
 - PMF
 - カスタマーディスカバリー
 - チームビルディング
 - 財務モデリング
 - GTM
- ・EIRによるメンターシップ/アラムナイサポート
- ・エキスパート訪問を通じた法律・調査
- ・マーケティング分野のコンサルティングへの優先アクセス
- ・センター内のコワーキングスペース

Visiting Experts

専門家との1on1(創業者/CEOのほか、投資家、法律家、COO/CTO等の実務家等)

Bet on Entrepreneurship

学部生向けスタートアップ研修体験

SU支援のコンサルティング業務経験

Snider Consulting社と連携した実業務

イノベーションスタジオ(ラボ機能)

- デジタルデザイン
- フードイノベーション
- エンジニアリング
- リテール

※ 出典：各HPより抜粋(2025年1月時点) ※1 Jerome Fisher Program in Management & Technology、Roy and Diana Vagelos Program in Life Sciences and Management (LSM)

海外大学調査概要

ペンシルベニア大学

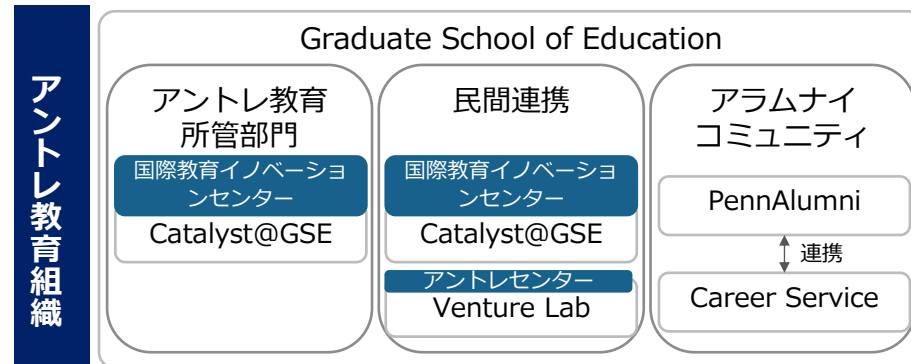
- ✓ 教育大学院所管の社会人向け教育起業家精神修士課程は、国内外の学校創設者・理事・CFO、教育テクノロジースタートアップの起業家、大手テック系企業の社内起業家、多国籍教育企業などを卒業生として世界中に擁している

ペンシルベニア大学教育大学院：社会人向け教育起業家精神修士課程 - Education Entrepreneurship, M.S.Ed. -

教育大学院概要	大学院名	Graduate School of Education University of University of Pennsylvania
	所在地	米国 ペンシルベニア州 フィラデルフィア
	学生数	1,600人超
	教職員数	約40人

教育起業家精神修士課程	アントレ教育 所管部門	ペンシルベニア大学教育大学院
	指導者人数	約30人 (他大学教員・実務家の招聘含む)
	学生向け コース数 ^{*1}	1
	学生向け プログラム数	4 ^{*2}

実績	アントレ教育 ランキング順位	世界初の教育起業家精神課程
	コース 受講者数	約45人/年
	アントレ教育 の受講率	-
	スタートアップ 創出数	250社
	スタートアップ 起業率	約100% ^{*3}



※ 出典：各HPより抜粋 ※1 Education Entrepreneurship, M.S.Ed.課程 ※2 Catalyst@GSEの主なプログラム(有償/無償別)。学生以外にも提供 ※3 2020年時点の「コース卒業生が設立した教育企業数」÷「卒業生数」で算出。<https://www.gse.upenn.edu/news/propelling-change-penn-gse-education-entrepreneurship-alumni>(最終閲覧日：2025年1月14日)

海外大学調査概要

ペンシルベニア大学

- ✓ 大学院が休みとなる夏休みと週末に集中して受講する体制を整えている。課程の中心となるのは、スタートアップアイデアを立ち上げるキャップストーンプロジェクトであり、学生の関心に応じてテーマや招聘教員を調整している

ペンシルベニア大学：社会人向け教育起業家精神修士課程 Education Entrepreneurship, M.S.Ed. 概要

アントレプレナーシップの醸成		アントレプレナーシップの発揮	
動機付け・意識醸成	コンピテンシーの形成		社会実践
夏休み①	秋学期	春学期	夏休み②
起業家精神 - 教育における起業家精神 ・初期段階の教育ベンチャーの経営、戦略、資金調達 ・ビジネスプランの設計と開発の基礎			
ビジネス - 教育におけるマネジメント ・組織のプランニング、構築、管理、指導に関わる重要なマネージメントスキル・意思決定による影響	教育経済学入門 ・教育経済の概念/理論/実証的示唆導出 起業家のマーケティング ・ターゲット市場での戦略実行のための分析とツールの習得	テクノロジーの戦略 ・技術革新を図る既存・新興企業の視点から価値の創造・展開の戦略的推進要因をモデルやフレームワークで学習 ファイナンス	
教育 デザイン思考	学習環境のデザイン ・学校、コミュニティ、オンライン環境での学習環境の理論的枠組みと戦略 教育の基礎 ・教育の哲学/社会的基盤	指導・学習・カリキュラムの基礎 ・「知識」、「理解」「学習」、「指導」の相互関連の理論と実践を、フォーマル/インフォーマル、郊外/国際など様々な学習環境について学ぶ	組織としての学校 ・組織理論、仕事の社会学、教育行政、学校リーダーシップ
PJ キャップストーンプロジェクト ：コースの集大成となる実際のスタートアップアイデアの設計・開発と立ち上げ			
Milken-Penn GSE Education Business Plan Competition (大規模教育ビジネスピッチ)			
13か月/計30日間のインテンシブコース			
期間	7月～8月(8日間)	9月、10月、11月 (各週末の3日間)	1月、2月(オンライン)、3月 (各週末の3日間)

※ 出典：各HPより抜粋

海外大学調査概要

ペンシルベニア大学

✓ キャップストーン・プロジェクトを通じて、スタートアップ創出だけでなく、アントレプログラムの開発や輸出の実績がある

ペンシルベニア大学：社会人向け教育起業家精神修士課程 Education Entrepreneurship, M.S.Ed. キャップストーン・プログラムプロジェクト事例

キャップストーン・プロジェクト

- コースの集大成となるプロジェクト。ベンチャーの設立のための新しい機会を特定し、プログラムで培ったスキルを活用して独自の教育プログラム、サービス、製品を立ち上げ
 - ✓ ビジネスケースを作成のうえ、主要な仮説を検証するためのMVP開発や実証実験を実施
 - ✓ プロジェクトの最終局面では、デモデーにおけるピッチングとプロフォーマビネスプランを提出
- スタートアップ設立、高校生以下向けプログラム開発・提供、アントレ教育のライセンス供与による輸出を実現

起業家精神テーマでのアウトカム類型

スタートアップ創出

NomadMinds

事業モデル	概要	スペイン/ラテンアメリカにおける地域文化間交流や大学でのグループ向け教育旅行機会を創出
	収益	- 生徒一人当たりの旅行費用 - 教育旅行のほかオプションの一般ガイドツアー/ボランティアツアーも提供
創設者		
- サラマンカ大卒。ペンシルベニア大学教育起業家修士課程修了(2017年) - スペイン語/文化の教員歴20年以上		
連携先		
サラマンカ大学国際コース外国人向けのスペイン語コースを提供。国内外の組織と協力協定を締結し、教材開発等にも取り組んでいる		

アントレプログラム開発

SCH

事業モデル	概要	- ペンシルベニア大学のあるフィラデルフィアに所在する幼稚園～高校までの一貫校においてアントレプレナーセンターを設立し、カリキュラムを策定/実行、アントレ教育を推進 - 学校独自の起業家教育カリキュラムをドバイの中等学校にライセンス供与
	収益	授業料、ライセンスフィー等
連携先		
Arcadia Education (ドバイ)		

アントレ教育の輸出

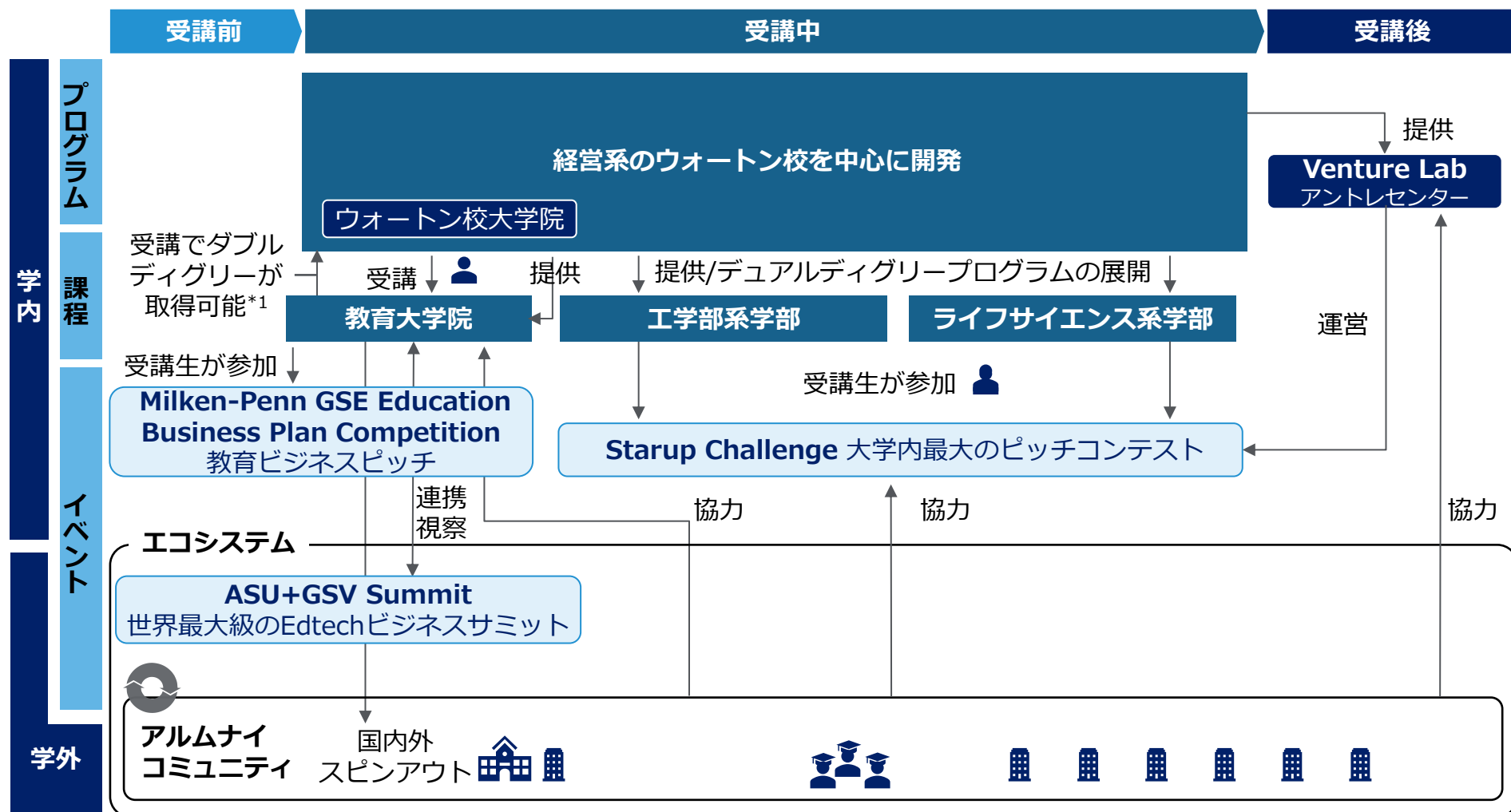
Global Youth Entrepreneurship Competiton

事業モデル	概要	- ペンシルベニア大学教育大学院とカリフォルニア大学サンタバーバラ校による中国の高校等に対するアントレプログラム提供 - 最終ラウンド参加者は; ✓ シリコンバレーでエグゼクティブメンターのWS等を受講 ✓ カリフォルニア大学サンタバーバラ校の単位や教授の推薦状を取得
	収益	中国企業のスポンサーシップ等
連携先		
中国の金融機関、スタートアップ、教育サービス提供会社、HSBCなど		

※ 出典：各HPより抜粋

- ✓ ペンシルベニア大学では複数学部をまたぐデュアルディグリープログラムを開発・運営することで、多分野におけるイノベーションの推進に寄与している

ペンシルベニア大学：アントレプレナーシップのエコシステム



※ 出典：各HPより抜粋、1：ウォートン校側のみ

➤ **Indian Institute of Technology**
インド工科大学ボンベイ校（インド）

海外大学調査概要

インド工科大学

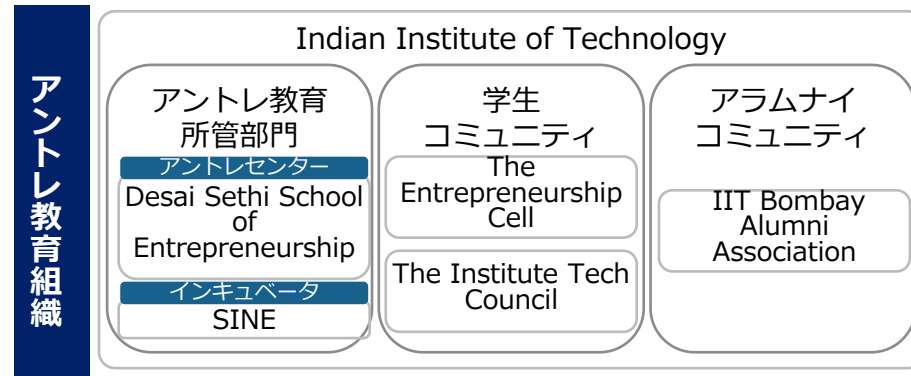
- ✓ アントレ教育所管部門の“Desai Sethi School of Entrepreneurship”、インキュベーションセンターの“SINE”、学生コミュニティの“E-Cell”を主要三軸としてアントレ教育を展開している

インド工科大学ボンベイ校：大学概要

大学概要	大学名	Indian Institute of Technology Bombay
	所在地	インドマハラシュトラ州 ボンベイ
	学生数*1	12,976人
	教職員数*1	759人

アントレ教育	アントレ教育所管部門	Desai Sethi School of Entrepreneurship
	指導者人数	-
	学生向けコース数*2	20(博士課程コース×3、選択科目×16、イノベーションと起業家精神のコアコース×1)
	学生向けプログラム数	-

実績	アントレ教育 ランキング順位*3	19位
	学生向けプログラム 受講者数	3,800人以上
	アントレ教育 の受講率	-
	スタートアップ 創出数*3	466社*4
	スタートアップ 起業率	-



※ 出典：※1 Government of India Ministry of Education “National Institutional Ranking Framework”2024年版 ※2 <https://www.dsse.iitb.ac.in/academics?page=0> (最終閲覧日 2025年3月18日) ※3 PitchBook Universities: Top 100 colleges ranked by startup founders (2024) ※4 学部出身者による設立数

海外大学調査概要

インド工科大学

- ✓ スタートアップエコシステム自体が発展途上にあるため、教員には起業家だけでなく、大手グローバル企業の出身者など多いことも特徴である

インド工科大学ボンベイ校：アントレ教育プログラム実施体制 —the Desai Sethi School of Entrepreneurship (DSSE)—

アントレ教育の実施体制

教員

人数

- 常勤教員 5人
- 非常勤講師 8人

属性

- 常勤教員
IIT出身の大企業役員/幹部経験者が中心
- 非常勤講師
プログラムを充実させる実例やケーススタディが提供可能な実務家中心

客員起業家
(EiR)

-

メンター

インド工科大学ボンベイ校の卒業生を中心に業界のベテラン専門家数名

施設

- POC LAB：概念実証やプロトタイプを製作するラボ
 - ✓ IDC*¹ School of Design 1Fに所在
 - ✓ 手工具、電動工具、デジタル・スクリーン印刷設備、CNCマシン、レーザーカッター、3Dプリンター、プロトタイプ作成用金属・木工機械などを用意
- 他の研究所施設(TINKERERS' LAB等) も利用可能

事務局

■ 7人

組織図

常勤教員 5人

常勤実務教授 1人

校長・教授 1人

- テクノロジー起業コース担当教授
- 経歴
 - ✓ 大手グローバル企業で30年の経験
 - ✓ グローバルでの学生の社会インパクト創出を支援する非営利団体代表

- 連続起業家でインキュベータ設立経験あり
- ウォートン校(MBA)のアントレマネジメント課程修了

准教授 1人

マーケティング・戦略

准教授 1人

国際プロジェクト

実践教授 1人

テクノロジーサービス

非常勤講師 8人

テクノロジー起業家

4人

コンサルタント 3人

デザイン思考、戦略、知的財産

金融 1人

ボンベイ証券取引所

事務局 7人

プログラム担当

3人

会計 1人

管理 2人

オペレーション

4人

会計 1人

管理 3人

大学院委員会(Post-Graduate Committee) 6名

DSSEの政策・監督委員会として機能

※ 出典：インド工科大学HPより(最終閲覧日 2025年3月18日)

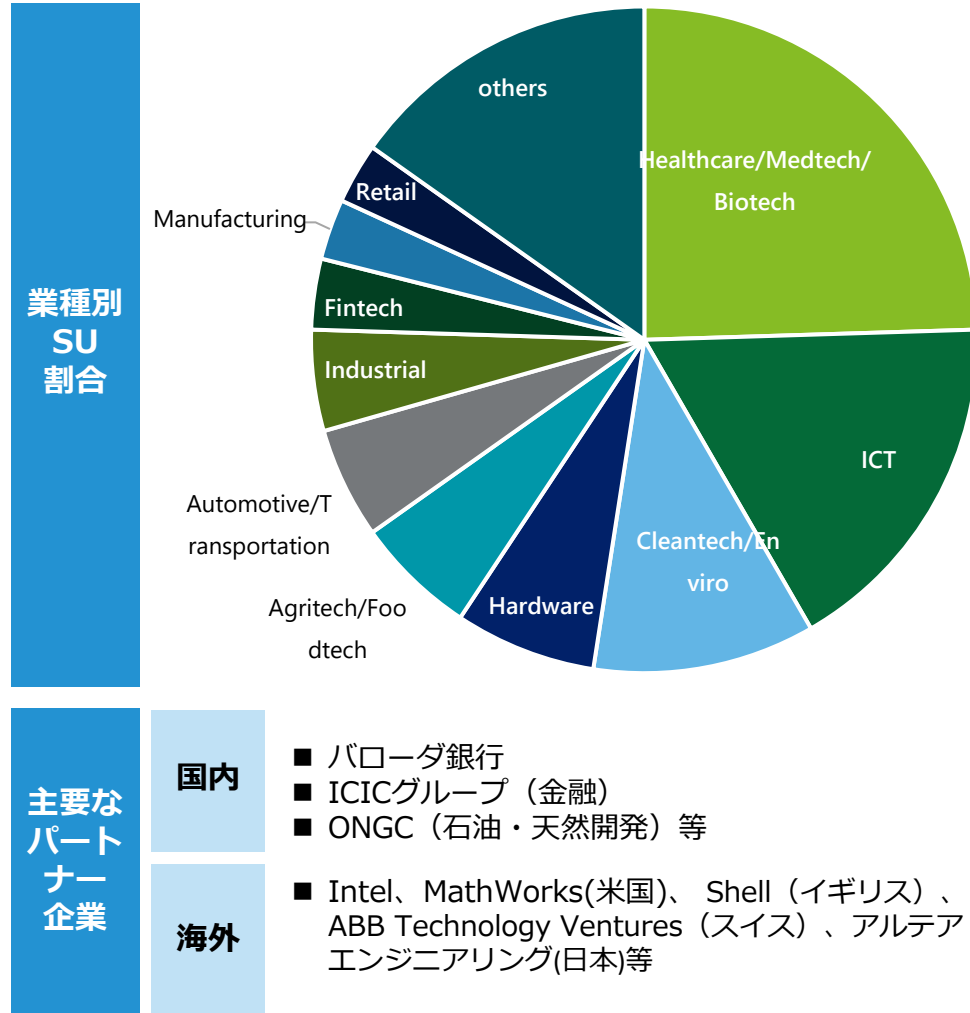
海外大学調査概要

インド工科大学

✓ インド工科大学のエコシステムは実践型のインキュベーション施設等を中心に形成されている

インド工科大学ボンベイ校：インキュベーション施設 —SOCIETY FOR INNOVATION & ENTREPRENEURSHIP (SINE) —

施設概要	教職員	約35名	
	客員メンター (MiR)	1名	
	実績	支援SU	約250社
		支援起業家	1000人～
		ポートフォリオ数	約90社（卒業社数：約100社）
		Exit数	約15社
		SUの資金調達額	INR ~7641 Cr. (\$950 mn) (SINE:外部調達比率= 1 : 190)
		IP数	～300



※ 出典：SINE HPより(最終閲覧日 2025年3月31日)、有識者インタビューより

海外大学調査概要

インド工科大学

✓ 毎年約 10 ～ 12 人の学生が起業家精神の副専攻を修了

インド工科大学：アントレプレナーシップのラーニングジャーニー

フェーズ	アントレプレナーシップの醸成		アントレプレナーシップの発揮
	動機付け・意識醸成	コンピテンシーの形成	社会実践
	コアコース：1コース	選択科目：16科目	産学連携/課外活動
副専攻要件：30単位以上			博士課程
春学期	イノベーションと起業家精神入門 ■ 単位数：4単位 ■ 習得目標 - イノベーションと起業家精神の基本概念を含むベンチャー創出のさまざまな要素を紹介することで、学部1年目の学生に「起業家的思考とマインドセット」を身に付ける	起業家精神入門 - 起業家のための戦略とリーダーシップ - 研究者と起業家のためのフィールド体験	テクノプレナーのためのビジネスの基礎 - 起業家のための知的財産 - 社会的企業とインクルーシブビジネス - 技術革新の管理 - 起業家向け資金調達とベンチャーキャピタル - 大学のエコシステムを活用した起業 - イノベーション、起業家精神、開発に関する読み物 - 概念実証の開発 - 上級 (ラボ コース)
	モジュール - 創造性、イノベーション、製品開発の基礎 - 市場機会の特定 - 基礎 - 顧客価値提案 - 基礎 - 財務と事業計画の基礎 - マーケティングと市場開拓計画	テクノロジーベンチャー創出 ■ 各6単位	■ 起業家エコシステムの要素 ■ 起業家としての行動と倫理 ■ 包括的イノベーションと社会的起業家精神 ■ 先住民と農村の起業家精神 ■ イノベーションと製品開発 ■ 研究室から市場への翻訳 ■ 大学における起業家精神と起業家教育 ■ AIと起業家精神
秋学期	ティア 2 都市の学生向けにCourseraのMOOCコースを提供		

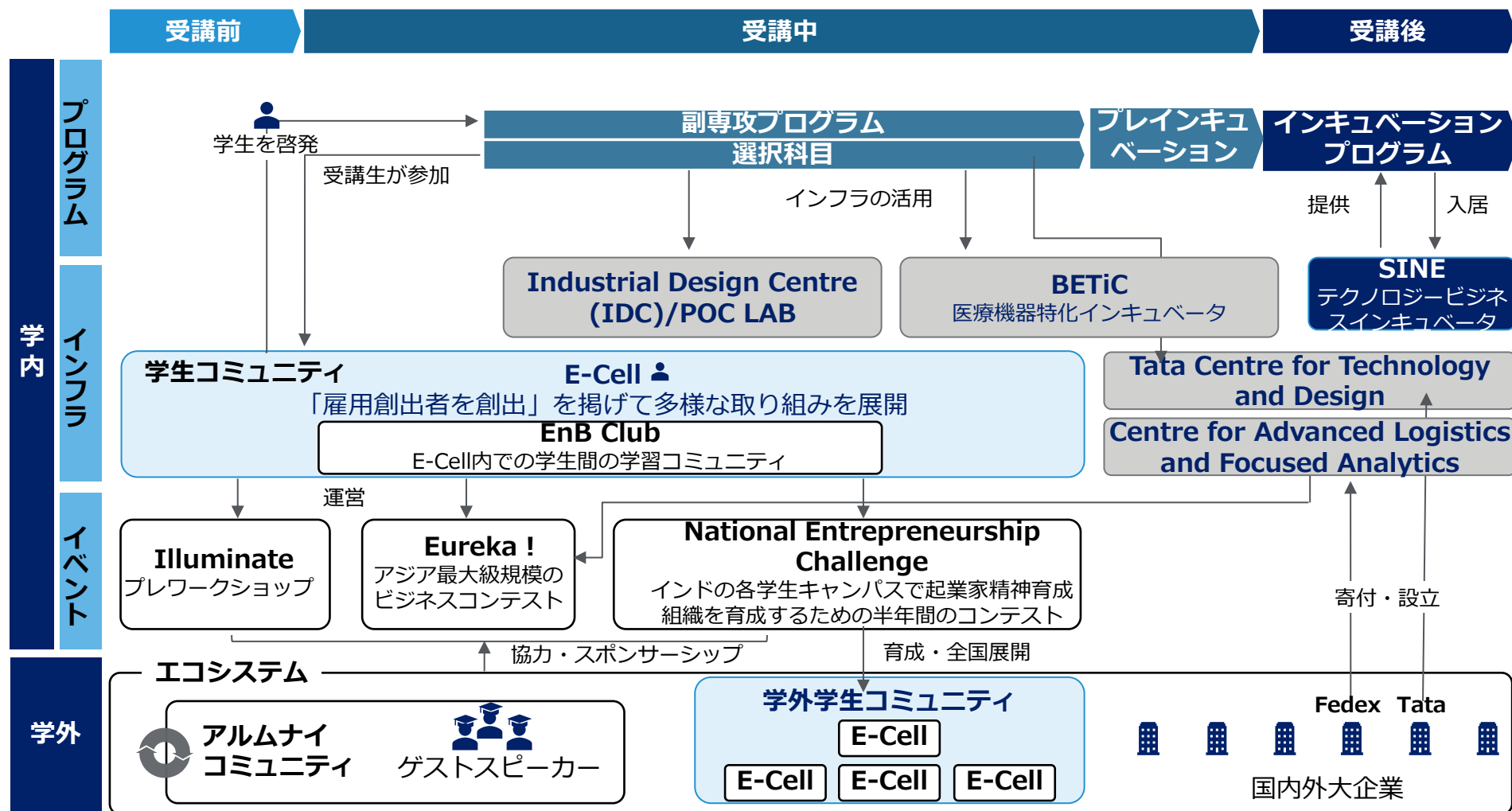
※ 出典：各HPより抜粋

海外大学調査概要

インド工科大学

- ✓ 各技術分野におけるインキュベーション施設や大企業との産学連携施設を中心としたアントレの実践が、教育に先行するなかで、起業の在り方の再考や学生コミュニティの草の根活動による他校への展開という形でアントレ醸成活動が育まれている

インド工科大学：アントレプレナーシップのエコシステム



※ 出典：各HPより抜粋、武蔵野大学インタビューより



文部科学省